

KIER DISCUSSION PAPER SERIES

KYOTO INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/index.html>

Discussion Paper No. 0806

“EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける
国家統合と複合民族社会形成に関する研究”

橋本伸也 小畑郁
溝端佐登史 志摩園子 小森宏美

2008年6月



KYOTO UNIVERSITY
KYOTO, JAPAN

は じ め に

本報告書は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）（海外学術調査）「E U 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」（2005-2008 年度）によって組織された国際共同研究のうち、主として 2007 年度の調査研究の成果をまとめたものであり、昨年 7 月に刊行した中間報告書の続編をなすものである。

前回の中間報告書でも述べたように、本研究は、これに先行する国際共同研究「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究-欧州統合と多民族社会形成に関する同時代史的観点から-」（2001-2004 年度）の成果を受け継ぎつつ、2004 年 5 月 1 日に欧州連合（EU）加盟を果たした両国において、広域的な欧州統合を前提として、多数のロシア語話者住民の社会統合をつうじて多民族の共存しうる国家と社会の形成がどう達成されるのか、このことを、フィールド・ワークを通じて明らかにすることを目的としている。しかるに、本研究の設定した期間には、両国の設定した第一次「統合プログラム」の終結（2007 年）、その総括を踏まえた第二次プログラムの策定・実施、エストニア・ラトヴィア両国におけるロシア語系学校改革問題、第二次世界大戦終結 60 周年を契機とした歴史認識の問い直しなど、解明されるべき多方面に及ぶ問題の浮上してきた時期であった。とりわけ、昨年 4 月にエストニアのタリンで発生した「ブロンズの兵士」像移転問題に端を発した暴力的騒動は、エストニアにおける民族間「統合」の成否にかんして否定的評価を衝撃的な形で与えるものとなった。

今回の報告書では、このタリン事件を中心に提起し、その発生にいたる経緯の簡単な概観を提供するとともに、事件直後に民族問題担当大臣事務局の委嘱で実施された民族間関係と統合に関する世論調査結果を訳出して、事件後のエストニアの社会意識の一端を示すこととした。また、外国人共同研究者であり、第一次統合政策策定・実施を牽引したライヴォ・ヴェッティック氏から、今回の事件にまつわるエスノ・ポリティクスの構造を分析した論考を寄せていただいて訳出した。さらに、今回の事件の深層に潜むロシア・エストニア間の経済関係に関するレポートもあわせて掲載した。

第二次世界大戦とその前後の歴史と記憶をめぐる政治の展開ということでは、エストニアに先立って激しい展開を見せていたのはラトヴィアであった。欧州議会など国際機関をも舞台にして自国の戦中・戦後史を「オキュペーションの歴史」として表象化する宣伝を繰り広げ、2005 年には、モスクワで開催された第二次世界大戦戦勝 60 周年記念式典への出席をエストニア・リトアニア両国大統領が拒否したのに対して、あえてこれに出席して「解放 60 周年」という現代史観へのアンチテーゼを突きつけたのがラトヴィアであったことをここでは想起しておきたい。ラトヴィアの繰り広げた歴史と記憶の国際政治については、他の東中欧諸国におけるそれと同様、かならずしも十分に研究されているわけではないが、今回の中間報告書では、ラトヴィアで使用されている歴史教科書分析を通じて、この問題に迫る一つの論点を提示することとした。

また、2007年度もエストニア・ラトヴィア両国に加えてヨーロッパ諸国やロシアの諸機関で、研究分担者がそれぞれの研究課題に即してフィールド・ワーク、インタビューを試みてきたが、それらの内容についても掲載している。その中では、エストニア・ラトヴィアのロシア語系無国籍者問題とも深い関わりのある無国籍防止条約締結にいたるプロセスの解明にも力を割いている。

本報告書への世論調査報告の訳出を許諾されたエストニア共和国民族問題大臣事務局、論稿の訳出を認められたライヴォ・ヴェッティック氏、各地でインタビューに応じてくださった諸機関の方々、Discussion Paperの一冊として本報告書の刊行をお認めいただいた京都大学経済研究所に心よりお礼申しあげる。

2008年5月15日

研究代表者 橋本伸也（関西学院大学）

目 次

『ブロンズの兵士像事件』後の民族関係と統合政策の挑戦」翻訳掲載にあたって (橋本伸也)	5
Preface to Japanese Translation of “Rahvussuhted & Integratsioonipolitika Väljakutsed pärast Pronkssõdri Kriisi” (Nobuya Hashimoto)	
【参考資料】『ブロンズの兵士像事件』後の民族関係と統合政策の挑戦」.....	11
【Materials】“Rahvussuhted & Integratsioonipolitika Väljakutsed pärast Pronkssõdri Kriisi”	
エストニアにおけるエスニック支配(ライヴォ・ヴェッティック)	35
Etniline Domineerimine Eestis (Raivo Vetik)	
EU加盟後のエストニア経済(溝端佐登史)	45
Estonian Economy after Joining the EU (Satoshi Mizobata)	
ラトヴィヤでの歴史の見直しと社会統合—歴史教科書からの考察—(志摩園子)	69
Revision of History and the Social Integration In Latvia:An Analysis of Textbooks on History (Sonoko Shima)	
2007年度エストニア・ラトヴィア両国等における調査結果の概要	75
Field Works and Hearings in 2005	

『ブロンズの兵士像事件』後の民族関係と統合政策の挑戦」 翻訳掲載にあたって

橋本伸也（関西学院大学）

2007年4月26日、エストニア共和国の首都タリンでは、「ブロンズの兵士像」の市中心部トニスマキから郊外の軍事墓地内への移転および遺骨改葬に関する政府決定に抗議するロシア語系住民らと、それを抑止し移転を強行しようとする特別装備の警察とのにらみ合いの果てに、暴力的衝突と一部暴徒化した人々による周辺商店等への略奪、そのなかでの一名の死者の発生という最悪の展開を見ることとなった。事件に際して拘留された者は、主としてロシア語系住民からなる数百名におよび（一時的に拘束され、間もなく解放された者を含めると千人を超えるという。この数は総人口の千人に一人に匹敵し、被拘束者には民族的エストニア人も含まれた）、およそ市内警察施設に収容できない多数のため、タリン港旅客Dターミナルに収監するという異常事態となった。被収監者にたいして警察官の行った殴打や屈辱的取り扱いが国際的注視や批判的になるということもあった。この事件に並行して、モスクワのエストニア大使館周辺でも抗議する群衆による包囲がなされ、さらに5月初旬にはロシア国内からエストニア政府機関への「サイバー・テロ」も発生した。多数の無国籍ロシア語系住民の存在という類似の問題を抱えた隣国ラトヴィアと比して比較的平穏にロシア語系住民の「社会統合」を進めつつあるかに見えたエストニアで、このような犠牲者を伴う騒乱が発生したことは、独立回復後のバルト諸国の動静に関心を寄せてきた人々に衝撃を与えるものであった。

事件の発端となった「ブロンズの兵士」像（アリョーシャの愛称で呼ばれることもある）は、対独戦争で犠牲となったソヴィエト兵士の埋葬場所に設置されたものである（1947年9月22日除幕）。ファシズムに対する民主主義の勝利を称揚し、戦争の犠牲となった英雄的なソヴィエト軍人や市民を頌える歴史観に依拠したこの像の存在は、ソ連赤軍が入城しエストニアからナチスを放逐した1944年（あるいは、第二次世界大戦の終結した1945年）を「解放」の年ではなく、ソ連による再度の占領と新たな抑圧の始まりの年と捉えるエストニア側の「公定」歴史像（それはまた、他のバルト諸国でも共有される歴史像である）からすると、占領史観のシンボルが独立回復後も首都中心部に鎮座し続けるという屈辱的で異常な事態であった。戦争とソヴィエト支配の記憶をめぐる軋轢の焦点にこの像が据えられることとなったのである。

2004年にEUとNATO加盟を達成したエストニアでは、あたかも封印を解かれたかのように、戦争記憶をめぐるシンボルの政治が加速していた。それに先立つ2002年にごく短期間（9日間!?!）、エストニア西部の保養地パルヌにドイツ軍側に立って闘ったエストニア人兵士の記念碑が建立されたことがあったが、2004年8月20日（1991年のエストニア独立回復宣言の記念日）には、エストニア西部の小都市リフラでナチス親衛隊（SS）の制服をまとい、鉄十字を施して銃を構えた兵士のレリーフが除幕された。それは、赤軍兵士記念

碑と向かいあって配置され、除幕式には数名のネオナチ風の人物やかつて武装SSメンバーとして活動した老人たちも参加した。このレリーフは、そのデザインのはらむ政治性ゆえに物議を醸し、鉄十字がナチス礼賛の意味をはらむかどうかを判定するために記号論学者が動員されたこともあったし、EU外相会議を前に国際的非難を恐れる政府は、適正な手続きを経ずに公有地に設けられたという形式的理由で撤去を強行した。政府のこうした態度は、国内のナショナリスティックな勢力の怒りの火に油を注ぐものであった。対ナチ協力者が反ソ連の「解放のための闘士」でもあるというこの国の背負う捻れた歴史が、政府にとって難しい舵取りを強いることとなった。ナチズム擁護と取られかねない動きを封じ込めることが国際的に求められる一方、国内的には、解放戦士の英雄的行為を頌える必要に迫られるというディレンマがそれである。ちなみに、政府の手で撤去されたこのレリーフは、タリン近くの私的な戦争博物館に移設されている。

リフラの顛末を契機とするかのように、エストニア各地でソ連時代に建立された対独戦争記念碑・像にたいする汚損行為が相次ぎ、民族派によるそれらの移転要求が公然と語られるようになった。リフラの赤軍兵士像を端緒とした戦勝記念碑汚損はエスカレートし、タリンでも「アリョーシャ」が肩から赤ペンキを浴びせかけられた。こうした一連の騒ぎは、これを反ファシズム英雄への冒涇と捉えたロシア語系住民の反発をも加速した。「ブロンズの兵士像」周辺では、従前通り花束を手向けるだけでなく、ソ連時代の軍服や勲章をまといロシア国旗やソ連国旗を掲げて集う人々が現れ、対抗してエストニア国旗を掲げるエストニア民族派との小競り合いが繰り返された。衝突を回避するために像周辺がフェンスで覆われ、立ち入りの禁止されたこともあった。像の破壊を警戒する一部のロシア語系の若者が「夜警団」を組織して、像周辺の監視を行うようにもなった。トニスマキは、ロシア（ソ連）とエストニアの二つのナショナリズムが歴史的記憶をめぐる対峙するアリーナへと転じてしまったのである。

2005年から2006年にかけて、「ブロンズの兵士像」の運命にかかわる大衆運動が対立しあう二つの陣営によって組織され続け、またそれに並行してエストニア民族主義政党が像撤去のための法案を提出するなどの動きを行ってはいたが、それが一気に政治化したのは、2006年夏、翌年3月の議会総選挙を前にして政権与党の改革党が像の解体・移築法案を用意し、それに対抗して、政権野党で首都タリン市政府を掌握する中央党がこれに慎重な姿勢を示すという構図のできあがったことによる。かつてソ連末期に人民戦線の指導者で、タリン市長のサヴィサールの率いる中央党は、ロシア語系住民からの支持を集める有力政党であった。かくして、「ブロンズの兵士像」問題は、総選挙の重要争点の一つとなったのである。2007年2月15日には、議会が改革党提案の戦争記念碑・像の扱いに関する法律を成立させた。他方、今時の総選挙に際して、憲法に違反して基本権を制限するものだという司法官の警告にもかかわらず、2005年選挙法改正により公式選挙運動期間中に屋外での政治宣伝が禁止され、表現の自由が制限されていたことにも留意しておこう。

議会選挙の結果、勝利を収めたのは、アンシップ首相の率いる改革党であった。同党は

101 議席中 31 議席（12 議席増）を獲得して圧勝し、民族主義的傾向の濃厚な「祖国・レスプブリカ連合」、社会民主党（元の穏健党。イルヴェス大統領の出身政党）と組んで連立政権を維持したのである。他方、中央党は 29 議席（1 議席増）を確保した。その後「祖国」と連合する「レスプブリカ」は議席を激減させた。他の政策分野を無視して「ブロンズの兵士像」だけに限定的に述べれば、改革党がその解体・移転を打ち出した結果、民族派の支持を取り込むのに成功したということになるのであろうか。中央党の側は、選挙運動中に像移転に反対する宣伝を行い、これはロシア語系有権者の支持を固めて現有議席の維持に貢献する一因となった。かくして、選挙結果を受けて、エストニア国内は像移転に賛成する勢力とこれに反対する勢力に二分され、それが民族的分断線に即して存在するかのような様相を呈するにいたっていた。選挙後 4 月初頭の世論調査では、民族的エストニア人の 77% が、引き続きアンシップの率いる新政権を支持したのに対して、ロシア語系などの非民族的エストニア人では支持率は 21% であった。もっとも、像移転問題を政権の最重要課題と見なす者は民族的エストニア人では 5% にすぎず、非民族的エストニア人でも 13% であって、選挙の争点と選挙後の政治上の焦点がすべてここに収斂していたというわけではない。

アンシップ首相の下では、2 月に制定された法律通りに像の解体・移転と遺骨改葬が具体化された。4 月 26 日には、トニスマキ周辺に陣取って監視にあたっていた像擁護派が警官隊によって駆逐され、解体作業のための大型テントが設営された。同日夕方には、こうした政府の行動に抗議する主としてロシア語系住民からなる多数の人々がトニスマキ周辺に集結し、抗議行動を繰り広げた。警官隊との衝突、投石が発生し、トニスマキから押し出された群衆の一部が暴徒化し、周辺店舗などへの略奪行為を繰り広げることとなった。翌 27 日早朝には像の除去がなされ、同日夜にはこれに抗議する集団による混乱状態も再現された。警察による暴力的な拘束勾留も本格化した。その規模については冒頭で述べたとおりである。また、エストニア政府機関への「サイバー・テロ」が仕掛けられたが、これは国家へのこの種の攻撃としては世界でも類を見ない大規模なものとして注目されるにいった。

こうした一連の出来事は、国際的に多大の波紋を投げかけるものであった。ロシア語系住民の処遇や国境問題でたえず緊張関係にあったロシア連邦では、像移転問題をエストニア国家の反民主主義的でファシズム的な性格を露呈したものとして非難する政治家の言動や社会運動が展開され、先述の通り、モスクワのエストニア大使館でも大規模で乱暴な抗議運動が繰り広げられた。プーチン親衛隊とも称される青年運動「ナージ」などは、エストニアを S S 国家、ファシスト国家呼ばわりして、激しい攻撃を続けた。事件後の 5 月初旬には、全欧安全保障協力機構（O S C E）や欧州審議会（C O E）といった欧州国際機関が事態への懸念を表明する声明を発表し、エストニア共和国、ロシア連邦の両国政府に暴力回避のための抑制された態度を求めている。欧州人権団体の中では、エストニアの警察のふるまいが人権基準にもとるものだとして非難する声明を出す例もあった。他方、首

都中心で発生した騒乱の警察力による鎮圧は国家的な秩序維持として当然であるとして、これを容認する見方も広く存在した。

エストニア国内でも事件後にさまざまな動きがなされた。中央党が与党のタリン市政府は、事件一週間後の5月4日に多くの知識人を動員してフォーラム「市民社会」を開催し、民族間対立の抑止と社会的連帯を呼びかけた。像の移転に賛成/反対する多様な言論が繰り広げられ、政府批判の声も多く語られた。像の移転や事件それ自体の評価とは別に、警官隊による行き過ぎた暴力的取り扱いを批判する人権団体からの声もあげられた。中央政府サイドでは、エストニア国家の不安定化を狙ったロシアによる陰謀説を振りまき、政府の対応を合理化する発言がなされる一方、事態の社会的意味の把握に誠実に取り組もうとする動きもなされていた。民族問題担当大臣事務局が依頼し、タルト大学の社会学者グループの監修で世論調査会社サール・ポルの実施した世論調査（2007年6月実施）もその一つであって、以下に掲載したのはその報告書のほぼ全文訳である（編集の都合上、グラフは数値化した表に変更し、質問用紙の全項目紹介などは割愛したが、本文部分はすべて訳出した）。

この世論調査は、EU加盟以前からエストニア政府の展開してきた「統合政策」、すなわち民族文化的な独自性を尊重しつつロシア語系住民のエストニア社会への統合を進め、他方、エストニア人側のロシア語系住民との宥和をはかることで、二つに分裂した「国民」の統合を図ろうとする政策プログラム（『国家プログラム・エストニア社会における統合2000-2007』）のまさに最終年に、あたかも統合の失敗と民族集団間の離間を決定的に印象づける事件が発生したことに衝撃を受けて、民族問題担当大臣事務局の委嘱により実施されたものである。民族的エストニア人、ロシア語系住民双方を対象に、たんに事件への反応を尋ねるのにとどまらず、それぞれのアイデンティティ、国家との関係、民族間関係、統合政策の成否、マスコミによる情報提供のあり方など多岐にわたる設問を用意して、「ブロンズの兵士像」事件後の住民の意思のありかを浮き彫りにすることがその狙いである。そこでは、統合政策にもかかわらず、エストニア人とロシア語系住民との間には国家への態度や歴史像、あるいはメディアの利用の仕方などで分断線が存在すること、1990年代末以降統合政策などの成果もあってある程度の状況改善が見られたにもかかわらず、事件後そうした分断が決定的に深刻化したことが浮き彫りにされている。

本調査結果のエストニア語本文は、民族問題担当大臣事務局のホームページで公開されているが（http://www.rahvastikuminister.ee/public/Integratsioonipoliitika_valjakutsed.pdf）、2007年8月に筆者が同事務局を訪問して、担当官のエヴァ＝マリア・アサリ氏と面談して許諾を得てここに訳出することとなった（面談の概要については本中間報告書掲載の記録を参照のこと）。訳出にあたっては、元京都大学大学院生の Kati Lindström 氏に日本語訳の下訳の作成を依頼し、それをもとに筆者が文章や図表の調整を行うとともに、さらに共同研究者である小森宏美氏にエストニア語原文と対照して訳文チェックをしていただいた。しかし、原文そのものが、事件後に短期間で実施・公表された世論調査結果のため、数値等の誤記をはじめ文意の不鮮明なところ、文法的にも了解しがたい表現などを多く含んでいたほか、図表

の扱いにも意図の取りにくい部分が散見された。したがって、ここに訳出したものが調査結果とその分析を正確に紹介したものとなりえたかどうかははなはだ心許ないのであるが、事件の重大性と資料としての重要性に鑑みて、敢えて訳出した次第である。

事件の原因とそれをもたらした政治的コンテキスト、さらにその後の影響については、たとえばロシア連邦による陰謀説、プーチン政権の石油パイプライン戦略との関係、他方でのEU・NATO加盟達成後のエストニア政治の変容、事件の背景をなした民族間の離間要因としての国籍、教育改革、歴史認識など、検討すべき数多くの問題が存在している。事件から一年を経過して、国内の状況は、あたかもそのような事件はなかったかのように平穏を保っているようにも見受けられるが、その水面下の状況の把握もまた大きな課題である。今回の報告書ではそうしたところにまで分け入った分析に到達することはできなかったが、本共同研究の残された期間にできるかぎりそうした課題に応えられるようにしたい。

「ブロンズの兵士像事件」後の民族関係と統合政策の挑戦

2007年7月

世論調査依頼者：民族問題担当大臣局

調査票編集者：マリユ・ラウリスティン トリィーン・ヴィハレム
クリスティナ・カッラス パレリヤ・ヤコブソン

調査実施：サール・ポル株式会社

結果分析・解説：アンドルス・サール サール・ポル株式会社

日本語訳：カティ・リンドストロム 補訳：小森宏美 橋本伸也

1. 調査の実施方法とサンプリング

調査対象は15歳から74歳までのエストニア住民である。標本は二つに分けられている。すなわち、エストニア人1000人と非エストニア人500人が選定された。サンプリングには比例・無作為抽出法が用いられた。標本選定の最後から二段階目では、調査地点でルート法が使われた。つまり、調査員は起点となる住所をもち、そこから五軒目を数えて、直接対象者の住居を選ぶのである（戸建て／アパート5戸おきに）。同一住居内では世帯をもとに回答者を選定する。まず、訪問された世帯で15歳から74歳までの人は何人いるかと確認する。それから、彼らの中で、誕生日がもっとも最近の者を調べ、その人が回答者となる。このような方法を用いて、無作為抽出法の基準に適合している標本が得られた。

調査の質を向上させるために、以下の手段が取られた。

1. 本調査では調査地点の範囲を限定した。1調査地点あたりの回答者は6-8人。この方法により、調査全体では地理的に広い範囲をカバーすることができた。
2. 調査員は、少なくとも3回は、選定された回答者と会うよう試みるものとされた。3回とも選定された回答者と会うことができなかった場合は、調査員は、初めて新しい住所を選ぶことができた。
3. 二つの調査員ネットワークが採用された。エストニア人回答者との面接は、エストニア語を母語とする調査員のみが行った。非エストニア人との面接は、日常的にロシア語を使用する調査員が行った。政治的・経済的にデリケートな問題の際、この原則を用いることはもっとも重要である。この方法によって、得られたデータの信用性を減じ

る可能性のある障害が相当程度減少できたと思われるからである。本調査では、回答者の言語的アイデンティティは非常に大きな役割を果たしている。

4. 調査の質を確認するために次の方法が使われた。

- a) 調査ルート報告書のチェック
- b) データベースの論理的数学的な確認
- c) データベースに間違いの可能性のあるデータが発見された場合は、元の調査票を調べるか調査員に問い合わせをするという規則

2007年6月15日から6月25日にかけて、合計1487人に対して面接調査が行われた。そのうちエストニア人が996人で、その他の民族は491人であった。夏期の調査の難点はやはり夏休みである。そして、一部のロシア語系回答者は本調査に不安を抱き、通常の場合以上に回答を断った。衝突さえあった。調査員が、タリンでの4月事件の組織化に直接関わったことのある「ナーシ」メンバーに遭遇した場面もあった。このときはやはり回答への抵抗が強く、最終的に断られた。

調査員は合計163人が採用され、全部で2963件の戸建て／アパートが訪問された。調査地点は全部で270地点。断られた比率は19.8%。3回訪問しても回答者が不在であったケースは22.3%を占める。客観的理由で回答者に面接の行われなかったケースは6.9%であった。

得られた標本は3つの側面から分析した。15歳から74歳までの住民の社会的・人口学的構成、無作為抽出法を用いて選定された回答者の構成、標本調整後の構成、である。

特徴	15 歳から 74 歳までの住民の構成	標本	調整した標本
性別			
男性	46.7%	46.3%	46.7%
女性	53.3%	53.7%	53.3%
地域			
北エストニア	39.5%	39.5%	39.5%
西エストニア	11.9%	12.0%	11.9%
中央エストニア	10.3%	10.4%	10.3%
北東エストニア	13.2%	13.2%	13.2%
南エストニア	25.1%	24.9%	25.1%
民族			
エストニア人	67.0%	65.2%	67.0%
その他の民族	33.0%	34.8%	33.0%
年齢			
15～19歳	10.2%	8.7%	10.2%
20～29歳	18.7%	18.6%	18.7%
30～39歳	17.3%	16.0%	17.3%
40～49歳	18.3%	18.8%	18.3%
50～59歳	16.2%	17.9%	16.2%
60～74歳	19.3%	20.0%	19.3%
居住地			
都市部	68.0%	69.1%	68.0%
郡部	32.0%	30.9%	32.0%

2. エストニア住民のアイデンティティ

個人のアイデンティティ、つまり自己をどのような人々とともにどんな集団や国家に属するとみなしているかは、その人の態度を決める重要な要素の一つである。本調査では、回答者のアイデンティティが複数の質問を通して解明されるよう試みられた。

問 15 回答者はどんな人／集団と自分を同一視し、一体誰を「私たち」と感じるだろうか。回答結果によると、エストニア人と他民族の間でかなり共通点もあれば、違う傾向もある。

エストニア人と比べて、他民族の回答者はエストニアに住んでいるロシア人、ベラルーシ人、ウクライナ人、ラトヴィア人、エストニアに居住するその他の民族の人民を「私たち」という概念に含めている。他方、エストニア人回答者は、エストニア人、友達、同僚、「思い出を共有している人」が「私たち」だと感じている。他民族と比べて、エストニア人は学校・大学時代の同級生（他民族の場合には、旧ソ連の他共和国に残ったケースが多い）、隣人、同じ建物・同じ通りに住んでいる人、同じ

都市の人、同じ郡の人、北欧の人、ヨーロッパ人、EU 市民と同一視する傾向が強い。エストニア人と他民族の主たる共通点は、家族・友人・親戚を「私たち」と捉えることである。エストニア人の大半は、その他に、「私たち」という感情を形成する集団として同僚・エストニア人・同級生といった集団を捉えるが、他民族では「家族・友人・親戚といった」前記 3 つの集団以外に「私たち」に入るものがない。「私たち」という感覚は他民族中ではより薄められていて、これを定義する集団の数は少なくなる。移民を比較的多く含む社会集団よりも原住民のほうがより広く自己規定するものであるから、これも当然のことである。誰を「私たち」として捉えるかは非常に歴史的なものであり、ある人のこれまでの経験、つまり、交際・イデオロギー・伝統・経済と深い関わりを持っている。エストニア人の「私たち」という観念には、他民族にとって「私たち」という感覚のために重要な要素の入る余地が少ない。

「私たち」という感覚は、人間にとって安心感の重要な部分であり共同活動の基盤となっているので、心理的

に非常に大切なものである。

問 16 共通の目標に向けて、また共通の利益を守るために、なにかを一緒にしてもよいという信頼感を抱かされる集団はどのような集団か。

調査結果からは、「私たち」という感覚を生み出す集団と、ある目的に向けて共同活動を行う集団とは完全には一致しないことがわかった。共同活動というのは、長期間または短期間の理性的行動であるので、この違いも納得できるであろう。エストニア人は、他民族と比べて、より多くの社会集団を「一緒に何かやってもよい人」として定義している。この事実は非常に興味深いものである。他民族の人民と比較して、エストニア人は、自分をそれに属するものと明確にみなしうる集団がより多くある。なかでも、隣人、同じ建物・通りの人、同僚、同級生、エストニア人、エストニアに住んでいる人すべて、といった集団がもっとも目立つものである。それらの集団は、エストニア人の半数以上にとって「私たち」という観念を規定するものであり、共通の目的のために何かを行ってもよいとする人である。つまり、エストニア人住民は、近いサークルの人民から成り立っている地域社会の価値観に依拠しているのである。

他民族の場合、そのような明瞭な集団が存在しない。共同活動において自分が「私たち」というアイデンティティに繋がらないグループに頼ることの多いのが特徴的である。特に「EU 市民」という集団に関してそう言える。「EU 市民」は、他民族の「私たち」というアイデンティティではわりと重要性の低いものであるにもかかわらず、共同活動においては重要な要素となっている。

ロシア語系住民はまず同じ建物や通りに暮らす隣人と協力したいと言うが、住んでいる町・郡・村の人とは絶対に協力しない。エストニア人と協力したいと答えている人はわずか 10%にすぎない。ちなみに、エストニア人のなかでロシア人と協力したいと答えた人は 12%であった。他民族の回答者の 3 分の 1 は同僚と同級生、そしてエストニアのロシア語系住民と共同活動してもよいと思っている。27%は、共通の目的を果たすためにすべてのエストニア住民と協力してよいと答えている。

問 17 異なる民族集団毎の「エストニア人」の定義

まず、その先祖と両親がエストニア人であった者はエストニア人であるという点では、他民族回答者もエストニア人回答者も一致している。それ以外の定義を挙げた割合もエストニア人と他民族とで比較的近くなっている。エストニア人を定義する要素として国籍を重視した回答者はきわめて少ない。

しかし、エストニア生まれでエストニア語が話せることが重要であると考える者は、他民族よりエストニア人

の方が多い（エストニア人回答者 25%、他民族 16%）。逆に他民族の方は、エストニア語の能力には関係なく、エストニア生まれという事実を重視する割合が多い（エストニア人 2%、他民族 18%）。

問 17 あなたはエストニア人とはいったい誰だと思いますか。

	ES	RU
両親と先祖がエストニア人である人	33	27
両親のうち少なくとも一人がエストニア人である人	5	5
エストニア語に堪能な人	4	1
エストニアの国籍を持っている人	4	7
エストニアで生まれ育ち、かつエストニア語を母語とする人	25	16
母語には関係なく、エストニアで生まれ育った人	2	18
自分がエストニア人だと思っている人	22	20
その他	1	1
わかりません	4	4

※表中の ES はエストニア人、RU はその他の民族
指す（以下同じ）

問 18 以下の質問は、国家と個人の間のアイデンティティ関係を捉えようとする。「エストニアの憲法は次のように規定している。「エストニア共和国は、エストニアの人民の不滅の民族自決権を基盤として作られている。共和国は、エストニア民族およびエストニア文化が年月を越えても維持されることを保障する」ここで言及されている「エストニアの人民」は誰を指していると思うか。

	ES	RU
エストニア住民のすべて	21	47
エストニア国籍を持つすべてのエストニア住民	42	22
民族的にエストニア人である者	30	23
その他	2	0
わからない	5	8

エストニア人回答者は、エストニア国籍を持つ者（42%）と民族的にエストニア人である者（30%）が憲法のいう「エストニアの人民」の対象となっていると答えている。他民族回答者は、憲法のいう「エストニアの人民」が地域的・居住域的な原則で規定されていると答えている（47%）。それと同時に、他民族回答者の 22% が、憲法の対象はエストニア国籍を持つすべての者、またはエストニア人であると主張している。

それでは、自分は憲法の対象であると見なしているのは、どの民族グループ集団であろうか？

ほとんどすべてのエストニア人回答者が、自分は憲法で言及される「エストニアの人民」であると見なしている。それにたいして、他民族回答者ではそうした回答が大きく減少した（68%）。残り 32%のうち半数は自らを定義できず、さらに半数は、憲法の定義に従えば自分は「エストニアの人民」には入らないと確信している。

問 19 あなたは自分がその「エストニアの人民」に入ると思いますか？

	ES	RU
はい	99	68
いいえ	0	17
わからない	1	15

二つの民族グループが接する場面を想定した場合に見られるエストニア人・ロシア人への態度。場面想定質問（問 182-186）を通じて、他民族への態度、すなわち「私たち／彼ら」という潜在的対立への反応を比較的好く計ることができる。自分とは異なる民族（ロシア人／エストニア人）への態度は、エストニア人回答者と他民族回答者とではかなり違う。

結論から述べると、他民族のエストニア人への態度は、

エストニア人の他民族への態度よりもかなり肯定的であった。エストニア人のほうは、ロシア人と同じ建物に住む、同じクラブか協会のメンバーである、ロシア人の上司の下で働く、ロシア語系の医者に診てもらう、近親者の結婚によってロシア人と親戚関係になるといった場面が苦になる。そのすべての場面において、エストニア人を相手にする他民族回答者よりエストニア人回答者のほうが気詰まりを感じる。

エストニア人は提供された想定場面に答えるときに、他民族回答者より慎重で、態度を保留しがちであり、他民族ほど答えに自信がなかった。それでも、ロシア人と接することは否定的な経験ではなく、むしろ肯定的なものであると思っている人のほうが少し多いといえる。

エストニア人で他民族に対して抵抗感を感じる人は、他民族回答者と比べて 4 倍もいる。一番抵抗感の強い場面は、ロシア語系の医師に診察を受ける場面である。他民族回答者にとっては、近親者を通して親戚になる場面が一番違和感を抱かせるものである。

問 182-186 次の場面に置かれたときに、あなたはどのように感じますか※数字はパーセント

	まったく肯定的、全然気に入らない	どちらかといえば肯定的	わからない、うまく答えられない	どちらかといえば否定的	まったく否定的、とても気になる
ロシア人と同じ建物に住む（エストニア人回答者）	36	21	25	13	4
エストニア人と同じ建物に住む（他民族回答者）	68	21	9	1	1
ロシア人と同じクラブ・協会の会員である（エストニア人回答者）	38	27	24	9	2
エストニア人と同じクラブ・協会の会員である（他民族回答者）	58	24	15	2	1
ロシア人の上司の下で働く（エストニア人回答者）	31	15	31	17	6
エストニア人の上司の下で働く（他民族回答者）	54	25	17	3	1
ロシア語系の医師に診察を受ける（エストニア人回答者）	27	15	26	22	12
エストニア人の医師に診察を受ける（他民族回答者）	55	27	13	4	2
近親者の結婚でロシア人と親戚になる（エストニア人回答者）	29	18	30	14	9
近親者の結婚でエストニア人と親戚になる（他民族回答者）	49	22	20	6	3

3. エストニア人と他民族の機会の構造と比較

民族的アイデンティティの強さと並んで、ある民族が持つ機会についての自己評価も重要なものである。本調査では、それを客観的なデータ（教育へのアクセス、失業者の構成、収入の差など）に基づいて検討するのではなく、エストニアでの機会に関する回答者の自己評価に基づいて分析を試みる（問 86-104）。

調査結果を見ると、エストニア人の中で以下の二つの意見が大勢を占めた。

- 1) エストニア人と他民族の人の機会は対等である。
 - 2) エストニア人が有利な立場にある。
- 他民族回答者の意見はニュアンスが違っている。

1) エストニア人が有利な立場にあると思う回答者が大多数を占める。

2) 領域によっては、他民族の者とエストニア人の立場および機会は平等であるという人も十分いる。

他民族の方が有利であるとエストニア人回答者・他民族回答者の考えるような領域が今回の調査に入っていないことは、調査の結果から明らかである。本調査の結果を、ソ連時代の状況を回顧して判断する調査の結果と比較すると、ソ連時代には複数の領域でロシア人のほうが現在よりも有利な立場にあったとエストニア人が考えていることがわかる。

問 86-104 以下の領域におけるエストニア人と他民族（非エストニア人）の機会の構造と状況についてどう思いますか？

	エストニア人が有利だと考えるエストニア人	ロシア語系が有利だと考えるエストニア人	エストニア人が有利だと考える他民族	ロシア語系が有利だと考える他民族
国家・地方行政機関で良い仕事を見つける	61	1	87	1
政治的な活動の機会	57	1	84	1
言語能力	72	4	51	12
地元の市・郡の生活に関わる決定に参加	46	1	76	1
子どもの教育	46	1	71	3
地元の市・郡の活動(イベント・プロジェクト等)への参加	40	1	68	1
私企業に就職する機会	42	1	71	1
収入・物質的豊かさ	36	3	78	1
市民団体への参加	43	1	57	4
文化活動の機会	45	1	50	7
成人教育の機会	36	1	57	2
企業活動への参加、商売の機会	27	2	61	3
自己表現と創造的活動の機会	28	1	43	3
旅行の機会	23	2	52	3
消費の機会	16	3	57	2
私有の家、アパート、車の購入機会	16	4	58	2
海外で働く機会	19	3	37	5
スポーツの機会	6	0	22	1
パソコン、インターネットの使用機会	6	1	10	3

調査によれば、エストニア社会の中でエストニア人と非エストニア人との間で相当程度平等だとされている領域は以下の通りである。

領 域	回答者中でエストニア人と非エストニア人が対等だと考える割合
パソコン・インターネット使用機会	90
スポーツの機会	87
海外で働く機会	70
消費の機会	70
持ち家、アパート、車の購入の機会	66
旅行の機会	64
自己表現と創造的活動の機会	65
企業活動への参加、商売の機会	59
成人教育の機会	54

とはいえ、他民族回答者が対等な立場だと認めている領域は少なく、それはパソコン・インターネット使用、スポーツ、海外での就労、自己表現と創造的活動である。他の領域では、むしろエストニア人の立場のほうが非エストニア人よりも有利だと思われる。

エストニア社会で一番不平等な領域だと思われるものは、以下の通りである。

領 域	回答者中でエストニア人と非エストニア人が対等だと考える者の比率
言語能力	27
国家・地方行政機関で良い仕事を見つける	28
政治的な活動の可能性	32
地元の市・郡の生活に関する決定への参加	42
子どもの教育	43

調査結果からは、特に政治的な領域で不平等が感じられていることが明らかになった。

機会の構造の問題は、潜在的差別問題と密接な関係を持つ。この問題は以下の質問を通して検討された。すなわち、「あなたは、就職あるいは特定のポジションへの昇進や利得の配分の場面で、民族または言語を理由に誰かが他の人よりも差別される経験をしたことがありますか」（問 105）というものである。

この設問でも、エストニア人とエストニアに居住する他民族は、この潜在的問題について意見を異にしている。他民族回答者では 52%が、差別はエストニアで広くみられる行為であって、自身も差別に遭遇したことがあると答えているが（「はい、何回も。よくあることです」と「少ないけれども、たまにある」という回答の比率の合計）、そういう経験のない他民族回答者も 20%いる。エストニア人回答者の大半は差別の経験がない（61%）。それにもかかわらず、民族性、または言語による差別を目撃したり、その話を聞いたりしたことのある回答者が結構多かった。エストニア人の 15%は自分自身も差別された経験がある。

問 105 あなたは、就職あるいは特定ポジションへの昇進や利得配分の場面で、民族または言語を理由に誰かが他の人に優遇される場面に遭遇したことがありますか。

	全回答者	民 族 別	
		ES	RU
無回答	0.1	0.1	0.2
はい、何回も。それはよくあることです	12.3	3.9	29.5
少ないけれども、ある	15.4	10.6	25.2
そういう経験はないが、聞いたことがある	25.1	25.0	25.2
そういう経験はまったくない	47.1	60.5	19.9
合計	100.0%	100.0%	100.0%

4. 政治が民族の機会に及ぼす影響

以上の分析からは、他民族の機会は、複数の側面でエストニア人と比べて不利であると判断されていることが伺えた。エストニア共和国の政治がこのような不利においてどれほどの役割を果たしているのか、また、この政治の影響が他民族の人民が自分たちの地位の可能性の小さなものとして意識させているのであろうか。これらの疑問に対して、以下の質問が調査に入れられた。「**エストニア共和国の政治**はエストニアのロシア語系住民

の状況にどんな影響を及ぼしていると思いますか？」

結果からは、どの項目に関してもエストニア人回答者・他民族回答者のあいだでもっとも広く見られた回答が「わかりません」であったことがわかる。それは、この問題について世論がまだ形成されていないことを意味すると言えよう。政治が及ぼす影響の問題は、メディアその他で議論されていないのである。

もっとも多く見られた「わからない」という答えを別

にすれば、次の傾向が見られる。エストニア人は、エストニアの政治がむしろ他民族の機会を増やしていると考えている。他民族回答者はむしろ、エストニアの政治が機会を促進していないという意見を述べている。

エストニア人と他民族回答者がともに、エストニア政治が促進要因として現れていると考えている項目を見てみよう。

同じ問題を**ロシア政治による影響**という面からも見てみよう。質問は「あなたは、ロシア政府の公式の「同胞」政策がエストニアのロシア語系住民にどんな影響を与えていると思いますか。ロシア政治はエストニアのロシア語系住民の——を促進している」というものである。

エストニアの政治とロシアの政治のロシア語系住民に対する影響を比較してみると、エストニア人と他民族回答者のあいだでは、ロシア政治に対する意見がエストニア政治に対する意見よりも大きく重なりあっていることが明らかになる。

	エストニア/ロシア政治がロシア語系住民の——を促進すると思う人の比率			
	ES		RU	
	エストニア政治	ロシア政治	エストニア政治	ロシア政治
西ヨーロッパへの移住希望	20	10	34	14
エストニアの出来事について情報を得ること	50		28	
教育を受ける機会	63	12	25	30
ロシアへの移住希望	21	21	24	26
自文化を発展させる機会	48	21	21	39
エストニアに居住し働きたいという希望	49	15	21	14
人権擁護	52	14	19	28
社会保障	37	12	18	17
エストニア国家に対する信頼	29	6	18	11
経済的福利	37	10	17	13
政治参加	31	14	14	9

5. 政治の主体性

何人にとっても、居住国政府に自分の意見が伝わって考慮されることが重要である。このような期待が存在しないならば、個人は国家から疎外されていることになる。

この問題は4つの主張のペアを通じて分析された。

《ペア1》

- A 人民の意見はエストニアでまったく重視されていない。私と私のような人間は、エストニアの動向になんの影響力もない。
- B ある国家で起ることは、結局、私と私のような人民の選択によって決められる。

主張Aに賛成したのはエストニア人のうち47%であった。他民族回答者ではその割合は74%である。全回答者中で主張Aに完全に賛成する者は、主張Bに賛成する者より3倍もいる。つまり、エストニアの住民には、民族に関係なく自分はエストニアで起こることにまったく影響力がないと考える傾向がある。

《ペア2》

- A 非エストニア人がエストニアの政治や経済にいまよりも参加することは、エストニアにとって有益である。
- B 非エストニア人がエストニアの政治や経済にいまよりも参加することは、エストニアにとって有害である。

エストニア人の27%は主張Aに賛成する。それに対して、他民族回答者でこれに賛成する者は82%である。エストニア人回答者の39%が、これについていっさい意見を持たずにいるという事実は特筆すべきものである。「ブロンズの兵士の夜」のもたらした影響がその理由の一つであろう。

《ペア3》

- A エストニアの政治家は様々なことを決める際に、ロシア語系住民の意見をもっと考慮すべきだと思う。

B ロシア語系住民の意見を考慮に入れることはロシアの圧迫に屈服することになる。

主張 A を支持するエストニア人は 33%で、他民族回答者は 83%である。エストニア人の 30%は、この問題について意見を持たない。

《ペア 4》

A マイノリティには自分たちの規範や価値観に従って生活させるのが良い。共通の規範に従わせるのは、個人の権利の抑圧である。

B マイノリティはマジョリティの意志を考慮し、社会に共通している価値観と行動規範に従うべきである。

エストニア人回答者の 18%と、非エストニア人回答者の 53%が主張 A を支持する。エストニア人の 58%と他民族回答者の 19%は主張 B に賛成している。

この設問で検討された態度に関する意見をまとめると、他民族の役割は、経済や政治や共同生活上の規範におけるいわゆる他者の役割を定めている支配民族のルールに従うことである、とエストニア人は考えている。エストニア人自身も他民族回答者も、みずからを政治の強い主体として実感していない、すなわち、多くの人々がエストニアの動向に関与できると信じていないにもかかわらず、上記のような態度がとても広く見られるのである。

表 20-23 自分と他人の社会に参加する可能性と意義については多様な意見があります。あなたはどの主張に賛成しますか。各設問の A か B か、いずれかを選んでください。※数字はパーセント

		ES	RU
20	A 人民の意見はエストニアでまったく重視されていない。私や私のような人間はエストニアではなんの影響もない。	47	74
	B ある国家で起ることは、結局、私と私のような国民の選択によって決められる。	38	15
21	A 非エストニア人がエストニアの政治や経済に参加することは、エストニアにとって有益である。	28	82
	B 非エストニア人がエストニアの政治や経済に参加することは、エストニアにとって有害である。	34	3
22	A エストニアの政治家は様々なことを決める際に、ロシア語系住民の意見をもっと考慮すべきだと思う。	33	83
	B ロシア語系住民の意見を考慮に入れることはロシアの圧迫に屈服することになる。	37	4
23	A マイノリティには自分たちの規範や価値観に従って生活させれば良い。共通規範に従わせるのは個人の権利侵害である。	18	53
	B マイノリティはマジョリティの意志を考慮し、社会に共通している行動規範と価値観に従うべきである。	58	19

6. エストニアの展開と政治機関への信頼性

エストニアで起った変化はどのように見られているのか

	ES	RU
喜ばしい	12	4.6
悲しいというよりは、むしろ喜ばしい	45.5	22.2
よくわからない	26.5	37.2
喜ばしいというよりは、むしろ悲しい	13.8	25.5
悲しい	2.1	10.7

概括して言えば、全回答者のうち 46%は、エストニアの展開をむしろ喜ばしいものとして捉えた。エストニア人回答者は一般に他民族より楽観的であった。この設問には意見のない人が非常に多かった。それは、この調査の方法あるいは個人がいまなお評価できていない最近の展開によってもたらされたものであろう。

全般的評価のほか、13 分野で起った変化に対する意見も調査された（次頁の問 2-14 参照）。

もっとも肯定的な変化の起った分野は経済的発展、国際的地位、良質の教育の機会、国家の安全保障、個人の物質的安寧と消費機会である。

もっとも否定的な評価は民族関係、非エストニア人の統合、社会的正義と政府の活動に向けられた。ほとんどの項目において、他民族回答者の判断はエストニア人より悲観的であるが、評価構成ではエストニア人と他民族回答者との間に全体としてあまり相違はない。一番大きな相違は個人の自由と人権、政府の活動、民主主義の発展、社会的正義と良質の教育の機会といった項目に対する評価に見られる。

問 2-14 この 1 年にエストニア国内で起った変化に対する評価。「以下の項目の変化は——である。」

	ES		RU	
	肯定的	否定的	肯定的	否定的

エストニアの国際的地位	83	7	64	24
エストニアの経済発展	84	9	67	25
民主主義の発展	63	15	32	54
エストニア国家の安全保障	70	18	55	23
個人の自由と人権	76	13	30	60
個人の経済的福利（物質的安寧）と消費可能性機会？	71	24	54	41
政府の活動	58	31	22	65
社会的公正正義	46	36	22	67
法的秩序と遵法性	42	45	43	48
市民の積極性	51	34	40	39
民族関係、非エストニア人の統合	30	51	24	67
良質の教育を得る可能性	78	15	40	39
良い就職就労の場を得る可能性	58	31	40	52

問 236 あなたは自分がどんな社会階層、どんな社会的な位置にあると思いますか。10 は社会の頂点、つまり富と影響力を一番多く持つ者を、1 は自分が社会から疎外されていると感じる者を示します。

地位指標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ES (%)	1	2	10	17	27	24	13	4	1	1
RU (%)	1	4	13	19	26	18	13	4	1	1

エストニア人と他民族の回答結果はかなり似たガウス曲線を描いている。唯一言えることは、エストニア人と比べて他民族回答者が自分の位置を少々低めに判断していることである。自分は成功していないと判断する者（指標 1-4）では、他民族回答者が 7%ほど多い。その分、エストニア人で成功とする者が多くなっている。それにもかかわらず、民族集団間で大きな差は認められない。回答者の判断はかなり似た構成で分布しているので、一方の民族集団が他より自己評価が高いとは言えない。エストニア人の自己評価は平均的に他民族よりほんの少し高くなっているが、ガウス曲線の両極端の構成はほとんど変わらない。

問 24-45 下記一覧では、影響力のある様々の機関・社会集団をあげています。あなたはこれらをどの程度信頼していますか。各項目について、あなたの信頼度を 1 から 5 までで一つ選んでください。

学者	64
文化人	57
大統領	55
銀行	52
エストニア・ラジオ	52
エストニア国家	50
エストニア・テレビ ETV	48
警察	46
教会	41

民放テレビ（K a n a l 2、T V 3）	35
司法制度	32
政府	29
エストニアで出版されるエストニア語・ロシア語新聞	25
外国ラジオ	22
企業家	20
インターネットポータル	19
国会	19
EU 政治家	17
ロシアのテレビ	17
アメリカ合衆国の政治家	12
エストニアの政治家	12
ロシアの政治家	8

表 24-25 「あなたは次の機関と社会集団をどれくらい信頼しますか？」エストニア人・他民族別回答

	ES		RU	
	完全に信頼	全然信頼せず	完全に信頼	全然信頼せず
学者	69	6	55	12
文化人	60	8	50	14
大統領	73	9	18	55
銀行	52	15	52	13
エストニア・ラジオ	64	8	26	29
エストニア国家	62	8	24	35
エストニア・テレビ ETV	61	9	22	33
警察	60	12	20	51
教会	38	30	48	20
民放テレビ（K a n a l 2、T V 3）	44	18	17	35
司法制度	37	21	22	32
政府	36	24	15	58
エストニアで出版されるエストニア語・ロシア語新聞	23	31	28	23
外国ラジオ	24	26	19	32
企業家	21	26	19	37
インターネットポータル	17	38	21	32
国会	22	37	12	62
EU 政治家	21	31	10	58
ロシアのテレビ	6	72	40	19
アメリカ合衆国の政治家	16	44	5	76
エストニアの政治家	13	45	8	71
ロシアの政治家	3	85	19	47

さまざまな機関と社会集団への信頼度において、エストニア人と他民族回答者の意見が重なるものもあれば、正反対の意見をもっている項目もある。前者は、主に学者と文化人への信頼度がきわめて高い。銀行と教会も信頼度が高いが、上記二つのグループよりは低い。国会、エストニアの政治家、アメリカ合衆国やロシアの政治家といった政治機関への評価は比較的似ている。エストニア人のあいだでも、他民族回答者のあいだでもとても信頼されているとは言えないような評価になっているのである。他民族回答者が警察と司法制度にたいして抱く

信頼が大きく落ちこんでいる。2006 年末に行われた調査では、他民族の回答からもエストニア人の回答からも、警察がまだ高く信頼されていたことが伺えた。

エストニア国家に対する信頼度はあまり高くない。全回答者中 29%しかエストニア国家を信頼していない。特に、他民族回答者のあいだで信頼度が非常に低いことが判明した。こういう状況の中で新しい信頼関係を築くのはかなり困難であると思える。問題は明らかに信頼の危機であるからである。しかし、新しい政治は信頼関係をベースにしながらしか築けない。

7. 交流の手段としての言語

エストニアではエストニア語とロシア語というふたつの言語がもっとも広く使われている。

エストニア人の 97.5%はエストニア語を母語とする。ロシア語を母語とするエストニア人は 1.7%を占め、0.8%はその他の言語が母語になっている。

他民族の 94%はロシア語を母語とし、1.8%はエストニア語、4.4%はその他の言語を母語として話している。

過去の調査を通じて、他民族の人々の様々な言語の能力がエストニア人より低いという結果が出ている。今回の調査結果からも同じ結論が得られた。ここで問題なのは、ある言語がどのくらいできるかということではなく、ある特定の言語がまったく話せない点にある。ある言語の能力がまったくなければ、その言語でなにごとかを理解することも不可能である。

エストニア人の 27%と他民族回答者の 47%は、まったく英語ができないと答えている。フィンランド語の場合、その割合はそれぞれ 38%と 81%である。エストニア語がまったくできないと答えた他民族回答者は 17%であるのに対して、ロシア語がまったくできないエストニア人は 9%であった。エストニア人の 73%はロシア語で日常会話ができるが、他民族回答者のうちエストニア語で日常会話ができると答えた者は 63%しかない。10 年前の状況と比較すれば他民族のエストニア語能力は飛躍的に伸びたが、満足できるというには程遠い。日常会話レベルの言語 [エストニア語] 能力さえない他民族住民が 36%もエストニアに暮らしているとすれば、彼らを社会へ文化的に統合するためのいかなる基盤も欠如していることになる。言語は統合過程の第一歩である。

自分と異なる言語を話す人民とどの程度接しているのかという問題を探るために作成した質問からは、言語能力がコミュニケーションにおいて非常に重要だということがわかる。人の出会いの場面は多様であり、それがコミュニケーションの性格を決定するのである。

問 51 あなたはこの一週間にロシア人、あるいはその他のロシア語を話す人（またはエストニア人、あるいはエストニア語を話す人）と接触したことがありますか。まったく知らない人との一瞬の出会いを含めて、すべての出会いを思い出してください。

	ES	RU
接触がとて多かった (6 回以上)	19	40
接触が何回あった (3-5 回)	16	21
少ないが、接触があった (1-2 回)	31	22
交流はなかった、接触したかどうか思い出せない	31	14
覚えていない	3	3

エストニア人の 31%はロシア語系の人々との交流がなかったと答えている。他民族回答者中でその割合は 14%であった。つまり、他民族の人々はエストニア人よりもこのような接触に自覚的なのである。頻繁な接触 (6 回以上) を持った者の割合は、他民族回答者の方が相当多かった (エストニア人 19%、他民族 40%)。

他言語を話す人々との出会いはどのような場面で起るのだろうか。接触は主に職場、店、ショッピングセンター、自分の住居 (家、マンション建物内など) で発生する。これらは、エストニア人からみても、他民族からみても、主要な接触の場である。他民族回答者には、銀行・郵便局・各種サービス機関・知人関係・街頭・公園・公共交通機関なども重要な接触の場と見なされている。ほとんどすべての場面において、エストニア人と接触した他民族回答者のほうが、ロシア語系の人と出会ったエストニア人より多かった。

ある環境のなかで二つの民族集団が触れ合う場合、論理的には、接触した者の割合は両集団で等しいはずである。ところが、調査結果を見ると、そうではないことがわかる。まず、第一の説明として、エストニア語が公用語であるから、他民族の者がエストニア人と接したこと

がより強く印象づけられることが考えられる。日常的な交流場面の多くがエストニア語を話せることを必要とする。あまりうまくエストニア語の話をしない者は、この言語を話さねばならなかったすべての場面をより強く覚えているであろう。もう一つの説明は、民族集団の規模の差にある。ロシア語話者がエストニア人に会う可能性は、その逆の可能性より高いと言えよう。

ところで、エストニア人にせよ他民族の回答者にせよ、相互に接触を持った際に、実際にはどの言語を使用したのだろうか。調査結果からは、エストニア語とロシア語を混用した場合が一番多かったことが明らかになった（エストニア人回答者 53%、他民族回答者 43%）。エストニア人の 30%と他民族回答者の 40%は、自分の母語だけを使用した。エストニア人の 5%はロシア語のみを使ったが、エストニア語だけを使用した他民族回答者は 10%であった。英語のみを使用した回答者は全回答者中 2%であった。エストニア語、ロシア語と英語（あるいはその他の言語）を混用したのは全回答者の 8%である。

回答前一週間に他民族の人と接した全回答者のなかで、言語を混用して話した割合は 57%である。このような交流方法は将来のエストニアでもっとも一般的なコミュニケーション形式になるであろうか。まず、言語を混用する交流についていうと、将来的にはエストニア語と英語を混ぜた形が確実に増加するであろう。それは、一方でエストニア人のロシア語能力が急激に低下すると同時に、他方で、他民族のエストニア語および英語能

力が改善するからである。もう一つ予測される展開は、エストニア語だけで話す他民族者の比率が増えることである。現在でも他民族回答者の 10%は、エストニア語のみでエストニア人と話している。共通語としてのロシア語の重要性はエストニアでは減少しているのである。

ソ連時代と比較して、共通語選択に大きな変化が起っている。当時は、エストニア人の 80%が他民族と話す時にロシア語に切り替えた。今ではその割合はわずか 5%に低下している。他民族のエストニア語能力が著しく改善したと同時に、エストニアの経済的文化的な立場が強くなっている。この変化が、例えば混交言語を用いるというように、民主主義的交流をもたらしてきている。

問 75 この一週間に他民族の人と出会った際にどの言語を使用しましたか？（調査前一週間にロシア人その他ロシア語系の人々（またはエストニア人とエストニア語系の人々）と接触があった者のみ回答）

	ES	RU
エストニア語のみ	30	10
ロシア語のみ	5	40
英語（またはその他外国語）のみ	2	1
エストニア語とロシア語の混用	52	43
エストニア語・ロシア語・英語などの混用	10	5

8. マスメディアを通じたコミュニケーション

言語能力は、人間が自分たちを取り巻く世界についての知識を得る情報源のあり方を明らかに大いに規定している。

メディアの利用頻度

エストニアでもっともよく使われる情報源は、エストニアのテレビ局（公営法人の ETV（エストニア・テレビ）、民放の Kanal 2、TV 3）である。ところが、各民族グループによるメディア消費を分析してみると、必ずしもそういうわけではない。これらのテレビ局はエストニア人がもっともよく使う情報源であるが、他民族にとっては、ロシアのテレビ局がその役割を果たしている。もっともよく視聴されているのは PBK（第一パルトチャンネル）である。その次に Ren TV（ロシアの民放テレビ局）、RTR（ロシア国営テレビ）その他のチャンネルがくる。

エストニアの情報源の中で他民族にとってもっとも

重要なのは、（部数こそ少ないが）エストニアで刊行されるロシア語の新聞である。その次はエストニア国立ラジオ放送局のロシア語番組である。次いで、オルセント、RVN、STV のようなケーブルテレビを含むエストニアのロシア語系のテレビ局がくる。これらとほぼ同じ頻度でエストニアのロシア語系インターネットポータルが利用されているが、ロシアのインターネットポータルの人気は、それらを少し上回る。新聞を含むエストニア語系の情報源の役割は他民族住民の中でかなり低く、ロシアの新聞よりも低くなっている。唯一ロシアのメディアと競争できるエストニアの情報源は、エストニア国立ラジオ放送局のロシア語番組である。

他民族の人々がエストニア語の情報源を使用する以上に、エストニア人がロシア語系の（ロシアとエストニア双方を含めて）情報源を利用する頻度は低い。したがって、エストニア人が他民族の情報界や「他民族の人民のこと」についてごくわずかしかならないのも当然であろう。他民族がどんな世界に生きており、どんな理由で

何を考えどう行動するのか、ほとんど想像がつかないのである。他民族を評価する際、エストニア人はエストニ

ア語のメディアをはじめとする、限られた情報源に依存している。

9. メディアの信頼度

メディアの信頼度には、もっともよく利用される情報源がもっとも信頼されている、という原則がある。本調査の結果もその原則に従っている。

エストニア人がもっとも信頼するものはエストニアのテレビ局、エストニア語系の新聞とインターネットポータルである。ロシア語系の情報源（特にロシア連邦のメディア）に対する信頼度ははるかに低い。

他民族の人々も、もっとも利用する情報源を信頼している。第一バルトチャンネル、エストニア国立ラジオ放送局のロシア語番組、エストニアで刊行されるロシア語系の新聞（インターネット版を含む）とエストニアのロシア語系インターネットポータルである。他民族の場合、使用頻度と信頼度は必ずしも完全な相関関係を示しているわけではない、と言える。エストニア国立ラジオ放送局以外のエストニアの情報源は、ロシアのものより使用頻度が低いが、エストニアの他民族の人々からはロシアの情報源よりも信頼されている。

各情報源の利用者比率が違うので、情報源の信頼度の計算は非常に困難である。そのためこの分析では、調査対象となっている情報源を利用して、評価できる回答者の中で信頼度を計る信頼指数分析を用いることとする。この指数は、ある情報源を信頼しない人の割合の数値を、その情報源を信頼する人の割合の数値で割ることで得られる。指数が1以上であれば、この情報源を信頼しない人が信頼する人より多かったことになる。指数が1より小さくなればなるほど、利用者の信頼度は高い。

情報源の信頼度指数の結果から、いくつかの結論を下すことができる。

- 1) エストニアのロシア語系情報源にせよロシアのものにせよ、ロシア語系情報源はすべてアプリオリに

疑わしいとエストニア人は考えている。エストニア国立ラジオ放送局の場合だけ、信頼する人の割合が少し高かった。エストニア人は自分の意見ではなく、どこか別のところで学んできた態度を表明する傾向が強い。その証拠として、多くのエストニア人は自分が全然利用していない情報源についても意見を述べる事実がうかがえる。

- 2) 他民族が情報源に抱く信頼度にも同様の傾向が見られる。ほぼすべてのエストニア語系情報源が信頼できないとされている。信頼を得ているのは、公営のエストニア・テレビE TVだけである。
- 3) エストニア人と他民族回答者が両方とも信頼する情報源はエストニア・テレビとエストニア国立ラジオ放送局である。

情報源	ES	RU
エストニア語の新聞	0.07	1.59
エストニアで出版されるロシア語の新聞	2.82	0.56
ロシアの新聞	14.92	1.46
エストニア・テレビE TV	0.02	0.84
K a n a l 2、TV 3	0.07	1.09
エストニア国立ラジオ放送局ロシア語番組	0.79	0.44
エストニアのケーブルテレビ	2.84	0.69
第一バルトチャンネル	5.25	0.34
ロシアのその他のテレビ局	10.1	0.60
エストニア語インターネットポータル	0.20	1.41
ロシアのインターネットポータル	20.0	0.96
エストニアのロシア語系インターネットポータル	3.25	0.60

10. エストニア人とロシア語系住民の現在の関係

調査結果によれば、50%を超えるエストニア人がロシア語系住民に抱いている感情は2つだけある。それは友情・好意と善意・理解である。これら以外に、エストニア人の多数が認める感情は存在しない(表 76-83 を参照)。他民族の場合は、50%以上の回答者が抱いていると認める支配的な感情は一つも出てこなかった。

エストニア人とロシア語系住民の関係について尋ねられた際、エストニア人の方が返事に迷うことが多い。

態度を定められずにいる者の数は、エストニア人回答者中で 32%から 40%におよんでいる。未回答者の割合は大体 33%前後である。民族間関係において感じられる感情の頻度別一覧は次のようである。すなわち、好意、友情、緊張、不信、優越感、非難、敵愾心、罪悪感である他民族回答者中 29%から 34%も、似たような感情を抱いている。他民族が認めている感情の頻度別一覧はエストニア人と同じで、好意、友情、緊張、不信、優越感、

非難、敵愾心、罪悪感である。エストニア人と比べて、他民族は罪悪感、好意、友情を感じる割合は少ない。他方で、民族間関係で優越、非難と不信を抱く場合は、エストニア人よりも多い。

問 76-83 あなたは最近エストニア人とロシア語系住民の関係において次のことを感じたことがありますか。

		基本的によくある	たまにある程度	答えにくい、わからない	少し、たまにある	まったくない
友情・好意	ES	25	25	35	10	5
	RU	18	28	30	15	10
善意・理解	ES	25	26	32	11	5
	RU	19	28	29	16	8
罪悪感・謝罪	ES	1	8	47	10	34
	RU	2	8	34	9	47
緊張・気遣い	ES	5	19	4	14	22
	RU	11	26	28	14	22
不信・非友情	ES	5	18	36	14	28
	RU	9	22	31	15	24
優越・横柄	ES	5	15	35	11	34
	RU	11	18	29	12	30
非難	ES	6	12	36	11	36
	RU	8	17	29	12	35
敵愾心・憎しみ	ES	5	12	36	10	37
	RU	7	12	29	12	39

11. ブロンズの兵士像移転がもたらした街頭暴動の理由

人々はブロンズの兵士像移転についてどのように考えているのだろうか。それは基本的に正しいと思われるのか、それとも正しくないと思われるているのだろうか。

問 106.像の移転は正しかったと思いますか。

	ES	RU
まったく正しい	51	4
どちらかと言えば、正しい	28	7
わからない	9	13
どちらかと言えば正しくない。別の解決策を探すべきだった	11	40
全く正しくない。反対だ。	2	36

エストニア人の 51%がまったく正しかったと答えているのに対して、他民族回答者はわずか4%しかこの意見に同意していない。その差は 13 倍近い。この数値に「どちらかといえば正しい」と答えた人数を足すと、エストニア人と他民族の回答の差は 7 倍に減少する。この 2つの民族グループのブロンズの兵士像移転に対する意見は大きく異なっている。非エストニア人の 76%は、移転は正しくなかったと答えた。この問題について、エストニア人と他民族回答者は正反対の立場に立っている。

問 107.あなたは、ブロンズの兵士像事件の際の政府の活動をどう判断しますか

	ES	RU
おおいに成功	23	1
どちらかといえば成功	43	4
わからない	15	11
どちらかといえば失敗	14	28
まったくの失敗	5	56

エストニア住民は、ブロンズの兵士像事件の際のエストニア政府の活動をどう評価しているのだろうか（問 107）。政府は銅像の移転を発案し、実行した機関であったことから、エストニア人と他民族回答者の政府への評価もまったく逆である。

事件の最中の政府の活動を「成功」、または「どちらかといえば成功」と判断したのは、エストニア人の 66%と他民族回答者の 5%である。失敗と見なしたのはエストニア人の 19%と他民族回答者の 84%である。

エストニア人と他民族回答者はブロンズの兵士像移転に伴って発生した街頭暴動の理由をどのように見ているのであろうか。質問で主張されている立場に賛成し

た回答者をエストニア人と他民族に分けて示しながら、考える理由を見てみよう（右欄の表参照）。

エストニア人は主に次のことが暴動の理由だと考えている。

- 扇動者と運動家の活動
- ロシア連邦がブロンズの兵士像を通してエストニアを不安定化させ、影響力を示そうと望んだこと
- エストニア人とロシア人が違う情報源から情報を得ていること
- エストニア人とロシア人の戦争経験と戦争記憶が異なること
- エストニア人とロシア人は、エストニアがソ連に加盟した過程を異なって理解していること
- エストニア語系とロシア語系の学校で歴史・公民教育が異なること
- エストニア人とロシア人はファシズムの見方が異なること
- エストニア人とロシア人はソ連時代のエストニアの状況に対する理解が異なること
- エストニア人とロシア人がソ連体制に対して異なる態度を持っていること。

他民族回答者は街頭暴動の理由は次のことであると答えている。

- 政府がブロンズの兵士像を移転し、兵士の遺体を再埋葬すると決定したこと
- 発掘とブロンズの兵士像移転の行われた時期とやり方
- 街頭暴動中の警察の活動
- ブロンズの兵士像移転計画と作業について矛盾する情報が流されたことと、情報不足
- 政治家がブロンズの兵士像移転によって選挙で得られる票を増やそうとしたこと
- 政府とロシア語系住民のコミュニケーションが不十分であること
- エストニア国家の他民族政策への不満
- エストニア人とロシア人はファシズムの見方が違うこと

理 由	全体	ES	RU
政府が像を移転し、兵士の遺体の再埋葬を決めたこと	60	55	70
扇動者や運動家の活動	60	74	31
エストニア人とロシア人が情報を得ているマスメディアの違い	59	71	36
エストニア人とロシア人とのファシズムへの見方の違い	57	60	50
エストニア人とロシア人との戦争経験や戦争記憶の違い	56	65	38
エストニア人とロシア人とのエストニアのソ連加盟過程理解の違い	54	64	34
ロシアがブロンズの兵士像によってエストニアを不安定化させ、影響力を示そうと望んだこと	53	73	13
エストニア語系とロシア語系の学校における歴史・公民教育の違い	50	60	28
ブロンズの兵士像移転計画と作業について矛盾する情報が流されたこと、情報不足	49	44	59
エストニア人とロシア人とのソ連体制についての態度の違い	49	57	31
政府とロシア語系住民との間の意思疎通不足	48	44	56
エストニア人とロシア人とのソ連時代のエストニアの状況に対する理解の違い	48	57	29
発掘とブロンズの兵士像移転の行われた時期とやり方	45	32	70
エストニア人と他民族とのブロンズの兵士像周辺で行われた集会への解釈の違い	42	44	38
国際的に地政学的な利害の衝突	42	44	38
エストニア人とロシア人との文化・習慣の違い	37	45	21
エストニア人とロシア人との相互の不理解と侮蔑	36	35	37
ロシア系住民が感じる恨みと疎外感	34	32	39
街頭暴動中の警察の活動	33	18	63
エストニア国家の他民族政策への不満	33	24	51
ブロンズの兵士像移転による得票数増への政治家の期待	32	20	58
ロシア連邦の秘密情報機関の活動	31	42	7
テレビで見た若者の街頭暴動の真似（パリ、コペンハーゲン）	24	28	15

問 108-130 次のことがブロンズの兵士像事件を引き起こしたという見方に賛成しますか、賛成しませんか？

	賛成しない		賛成する	
	ES	RU	ES	RU
政府が像を移転し、兵士の遺体の再埋葬を決めたこと	17	9	55	70
扇動者や運動家の活動	6	36	74	31
エストニア人とロシア人が異なるマスメディアから情報を得ていること	5	24	71	35
エストニア人とロシア人とのファシズムへの見方の違い	8	16	60	50
エストニア人とロシア人との戦争経験や戦争記憶の違い	7	17	65	38
エストニア人とロシア人とのエストニアがソ連加盟過程の理解の違い	8	22	64	34
ロシアがブロンズの兵士像によってエストニアを不安定化させ、影響力を示そうと望んだこと	6	34	73	13
エストニア語系とロシア語系の学校における歴史・公民教育の違い	7	29	60	28
ブロンズの兵士像移転計画と作業について矛盾する情報が流されたこと、情報不足	17	10	44	59
エストニア人とロシア人とのソ連体制についての態度の違い	6	20	57	31
エストニア人とロシア人とのソ連時代のエストニアの状況への理解の違い	5	24	57	29
政府とロシア語系住民との間の意思疎通不足	16	11	44	56
発掘とブロンズの兵士像移転の行われた時期とやり方	29	10	32	70
エストニア人と他民族とのブロンズ兵士像周辺で行われた集会の解釈の違い	10	16	44	38
エストニア人とロシア人との文化・習慣の違い	17	47	45	21
エストニア人とロシア人との相互の不理解と侮蔑	24	21	35	37
ロシア系住民が感じる恨みと疎外感	20	22	32	39
街頭暴動中の警察の活動	52	16	18	63
エストニア国家の他民族政策への不満	28	18	24	51
ブロンズの兵士像移転による得票数増への政治家の期待	41	13	19	58
ロシア連邦の秘密情報機関の活動	13	71	42	7
テレビで見た若者の街頭暴動の真似（パリ、コペンハーゲン）	25	51	28	15
国際的で地政学的な利害の衝突	27	33	18	23

エストニア人と他民族回答者は、街頭騒動の原因について基本的に異なった見方をしている。エストニア人の意見では、街頭騒動の発生は扇動者が活動したためであり、あるいは、衝突の原因は、ロシア語系住民がその他の民族の人々とは、過去とエストニアの現状について異なった解釈をしていることにある。

その他の民族の人々は、第一に、ブロンズの兵士像移転に関する諸問題、政府と他民族住民とのコミュニケーションの欠如を指摘している。事件の展開を決定づけた要素としてエストニア政府の他民族政策への抗議も取り上げられた。紛争のもとになる要素について、エストニア人と他民族はやはり正反対の意見を持っているようである。

ブロンズの兵士像移転はいかなる結果をもたらしたのであろうか。エストニア人とロシア人との個人的な関係（知人関係、同僚・学校の仲間との関係）は変わったのであろうか。（次頁上段の表参照）

調査結果を分析すると、回答者の 44%は、関係が変化なく以前と同じように良好であると答えている。18%は関係が悪化していると回答している（エストニア人 12%、ロシア語系回答者 33%）。関係が以前と比べて改善していると答えたのは 2%である。3%は、関係はまったく変化しておらず、以前と同じように悪い、と答えている（エストニア人とロシア語系回答者の回答はほとんど相違がない）。安定していた時期の関係を照らし合わせて分析してみると、エストニア人と他民族の人々との関係はある程度悪化していると言えよう。他民族の人にとって、その悪化はよりいっそう感じられやすい。

同じ質問を生活の場（街頭・公共空間・店・諸機関と役所など）について聞くと、状況が知人関係の場合とほとんど変わらないことが解明された。

最後の質問では、エストニア全体（世論・マスメディア・政治）においてエストニア人とロシア人との関係がどうなっているか尋ねた。

この質問では、大きい変化が認められる。関係は変化なく良好と考えている人はわずか 11%しか占めていない。関係が悪化したと考えている割合は何倍も高く、全回答者の 48%である（エストニア人 44%、他民族回答者 55%）。まだ意見を持てずにいる、あるいは答えたくないという回答者の数も他の質問と比べて多くなっている。

結論として、個人間の関係と公共的な場での民族関係において、大きなものではないとはいえある程度の悪化が見られる。それに対して、エストニア全体に関しては、エストニア人とロシア人との関係がかなり悪化していると考えられている。

		大きく 悪化	ある程 度悪化	ある程 度改善	大きく 改善	不変、以前 同様良好	不変、以前 同様不良	わからない 回答困難	他民族と 関係ない
あなたの知人・同僚・ 学校の仲間との関係	ES	4	8	2	0	48	3	17	18
	RU	8	24	2	2	37	3	17	7
あなたの居住地での 関係（住んでいる街 区・公共空間・店・諸 機関と役所）	ES	3	8	2	1	43	3	23	17
	RU	10	25	2	0	34	3	18	9
エストニア全体の民 族関係（世論、マスメ ディア、政治）	ES	10	34	3	1	11	5	29	7
	RU	21	35	3	2	12	4	20	4

問 141A. ロシアによるエストニアへの経済制裁の実施、あるいはその他のエストニアとロシアとの関係を阻害する方策は、あなた自身の経済的福利、仕事や商売にどのように影響しますか。

	ES	RU
影響しない	69	36
少し影響する	15	21
ある程度影響する	12	24
大きく影響する	3	9
きわめて影響する	1	6

エストニア人は比較的楽観的であることが明らかになった。4月事件後のエストニアとロシアの関係によって自分たちの生活が大いに影響されるという態度を取ったのは、回答者中のわずか4%である。他民族はこの問題についてもっと敏感であると言えよう。他民族回答者の15%は、国家間関係が彼らの生活に大きく影響すると答えたのである。まったく影響がないと答えたのは、他民族回答者のうち36%だけであった。エストニア人回

答者の場合、その数は2倍ほど高かった。ブロンズの兵士像が新しい場所へ移転された現在では、危機についての議論は終わったのであろうか。

エストニア人の47%は「はい」、または「ほぼ終わっていることを期待する」と答えている。同じ立場をとる他民族回答者の割合は21%であった。難局がまだ越えられていないと恐れている回答者はエストニア人のうち36%と他民族回答者のうち59%であった。一定の期待を持ちながらも「事態はまだ終わっていきそう」という懸念まじりの態度が一般的である（特にエストニア人の場合）。

問 130 銅像は新しい場所へ移転された現在では、危機についての議論は終わったと思いますか？

	ES	RU
はい、完全に終わっている	6	4
ほぼ終わっていることを期待する	41	18
わからない	17	20
また終わっていない気がする	28	34
まったく終わっていない	8	24

12. メディアが事件に果たした役割

尋常ならざる出来事に際して、人間は普段よりも頻繁に情報源を調べ、情報とコメントを追いかける傾向がある。そういう時には、情報源を使用する頻度だけではなく、利用する情報源の数も増える。4月事件はまさに、そのような人間の情報源利用の増加する時期であると推測される。

実際にはこれはどのように現れたのだろうか。普段のメディア利用と4月事件の際のメディア利用について

比較しながら見てみよう。

	ある情報源を定期的に利用する 人の比率%			
	ES		RU	
	普段	事件中	普段	事件中
エストニア語新聞	70	72	7	10
エストニアで刊行されるロシア語新聞	1	4	33	36
ロシアの新聞	0	2	8	15
エストニア国立ラジオ局	ND	62	ND	21
エストニアのテレビ局	83	84	15	26
地元ケーブルテレビ局	6	5	15	15
第一バルトチャンネル	4	4	74	70
ロシアのその他テレビ放送	5	5	65	57
エストニア語系インターネットポータル (IP)	41	41	7	12
ロシアの IP	1	2	22	23
エストニアのロシア語系 IP	2	2	22	32

調査結果から、エストニア人のメディア利用は4月の事件中に少ししか変わっていないことが判明した。それに対して他民族のメディア利用は大きく変化した。エストニアの情報源の使用が増え、特にエストニアのテレビ局の視聴率が増加した。エストニア語新聞使用率が大きく増え、エストニアで出版されるロシア語新聞の購読率も少し高くなった。大きく上昇したのはエストニアのロシア語系インターネットポータルとエストニア語系インターネットポータルの利用率である。他民族回答者の主な情報源は変わらずロシア連邦のテレビチャンネルであるが、それらの視聴率は普段と比べて減少している。減少分はエストニアの情報源が使われるようになった。興味深いことに、情報源の利用率が一般的に上がったと同時に、あるチャンネルの使用を減らした人もいた。その傾向はロシアのテレビ局の場合もエストニアのロシア語系出版物の場合も同じように見られる。ひとつの理由として、事件と距離を起きたい気持ちが考えられる。

4月事件は他民族のメディア使用習慣を大きく変えた。彼らの情報源の選択はよりエストニア中心のものになった。エストニア人のメディア利用習慣はほとんど変わっていない。このような事実は調査で使われた測定方法を用いて解明できた。

4月事件中のメディアの動き

4月事件とその後この事件に関するメディアの役割について議論が行われた。エストニア住民はメディアの扱い方をどのように評価しているのだろうか。

次表では、2つの総合指数によって結果をまとめている。「客観的・多面的」という指数は「出来事とその原因

について客観的な像を伝えようとした」と「多様な意見を表明する機会を与えた」という2つの回答をまとめたものである。もう一つの κατηγορία は「暴力をあまりに強調し対立を激化させようとした」、「一方的な政治的プロパガンダを行った」という意見を総合したものである。

エストニア人と他民族回答者は、4月事件の際もそれ以前同様、情報源に違う異なる評価を与えている。エストニア人はほぼ例外なく、エストニアの情報源は客観的であると判断する。そう考えない者の数は非常に少なかった。ロシアの情報源に対しては、同じくほぼ例外なく「対立を招く一方的なプロパガンダを行った」という判断が下された。エストニア・テレビ ETV は、エストニア人の意見でも、他民族回答者の意見でも4月事件時にもっとも客観的な情報源であった。

他民族回答者の判断はよりバランスがとれたものである。つまり、エストニアの情報源が必ずしも否定的に判断されなかったのである。エストニアの情報源のあり方を客観的であったとする意見を表明する者もかなり多かった。ロシアの情報源の活動にはもちろん肯定的である。ロシアの情報源は客観的情報を伝えており、対立しあう双方が自分たちの意見をよく表現できた、と回答されている。他方で、ロシアの情報源が対立を激化させ、一方的プロパガンダを行ったと答えた者も多かったことを認めなければならない。エストニア人の意見が、この件ではかなり単純に善悪の二項対立的であったのにたいして、他民族回答者の意見はもっと多面的で、より熟慮されたものになっている。

本調査の結果、エストニアのメディアが他民族への情報提供に十分な役割を果たしていないことが判明した。そうした役割は、ぜひ強化されるべきものである。メディア政策への意見も調査に含めたのは、そのためである。

メディア分野ではいったなにを取り上げるべきか

まず、ETVのロシア語放送設立は必要かどうかという、4月事件時に広く議論された問題から始めよう（問212-214の表参照）。

エストニア人の65%はロシア語放送開局というアイデアを支持している（「ぜひ設立すべき」と「どちらか」というと設立すべき」という回答の総数）。他民族回答者の支持率は87%もある。つまり、ロシア語系住民の大半はロシア語放送の設立を支持している。ロシア語放送を通じてロシア語系住民によりよく情報を提供できるはずなのである。今回の調査では他民族の人々が、エストニア語情報源よりエストニアのロシア語情報源を信頼していることが判明した。テレビは他民族にとっても、エストニア人にとっても、最重要情報源である。

情 報 源	ES		RU	
	客観的・多面的	対立を招く・政治的プロパガンダ	客観的・多面的	対立を招く・政治的プロパガンダ
エストニア語新聞	84	8	15	27
エストニアで出版されるロシア語新聞	8	18	55	20
エストニア国立ラジオ放送局	78	2	30	17
エストニア・テレビETV	89	2	30	30
Kanal 2、TV 3	82	10	24	26
第一バルトチャンネル	4	16	56	18
ロシアのその他のテレビ放送	2	29	55	6
エストニア語系 IP	50	6	12	19
ロシアの IP	1	20	24	20
エストニアのロシア語系 IP	4	14	34	15

問 212-214 あなたは次の提案を支持しますか？

		ぜひすべき	どちらかという すべき	どちらかという すべきでない	絶対にすべきでない
ETVのロシア語放送設立	ES	17	47	23	12
	RU	48	39	8	5
エストニア語番組にロシア語字幕を付ける	ES	14	37	31	17
	RU	56	35	6	2
ロシア衛星テレビ放送への受信制限	ES	10	25	44	20
	RU	9	5	16	69

エストニア住民中にロシア語字幕への抵抗があまりないことも本調査から明らかになった。エストニア人の52%と他民族回答者の90%がこの提案を支持している。

禁止措置

4月事件の際にエストニアの元外務大臣は、ロシアの衛星テレビチャンネルの視聴を制限するよう提案した。

この提案は、エストニア人の35%と他民族回答者の14%からしか支持されていない。回答者の大半はこの提案に明確に反対している。世界的に重視される情報の自由という観点から見ると、この対策はなかなか納得しがたいものであると言えよう。目指すべき目的は、エストニアの住民が自らエストニア国内のメディア源を使用し、信頼することであろう。

13. ブロンズの兵士像事件の影響

どんな危機であれ、多様な結果を残すものである。エストニア住民はどんな結果が重要で、どんな結果が重要でないとするのであろうか。この問題について、次の問いによって探ってみた(次頁掲載の問 131-144a 参照)。

「ブロンズ兵士像事件がエストニア社会に長期に及ぶ影響を起こしたかどうか、さまざまな意見があります。また、残された影響がいかなるものかについても意見は多様です。以下に、想定しうる影響をいくつかあげてみました。この一覧の各項目について、あなたはブロンズの兵士像事件がそれをどの程度もたらしていると思うか、述べてください。」

さらに、その下に掲げた表では、これらの問いに「大

きくもたらされた」と「ある程度もたらされた」と答えた2つの指数を足している。これら2つを合算する理由は、「ある程度」という指数がやはり問題発生の可能性を表していることにある。

ロシア語系住民の屈辱感とエストニア政府への不信、エストニア経済への否定的影響、ロシアからエストニアへの圧迫の強まり、エストニア人のエストニアからの移住希望という点で、エストニア人と他民族回答者の意見が重なる。その他の点に関しては、エストニア人と他民族の人は、将来、エストニアに影響を与える要素についてかなり異なると考え方をしている。他民族回答者は、EUとロシアとの関係悪化とロシアからエストニアへ

の圧迫の強まりという展開をそれほど危惧していない。彼らの予想からは、ロシアに対してより好意的な態度が伺える。他方、今後、エストニアで民主主義が制限され、言論に干渉されると危惧する他民族回答者の割合は、エストニア人回答者の割合を大きく上回る。エストニア人回答者でこのような制限の可能性があると考えているのは、3人に1人である。

エストニア人と他民族回答者の判断は、今後のいくつかのシナリオで反対方向を示している。この意見の相違のもと、おそらくロシア人がこの事件で敗者の立場にあり、今後、自分たちの活動に対する制限がきわめておこりうると感じていることにある。こうした懸念は、民主的権利の制限がさらに拡大することを恐れるという形をとってしまうのである。

問 131-144a ブロンズの兵士像事件によってもたらされた結果（「確実に大きくもたらされた」）

	ES	RU
ロシア人の屈辱感とエストニア政府への不信	25	63
ロシアからエストニアへの圧迫の強まり	34	17
民族関係の悪化、エストニア人とロシア人の対立	22	26
エストニア経済への否定的影響	15	39
エストニアの評判への否定的影響	9	40
思想の自由への抑圧、民主主義の制限	5	46
エストニア警察による住民活動と言論への干渉の強まり	8	30
人々の政治志向の偏り—主にブロンズ兵士像という主題中心で形成されることに	8	30
EU とロシア連邦との関係悪化	11	13
エストニア人の安心感の減少	13	9
ロシア語系住民の安心感の減少	5	21
ロシア語系住民のエストニアからの移住希望の強まり	3	13
エストニア人のエストニアからの移住希望の強まり	2	3
その他	2	1

「大きくもたらされた」と「ある程度もたらされた」と回答した者の和

	ES	RU
ロシア人の屈辱感とエストニア政府への不信	76	90
思想の自由への抑圧、民主主義の制限	30	78
エストニア経済への否定的影響	72	80
エストニアの評判への否定的影響	38	80
ロシアからエストニアへの圧迫の強まり	81	53
EU とロシア連邦の関係悪化	63	44
エストニア警察による住民活動と言論への干渉の強まり	37	67
ロシア語系住民のエストニアからの移住希望の強まり	16	41
エストニア人のエストニアからの移住希望の強まる	10	11

14. 統合政策にたいするブロンズ像事件の影響

この設問は、いくつかの主張のペアによって分析された。回答者は、ペアのうちのいずれの主張に賛成するかを答えるものとされた。

《ペア1》

- A この事件によってエストニア世論は、統合に対してまったく否定的な態度を取るようになった。
- B この事件によってエストニア世論は、統合に対して以前よりもっと真剣な関心を持つようになった。

エストニア人の 45%は事件が統合への真摯な関心を深めたと考えている。同様の意見を抱いているロシア語系住民は 11%であった。エストニア人の 26%と他民族の 62%は主張 A に賛成した。

ここでも再び、エストニア人と他民族回答者が正反対の意見を表明していることがうかがえる。多くのエストニア人が、統合への関心は高まっていると答えているのは、肯定的結果であろう。これは新たな統合政策の出発点になると期待させるものである。他方で、他民族の人々の態度は統合の進行を遅らせる可能性があるので、

注意する必要がある。彼らの否定的態度が何十年も継続することのない、短期間のものであることを期待しよう。

《ペア 2》

A 今回の事件は、統合政策がまったく失敗で、これ以上金をかける必要のないことを示した。

B 今回の事件は、統合政策は必要であり、内容をもっと充実しなければならないことを示した。

エストニア人の 59%は主張 B を支持する。他民族のなかで主張 B とに賛成する人は 40%である。統合政策は無駄だと答えたのは、エストニア人の 18%と他民族の 39%である。

《ペア 3》

A この事件によって、エストニア人とロシア語系住民ははっきり対立する二つのグループに分かれた。

た。

B この事件によって、エストニア人とロシア語系住民の間に共通部分があること、つまり相互理解しあえる人々の存在が見えてきた。

エストニア人の 27%と他民族の 52%は、主張 A に賛成した。エストニア人の 41%と他民族回答者の 33%は主張 B に賛成した。

この主張ペアへの回答からは、エストニア人には協力する気持ちがあるという肯定的傾向が認められる。ロシア語系住民は屈辱感を抱いており、エストニア人と潜在的な共通部分があると認める気持ちが小さい。しかし、疎外感やロシア語系住民全員に共通するわけではないので、統合政策でも将来的に肯定的な展開を期待できるのである。

問 164-166 あなたは銅像事件後の統合政策の可能性についてどう思いますか。どちらの主張に賛成しますか。A か B か答えてください。

		ES	RU
164	A この事件によってエストニア世論は、統合に対してまったく否定的な態度を取るようになった。	25	62
	B この事件によってエストニア世論は、統合に対して以前よりもっと真剣な関心を持つようになった。	45	12
165	A 今回の事件は、統合政策がまったく失敗で、これ以上金をかける必要のないことを示した	17	59
	B 今回の事件は、統合政策は必要であり、内容をもっと充実しなければならないことを示した	40	40
166	A 事件によってエストニア人とロシア語系住民ははっきりと対立する二つのグループに分かれた	27	52
	B 事件によって、エストニア人とロシア語系住民の間に共通部分、つまり相互理解しあえる人々の存在が見えてきた	41	33

15. 統合：成果・失敗・将来展望

従来の統合政策の有効性

この問題は、13 の設問項目によって検討された。回答者の意見は「良好」、「満足できる」、「かなり小さい」、「有効性なし」、「わからない、判断できない」という尺度で測定した。次頁に掲載した問 167-179 は、従来の統合政策の有効性について「良好」と「満足できる」という尺度で回答した和として結果を表している。

項 目	有効性が「良好」・「満足できる」と答えた回答者の和	
	ES	RU
非エストニア人とエストニア人との社会的・経済的機会の平等	64	23
エストニア人のあいだでの寛容と他者の文化への理解の増加	55	25
マイノリティの文化活動・教育とアイデンティティ支援	49	29
エストニア人と非エストニア人の日常的関係と協力の改善	46	27
ロシア語系住民の社会的な疎外感の減少	42	22
国籍取得を通じての無国籍者数の減少とエストニア国民数の増加	34	36
社会的害悪（犯罪、エイズ、麻薬）との戦い	34	35

ロシア語系コミュニティの閉鎖性の縮小	32	21
ロシア語系ギムナジウムのエストニア語教授への転換	31	24
ロシア語系住民によるエストニア語習得	26	37
エストニア人とロシア語系住民の共生感、単一の「エストニア国民」の形成	19	19
ロシア語系とエストニア語系との歴史教育・公民教育の内容の一致	15	18

エストニア人の回答によると、これまでの統合政策がもつとも良好な成果を残したのは次の分野である。

- 非エストニア人とエストニア人との社会経済的機会の平等
- エストニア人の寛容と他者の文化への理解の増大
- マイノリティの文化活動・教育とアイデンティティ支援

ところが、他民族回答者はこれら項目について統合政策が効果的だと考えていない。他民族回答者の意見で統合政策が最も良い成果を示したのは次の項目である。

- ロシア語系住民によるエストニア語の習得
- 国籍取得を通じての無国籍者の数の減少とエストニアの国民数の増加
- 社会的悪習上では「害悪」（犯罪・エイズ・麻薬）との戦い
- マイノリティの文化活動・教育とアイデンティティ支援

問 167-179 従来の統合政策は以下の項目でどの程度有効性を示したと思いますか？（「大きい」と答えた比率）

	ES	RU
非エストニア人とエストニア人との社会経済的機会の平等	17	6
エストニア人のあいだでの寛容、他者の文化への理解の増大	12	4
社会的害悪（犯罪・エイズ・麻薬）との戦い	8	8
エストニア国籍を持つ非エストニア人がエストニア人と平等にエストニアの社会生活に代表参加すること	8	7
ロシア語系住民の社会的な疎外感の減少	8	5
マイノリティの文化活動、教育とアイデンティティの援助	8	5
ロシア語系ギムナジウムをエストニア語教育に切り替えること	6	6
エストニア人と非エストニア人の日常的関係と協力の改善	5	6
ロシア語系住民によるエストニア語習得	4	7
国籍取得による無国籍者数の減少とエストニア国民数の増加	3	7
ロシア語系コミュニティの閉鎖性の縮小	4	5
エストニア人とロシア語系住民の共生感、単一の「エストニア国民」形成	2	6
ロシア語系とエストニア語系との歴史教育・公民教育の内容の一致	1	5

民族グループが2つあれば、アプローチの仕方も2つ存在するものだ。他民族の人々は、主に法律上の地位を改善する点（エストニア語の習得と無国籍者数の減少）や社会的害悪との戦いを評価する。マイノリティの文化的アイデンティティへの援助も重要とされる。

ロシア語系住民のほうが統合政策に否定的評価を与えているという事実は、特筆すべきことである。統合政策の企画立案者であるエストニア人側が、自分たちの政策の成果をより肯定的に評価しているのである。それはなぜだろうか。エストニア人が統合政策についてフィードバックを得ていないのか、それとも、フィードバックは戻ってきているが、それが分析的ではなく、むしろ記述的なフィードバックになっているからだろうか。そして3つ目の可能性として、きちんとしたフィードバックはあったが、政策策定過程でそれらが考慮に入れられておらず、公開もされなかったということがある。この期に及んで、エストニア人と他民族の人の統合政策への評価が多く、点でかなり異なっているのである。

ロシア語系回答者の回答には、統合政策のなかでより広く議論された側面が反映されている。それは、エストニア語習得とエストニア国籍取得である。これらの項目

への評価はそれほど高くないが、統合政策のなかでもっとも成果のある分野とされている。興味深いことに、エストニア人がもっともよく挙げている項目は、厳密な意味では「統合政策」という概念に入らないものである。というのは、統合政策関連機関で他民族の人々の経済的機会の平等の保障を目的として活動するものは、ひとつとしてないからである。

従来の統合政策への評価は相反している。今後の統合政策で優先的に取り上げるべきだとされる項目も、民族集団によって異なるのだろうか。この問題も、事項別に見てみよう。下記の表では「とても重要」という尺度のみが計上されている。

項 目	「とても重要」と答えた回答者	
	ES	RU
社会的害悪（犯罪・エイズ・麻薬）との戦い	68	60
エストニア人と非エストニア人の社会経済的機会の平等	23	55
エストニア国籍を持つ非エストニア人がエストニア人と平等にエストニアの社会生活に代表参加すること	12	54
エストニア人とロシア語系住民の共生感、単一の「エストニア国民」形成	28	48
ロシア語系住民の社会的な疎外感の減少	17	47
エストニア人のあいだでの寛容、他者の文化への理解の増加	27	46
国籍取得による無国籍者数の減少とエストニア国民数の増加	23	44
マイノリティの文化活動・教育とアイデンティティ支援	21	40
ロシア語系コミュニティの閉鎖性の縮小	17	37
ロシア語系住民によるエストニア語習得	64	36
エストニア人と非エストニア人の日常的关系と協力の改善	33	33
ロシア語系のエストニア語系との歴史教育・社会科教育の内容の一致	47	27
ロシア語系ギムナジウムของエストニア語による教授への転換	36	11

エストニア人回答者は次のことが統合政策で最も重要な目標であると考えている。

- 社会的害悪（犯罪・エイズ・麻薬）との戦い
- ロシア語系住民によるエストニア語習得
- ロシア語系とエストニア語系との歴史教育・公民教育の内容の一致
- ロシア語系ギムナジウムをエストニア語教授に切り

替えること

これらすべての目標を、少なくともエストニア人の3分の1が重要だとしている。

他民族回答者は次のことが統合政策の最も重要な目標であると思っている。

- 社会的害悪（犯罪・エイズ・麻薬）との戦い・非エストニア人とエストニア人との社会経済的機会の平等
- エストニア国籍を持つ非エストニア人がエストニア人と平等にエストニアの社会生活で代表・参加すること
- エストニア人とロシア語系住民の共生感、単一の「エストニアの人」の形成
- ロシア語系住民の社会的な疎外感の減少

これらすべての目標を、少なくとも他民族回答者の半分が重要とする。

エストニア人と他民族の回答のなかで唯一合致する統合政策上の目標は、社会的害悪との戦いである。エストニア人が目標として挙げるのはロシア語系住民がエストニアの歴史的要求、エストニア語が国語であることから生じる要求に対応することである。ロシア語系住民の意見でまず統合政策の目標となるべきものは、他民族がエストニア人と平等に政治的・経済的にエストニア社会に包摂されることである。エストニア語習得と特にエストニア語系ギムナジウムの設立は、彼らにとって二次的問題である。このような状況の中で、社会的合意を得られるような政策には到達しがたいが、社会的議論を通じて見つけられるであろう。合意に達しないかぎり、統合政策の展望も暗い。

統合政策の目的に関する自由回答式の設問からは、残念ながら、新しく支配的になれるような基準は出てこないが、国籍取得試験の内容の妥当性、質の高い言語教育などといった従来の調査でも出された諸点について考える機会になった。

表 167a-179a 今後の統合政策で以下の目的を達することが重要だと思いますか？（「たいへん重要」と「重要」という回答の和）

	ES	RU
ロシア語系住民によるエストニア語習得	94	83
社会的害悪（犯罪・エイズ・麻薬）との戦い	91	90
エストニア人と非エストニア人の日常的関係と協力の改善	88	84
非エストニア人とエストニア人との社会経済的機会の平等	79	92
エストニア人のあいだでの寛容、他者の文化への理解の増加	80	88
マイノリティの文化活動・教育とアイデンティティの援助	76	87
ロシア語系のエストニア語系との歴史教育・社会科教育の内容の一致	83	70
ロシア語系住民の社会的な疎外感の減少	72	87
エストニア人とロシア語系住民の共生感、単一の「エストニア国民」形成	72	85
国籍取得による無国籍者数の減少とエストニア国民数の増加	68	81
ロシア語系コミュニティの閉鎖性の縮小	66	83
エストニア国籍を持つ非エストニア人がエストニア人と平等にエストニアの社会生活で代表・参加すること	60	90
ロシア語系ギムナジウムのエストニア語教授への転換	80	29

「統合」という概念について

「統合」という概念には多様な解釈が存在するので、この概念に関する意見についても調査した。回答者には次の設問がなされた。「**「統合」という概念はあまりよくできたものではなく、人民にとって否定的な意味合いさえ持っているという意見が表明されています。あなたはその意見に賛成しますか**」

「統合」という概念は実に特殊な概念なので、この質問に回答できなかった者はもつとも多かった（全回答者の41%が意見を持たなかった）。他民族回答者のなかでこの概念に抵抗を感じる人（尺度「まったく」と「ある程度」の総数）はエストニア人より多かった（それぞれ48%と37%）。エストニア人の19%とロシア語系住民の16%はこの概念に大きな問題を認めなかった。

「統合 integratsioon」のかわりに、もっと適切な概念を提案する機会も回答者に与えられた。予想通り、あまり興味深い結果は得られなかった。最近広く使われている類語「lõimumine」（編み合わせる）は回答者の3%によって支持されている。回答者の6%は「ühinemine」（合体すること）、「ühendamine」（合体させること）、「liitumine」（一体化すること）、「liitmine」（一体化させること）という言葉のほうが良いと言う。4%は「EESi riiki sulandumine」（エストニア国家に溶け込むこと）、「sisseelamine」（なじむこと）、「eestistamine」（エストニア化）を提案し、ほぼ同人数が「sulandumine」（溶け込むこと）、「ühine pere」（一家）、「segunemine」（混合すること）という言葉提案する。ロシア語系回答者の多くは「lähenemine」（近づくこと）「lähendamine」（近づかせること）と提案する。

ほとんどの提案には同化するような意味合いがあるので、現代世界の条件下では不適切であろう。

16. 結論

民族的特性に基づく区別から得られた社会学的素材の一次的分析を用いた素朴な議論は、あきらかに不十分なものである。とはいえ、調査から得た結論は以下のようによまとめられる。

1. エストニアで4月事件以前に形成された社会と、[事件後、調査の行われた2007年]6月現在の社会は劇的に違っている。2000年以降、エストニアの社会は次第に均質化してきた。エストニア人と他民族の人々は、エストニアで見られる現象をおおむね同じように評価してきた。非エストニア人の社会政治的ならびに経済的地位はおおむね肯定的なものであった。社会調査・市場調査会社による半年前の調査からは、非エストニア人の方がエストニア人よりエストニアにおける発展方向に満足

していたことが判明していた。趨勢調査からは、この変化が起るのには10年以上を要したことが明らかになっている。

2. 4月事件、その原因と将来展望にたいして2つの民族グループが与えている評価は根本的に違っている。現在の信頼の欠如した状況においては、こうした相違は非常に縮小しがたいものである。エストニア人は非エストニア人より協力的であることから、将来的に状況の改善する見込みがあることは伺える。一方の協力的な態度も、これを他方が理解しようとしなければ成功には結びつかない。まさにこの点に、よい試みも失敗にいたらせうる最大の障害があるのである。

エストニアにおけるエスニック支配

ライヴォ・ヴェッティック（タリン大学）

日本語訳・解題：小森宏美（京都大学）

ブロンズ兵士像危機におけるエスニック支配の構築

ブロンズ兵士像危機の直接の原因として2つの要素の混在した影響が認められる。その要素とは、エストニアの諸政党間の政治をめぐる権力闘争と、エストニアの内政に対するロシアの影響である。一極支配的になった国際関係システム下でのアメリカの影響力増大に対し、ロシアは、自らの民族益にかなうものとして、旧ソ連諸国圏への影響力拡大を宣言した。これはロシアの外交および経済政策上だけでなく、ソ連崩壊後弱化したロシア人の民族的自己認識の回復を目的とした戦略でもある。隣国への影響力拡大を目的とした見込みのあるひとつの行動方針に、社会状況の不安定化昂進に手を貸し、自らをロシア語系住民の庇護者として位置づける戦略がある。ロシアが、真にエストニア社会の内的不安定化に関心を有していると仮定した場合、そうした目的を達成するための合理的な行動戦略としてどのようなものが考えられるだろうか。ブロンズ兵士像の撤去に付随した出来事の実態分析から、上述した目的を達成するための次のような展開を導き出すことができる。

第一段階で、急進的集団の行動が、エストニア人およびエストニア・ロシア人に対してブロンズ兵士像が有する対立の意味を現実化する。すなわち、エストニア人側の行動により、ブロンズ兵士像が、無条件に撤去すべき占領のシンボルと化す一方、エストニア・ロシア人にとっては、それは彼らのアイデンティティの一部となり、手段を問わず死守すべき存在となる。

第二段階では、エストニア政府の兵士像撤去計画とその実行は、社会全体を巻き込み、もはや急進的集団のみならず、普段は穏健的で、民族間相互のパートナーシップを支持する人びとまでも紛争に動員される。

第三段階になると、社会の不安定化と兵士像撤去の是非をめぐる社会の二極分化が極度に進行し、和解プロセスを妨げ、自らの過ちに対する責任を認めることが両者にとって困難になる。それがさらに社会の不安定化を常態化し、エストニアは国外からの影響を受けやすい状態になる。

以上の仮説的な行動のシナリオは、3つの段階から構成されている。それらはそれぞれ個別の分析を前提としている。ここでは、本稿の後の検証の観点から重要と思われる問題にのみ言及しておく。第一段階に関しては、記念碑というのは、それ自身が何かについて賛否を示すものではなく、その意味では、時代と共にそのあり方を変えていく存在であるといえる。換言すれば、記念碑の具体的意味は、常にある決まった社会的文脈の中で一定の行為者によって構築されるのである。したがって、誰の、どのような行動を通じて、ブ

ロンズ兵士像が、一方で反エストニア人的シンボルとなり、他方でエストニア・ロシア人のアイデンティティの基礎となったかを問わねばならない。その最初の手がかりとして、兵士像についての対立的解釈をもたらした顕著な例として次の出来事をあげることができる。まず、2006年5月9日、民族主義者がエストニアの国旗を兵士像脇に掲げたところ、戦勝記念日に集まっていたエストニア・ロシア人がそれを引き裂いた。続いて、一連の出来事がエストニア共和国を支持する調子でメディアでクローズアップされ、民族急進派は、政府が撤去を実行しないなら、兵士像を爆破するとメディアを通じて予告した。こうした行動とそれへの反応によって、彼らの内的集団には肯定的な、しかし外的集団にとっては否定的な価値観が、きわめて感情的な形で与えられることになり、それが、4月危機の社会心理的前提条件となった。

第二段階では、分析の出発点としては、近年、エストニア社会で生じている民族中心主義の極度の増進を指摘できる。それは複数の世論調査の結果にも現れている。こうした状況下でエストニア政府が積極的にとるべきであった戦略は、社会分裂を促進するような、歴史的出来事の解釈や意味の強化ではなく、エストニア人、ロシア人双方の互いに対する恐怖心の沈静化であった。ところが、総選挙前という状況の中で政権を率いていた改革党はそれを怠ったばかりか、むしろ自ら率先して歴史的出来事の解釈や意味の強化に力を貸した。アンシップ首相による兵士像撤去についての公約は、エストニア人をその支持に走らせ、ロシア語系住民を兵士像防衛に動員することになった¹。2007年4月に実行に移された兵士像の移設は、予想通り暴力を伴う抵抗を引き起こし、それを鎮圧するために警察隊の大規模な投入が必要になった。移設が深夜に、しかも天幕に隠された中で実行され、しかもそれ以前になされたあらゆる約束を反故にしたという事実は、エストニア政府はロシア語系住民に対し、明白な嘘を用い、暴力を行使することすらありえることを裏書した。

第三段階では、兵士像移設の直後に、社会の不安定化が、見込みのある解決策の妨害を通じて常態化してしまった。ここでは3つの重要な動きをあげることができる。それは、ロシア下院議員からのアンシップ内閣退陣要求、駐モスクワ・エストニア大使館に対する若者集団「ナーシ」の攻撃、そしてエストニアの国家機関に対するサイバー攻撃である。こうした一連の出来事の中で、ブロンズ兵士像危機の原因を作ったエストニア政府自身が、自らの過ちを認めその責任を取ることが難しい状況が生じた。なぜなら、エストニア人が政府を支持し、多くの外国からの支持表明も急速に拡大してしまったからである。しばしば耳にする、事件の陰には、ロシアの不用意な動きがあったという意見には次のような反論が可能であろう。すなわち、もし、民族間の緊張の高まりの陰にロシアの存在があったとするならば、そうであるにもかかわらず、事件のクライマックスでロシアがとった行動は偶然の手にゆだねられていたとする主張との間に矛盾が生じる。むしろ、結局のところ、今後も適当な条件がそろえば、エストニアの国内問題に介入する好機をロシアに与えるこ

¹ “Anship: Pronkssodur mahal”, *Delfi uudised*, 22. 05. 2006, <http://www.delfi.ee/archive/article.php?id=12954650&categoryID=120&ndate=1148245200>.

とになることも考慮すべきであろう。

以上のべたような、ブロンズ兵士像の移設とともに頂点に達した政治的展開は、エストニア人の考え方でもエストニア・ロシア人の考え方でも慣習化していた本質主義的理解を現実化し、社会の中の民族中心主義的な態度を極端に増幅させた。社会的アイデンティティの理論によれば、そのような態度の形成は次のように記述される。a) 内的集団、すなわち「われわれ」に関する自己評価は、通常、外的集団、すなわち「彼ら」を貶め、また異質性を強調することによって得られる。b) 「われわれ」と「彼ら」との間の相違は、通常、肯定／否定的価値観のものさしで評価される。言い換えると、内的集団に肯定的な評価を付与する一方、外的集団にはそこから逸脱するか、あるいは否定的な評価を与える。c) 「われわれ」と「彼ら」を分ける点が共通する点よりも強調される。集団間の相違を超える文化的要素は提示されない (Rüsen 2004)。ここに示した理論的立場の観点からは、ブロンズ兵士像危機のエストニア社会への影響は次のように表現できる。兵士像危機を解釈する中で、双方ともに、一連の出来事の中でも主に内的集団にとって感情のレベルで重要で、「われわれ」についての高い自己評価を確実にする出来事にのみ関心を示し、そうした図にそぐわないその他の事実はずべて捨象されている。

4 月事件をめぐるエストニア人の言説の中で支配的な解釈は、主として以下のような主張に基づいている。ブロンズ兵士像は、第二次世界大戦時にタリンの戦闘で倒れたソ連兵士の墓を記念したものである。兵士像は占領のシンボルなので、したがって撤去しなければならない。なぜなら、エストニアの公共空間の利用権は主流民族であるエストニアに属しているのであり、エストニアの公共空間には、エストニアの自由や独立国としての存在に疑義を呈するような記念碑はそぐわないからである。エストニア政府の行動を妨害するために、いわゆるブロンズの夜にはロシアによって黙認された国家転覆が試みられた。ブロンズ兵士像の防衛者は暴徒であった。しかしながら、政府は断固たる行動にでた。そのおかげで、いまやエストニアは世界で一人前の国家として相手にしてもらえる国になったのである (Taagepera 2007)。

4 月事件をめぐるエストニア・ロシア人の間で支配的な解釈は、まさにそれとは正反対である。ブロンズ兵士像は第二次世界大戦でファシズムに対して勝利を収めた記念であり、自由への熱望や侵略者への抵抗、共同体の名の下での自己犠牲のような全人類的に基本的な価値を具現化したものである。すなわち、兵士像はエストニア・ロシア人にとって、彼らの肯定的な自画像を支える重要なシンボルなのである。兵士像の移設は、しかも政府のやり方は屈辱的であり、エストニア・ロシア人は政府の不当な扱いの犠牲者であると理解し、政府に対する彼らの信頼は消滅した (Lavrov 2007)。

上述した解釈は、エストニア・ロシア人には次の事実を見過ごす傾向があることを示している。すなわち、エストニア人にとって第二次世界大戦の終了は、まず何よりも新しい占領の開始を意味し、それは、何十万人というエストニア人に苦難をもたらしたということである。エストニア・ロシア人の解釈の枠組みでは、エストニア人がブロンズ兵士像を

まずソ連支配のシンボルとみなす理由や、エストニア人がソ連時代に対してどのような感情をもっているかということは問われない。こうした解釈は、国家としてのエストニアとその歴史に対する理解に結びついている。エストニア・ロシア人は、国家によるこれまでの統合政策をエストニア人の自己利益および復讐として矮小化している。統合政策は、エストニア・ロシア人にとって、国民国家再興の旗印の下にエストニア・ロシア人を社会の公共領域から疎外するものにほかならなかった (Abelsky 2007)。他方で、エストニア人の間で支配的な兵士像危機に対する解釈でも、エストニア・ロシア人にとっては重要な、基本中の基本である事実が見過ごされている。ロシアの介入や暴徒による略奪行為に抵抗しなければならないのはいうまでもないが、何十万というエストニアに忠実なエストニア・ロシア人が兵士像移設に対して抱く侮辱されたという感情 (Belobrotsev 2007) には、エストニア人の間で支配的な言説では目が向けられていない。ロシアによるプロパガンダをソ連的思考パターンのせいにするやり方はエストニア政府のレトリックの一部であるが、せいぜい真実の一部でしかない。そのような説明は、一時的にはエストニア人の自意識を高めるけれども、長期的には民族間衝突を繰り返す原因になる。

ブロンズ兵士像危機の中で生じた態度の二極化をさらに強化したのは、内的集団の順応主義の急拡大である。兵士像の移設とともに政府に対するエストニア人の支持が高まり、逆にエストニア・ロシア人の反発が強まったことはその証左である (Lauristin 2007)。世論調査等の結果に加え、エストニア語およびロシア語メディアの分析もそのことを示している。ロシア語メディアの特徴は、政府に対する激しい攻撃であるのに対し、エストニア語メディアではいわゆる沈黙のスパイラルが起きている。それは、たとえ、自分がその正しさを確信していたとしても、不人気な立場に対する支持を表明して社会的孤立に陥ることの回避が多くの人びとにとって最重要事項になったということである (Ehala 2007)。兵士像の移設に反対した、いわゆる 12 人の教授による公開状やその他の批判的論考に対する人びとの反応は、政府への不同意はエストニアに対する忠誠の欠如とみなされることを示し、異説を唱える批評家は裏切り者と決め付けられた。そこでは、「我々とともにない者は、我々の敵である」²という考え方が基本になった。内的集団に見られる順応主義の強化の明示的な例として、兵士像危機以後の責任の形骸化をあげることができる。暴徒たちの行動ゆえに、深夜に天幕で隠した状態で移設を行う以外にとるべき手段がなかったという政府の説明は、形骸化の典型である³。同様に、エストニア・ロシア人の側からの批判は、4 月事件の解釈の中で、暴徒に対してよりも、警察隊の必要以上の暴力に対して集中した⁴。このように、どちらの側も、相手に出来事の原因を任せようとした。原因と結果が入れ替えられただけであった。こうして民族的対立のロジックはいっそう強化されることになり、エ

² そのもっとも顕著な例として Urmas Surtop の ”Toetame oma põhiseaduslikku valitsust”, *Postimees*, 03.05.2007.

³ エストニア政府および危機対策委員会の緊急会議 (2007 年 4 月 27 日)。
<http://www.valitsus.ee/?ed=7814>

⁴ “Õiguskantsler Allar Joks kohtus Vene riigiduumade delegatsiooniga”, *Postimees*, 01.05.2007.

スニックの帰属に基づく偏見やステレオタイプが社会に蔓延した。生じたのは閉じた輪であった。民族集団の違いの強調と相互の偏見が相乗効果を生み出し、紛争のエスカレート化の土壌を準備した。

ブロンズ兵士像危機によって、これまでよりも明確に従来の統合政策モデルの構造的欠陥が露呈された。それはエストニアのナショナル・セキュリティにとって危険なものである。エストニアの外的安全保障にとってもっとも重要な構造的要因は、ロシアの隣国に位置するという地政学的要因である。近年、エストニアの問題へのロシアの介入の度合いは高まっているのであるから、安全保障上の観点から、エストニア・ロシア人のアイデンティティを国家としてのエストニアに結びつける必要についてこれまで以上に配慮すべきである。この問題に対するエストニア政府の理解は、ブロンズ兵士像移設の理由をまず何よりもエストニアとロシアの間の国家間関係と、自立的に物事を決められる国として自らを示す必要から説明しようとしたことに現れている⁵。遺憾なことに、こうした理解は、エストニア・ロシア人を自動的にロシアに結びつける。なぜなら、エストニア・ロシア人の大半が兵士像を大切に思っているにもかかわらず、それが考慮してもらえないからである。エストニア・ロシア人は、彼らの文化が「呼吸する空間」がエストニア社会の中でとどまることなく縮小している状況の中で、兵士像を守ることで、「われわれはここにいるんだ」というシグナルを送ろうとしたのだと訴える (Astrov 2007)。エストニア・ロシア人は、「国民的記憶の風景で代表される」権利のために戦っているし (Zhurzenko 2007)、自分たちの意見も考慮されるべきである、なぜなら自分たちはエストニア人民の一部を形成しているからであると信じ、エストニア政府が、自分たちを逮捕すべきロシアの手先とみなしていることにショックを受けている (Belobrovtssev 2007)。その結果、兵士像危機に対するエストニア政府の行動は、国家としてのエストニアに対するエストニア・ロシア人からの反発を助長し、彼らはロシアとの結びつきを強める傾向を示している。さらに、エストニアとは基本的なつながりさえも欠如するようになった。たとえば、2006 年下半期と比較して、2007 年同時期のロシア国籍申請者の数は倍増した⁶。2007 年夏に実施した世論調査によれば、エストニア・ロシア人は、統合の度合いに関し、おおむね同じ大きさの 3 つのグループに分かれる。すなわち、よく統合されている (28%)、中程度に統合されている (34%)、不十分にしか、あるいはまったく統合されていない (38%)⁷。これを分析すると、国家としてのエストニアに対するエストニア・ロシア人のかかわり方は、彼らの法的地位と密接に結びついていることがわかる。「よく統合されている」グループに分けられる回答者のうちの大半 (91%) がエストニア国籍保有者であり、「中程度に統合されている」グループではそれが約半数 (57%) であるのに対し、「不十分にしか、あるいはまったく統合されていない」グループではわずか 5 分の 1 (18%) のみがエストニア国籍保有者であった。こ

⁵ “Andrus Ansip: CCCP-forever voi ei iialgi?”, *Postimees*, 16.05.2007.

⁶ “Number of applicant for Russian citizenship in Estonia doubled in last six months”, *Interfax*, 25.03.2008.

⁷ “Rahvussuhted ja integratsioonipoliitika: väljakutsed pärast Pronkssõdurkriisi”, Rahvastikuministri büroo, 08.08.2007.

これから、これまでの国籍非保有者を対象とした国籍問題対策は、エストニアのナショナル・セキュリティの強化に大きく貢献するはずであったといえる。残念ながら、これまでの民族政策モデルは、こうした対策とは反対の方向に作用している（Palo 2008）。

結論

以上のことから、次のことがいえる。ブロンズ兵士像危機は、1990年代初頭に選択されたエスニック政治モデルの構造的欠陥を助長し、そのモデルが、エストニアの現在の安全保障および発展の要請にそぐわないことを示した。従来のモデルは、ソ連からの解放という文脈で政治闘争が先鋭化する中、人民戦線と国民委員会の方針が対立する状況下で選ばれたものである。その原状回復方針ゆえに、エストニア・ロシア人の大部分は正常な民主化の過程から排除されることになったのである。当時の文脈では、なされた選択は、ロシアからの離脱およびエストニア共和国の再建を助け、またこの選択により、その時点において社会の安定化に寄与した点で、正当化されうる（Vetik 1999）。しかし、エストニア共和国が再建され、エストニアが EU および NATO の一員となった現在では、ソ連からの離脱には適合したエスニック政治モデルは、もはや、エストニアが今直面している難題解決の観点からは適当ではない。

支配的エスニシティの分析的視点から言えるのは、エストニアにふさわしいエスノポリティクス・モデルの形成においては、誰もがあらゆる点において完全に平等であるとか、民族的対立からの解放などといったユートピアを求めるべきではない。社会的アイデンティティ調査から、民族中心主義的態度やそこから派生する民族間の対立は不可避的であることは明らかである。というのは、それらが多くの重要な感情的、認識的、社会的機能を果たしているからである（Renwick Monroe et al. 2000）。現代のエスノポリティクス体制の中でエスニック支配が普遍的な特徴となっているという事実は、社会的ヒエラルキーの存在は、社会の正常な発展からの偶然の逸脱ではないことを示唆している。いかなるエスノポリティクス体制の場合でも、主流民族ならびに少数派の一定の利益や、集団としての民族に属する諸権利には、ある程度の差がある。たとえば、エストニア人には、唯一の国家語としてのエストニア語の地位を放棄する気はない。それは、小民族として、自らの文化が危険にさらされていることを理解しているからである。しかし、エストニア・ロシア人にしてみれば、それを不安に感じずにはいられない。なぜなら、彼らはそうした要求こそが支配であると理解するからである。したがって、こうした状況に適合するモデルとは、民族間対立の最終的な解消を目指すものではない。それは不可能であるからだ。そうではなく、エスニック集団間の関係における一方的な力の行使を制限するような新しいバランスの取れたメカニズムの創設が要請されているのである。

新しいモデルの形成に際しては、マクロな歴史的視点も考慮する必要がある。専門研究では、19世紀に登場したような国民国家は、あらゆるところで危機に瀕しているという理解が支配的である（Hobsbawm 1990）。その原因となっているのが経済のグローバル化であ

る。それは、国家間協力、コミュニケーションと移動の飛躍的拡大、テクノロジーならびに文化的な画一化を伴うものであった。それらは、現在の国民国家を以前のそれとは異なるものにする構造的な変化である。新しい時代への出発点は 1960 年代であったとみなすことができる。そのとき、人権や集団的権利に関する言説や、エコロジーおよびフェミニズムのイデオロギーなどが生まれた。これらすべてに共通するのは、従来の国民国家の覇権的性格に対する反発であり、少数者の特殊性や権利という価値を認めることである。そうした反発のひとつの表現方法が、多文化主義の登場とその普及であり、民族間関係においてそれまでの同化パラダイムにとって代わったのである。しかし他方で、多文化主義政策は反撃を受けることもあった。たとえば、1990 年代には最も開放的な多文化主義社会であったオランダやデンマークでは、近年、移民・統合政策をかなり厳格化している。それは、移民集団に対するさまざまな反対の立場、すなわち、主流民族の間に生じた当然の自己防衛反応や、自分たちの価値観や文化空間をそれまで以上に守りたいという希望への回答になっている (Scheffer 2003)。

そうした反応は、ヨーロッパの国民国家における社会的・政治的諸問題に長期的な解決をもたらすものであろうか。支配的エスニシティの分析的視点は、2つの相互に対立する状況を前提としている。一方で、他者の価値観に基づく態度の受容には一定の、超えられない限界があることは疑いない。しかしながら、エスニック・ヒエラルキーの強化は、そうした対立を統御する助けとなるのか、あるいはむしろそれを先鋭化させてしまうのか。移民の増加に関する動態を見ると、1965 年には世界で 7500 万人の移民が数えられたのに対し、現在ではその数は 1 億 8 千万に増加していることがわかる⁸。このまま移民の増加が続けば、30-40 年後には、多くのヨーロッパの国民国家において非主流民族の占める割合が人口の 50% を超えることになるという状況を想定しなければならない⁹。そうした予測から、力の行使に基づくエスニック支配の機能あるいは機能不全について、現在あるいは将来を考えた場合、何がいえるのだろうか。

ブロンズ兵士像危機の例は、エスニック・ヒエラルキーの強化が、民族間関係調整の形態としては効率的でないことを示している。現在の国民国家の危機は、そうしたひとつの大義をさらに強化する方向では解決不可能である。なぜならば、社会のある一部の安心感を、他方を犠牲にして強化することはできないからである¹⁰。ここで次のような仮説を立てることができるだろう。すなわち、これまでのエスニック支配モデルの機能不全を引き起こした構造的諸要因のゆえに、エストニアでは他の国と比較して容易に、現代ヨーロッパの国民国家に適合する多文化主義モデルを作ることができる。それは、類似の問題に直面しながらも、構造的諸要因のために新しい思考パラダイムがそれほど一方的に無条件に支持されていない社会の見本になりうる。したがって、ブロンズ兵士像危機の中で、エス

⁸ Ted Cantle, "Parallel Lives", IMISCOE Annual Meeting, September 6-9, 2007, University of Sussex.

⁹ Leo Lucassen, "The discomfort of equality. The roots of the integration debate in Western Europe(1700-2006)", IMISCOE Annual Meeting, September 6-9, 2007, University of Sussex.

¹⁰ このことは、John Berry の調査によって証明されている。

トニアのエスニック政治の欠陥が助長され、これまでの思考モデルが変更を余儀なくされたが、それは同時に一定の有利な点をもたらした。グローバル化する世界の中で、力の行使に基づくエスニック支配が民族間関係調整のための枠組みとしてはますます非効率的になっていくという見方に同意するのならば、今後のエストニアの展開は、国民国家の将来に関心を有するすべての者に対して検討材料を与えるはずである。

参考文献

- Abelsky, Paul (2007). "Estonian Roulette", Russia Profile.org, 06.03. URL:
http://www.russiaprofile.org/page.php?pageid=International&articleid=Estonian_Roulette_1173175680
- Astrov, Aleksandr (2007). "Miks venelased ei vabanda?", *Eesti Päevaleht*, 15. 05.
- Belobrovstsev, Vitali (2007). "Монолог властей с русскими", *День за Днем*, 11.05.
- Brubaker, Rogers; Loveman, Mara; Stamatov, Peter (2004). "Ethnicity as Cognition", *Theory and Society*, 33, 31–64.
- Ehala, Martin (2007). Uurimisprojekt "Rahvussuhted ja integratsioonipoliitika: väljakutsed pärast Pronkssõdurikriisi", Rahvastikuministri büroo. URL:
http://www.rahvastikuminister.ee/public/Integratsioonipoliitika_valjakutsed.pdf.
- Hobsbawm, Eric (1990). *Nations and Nationalism since 1780*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Järve, Priit (2000). *Ethnic Democracy and Estonia: Application of Smootha's Model*, ECMI Working Paper No. 7, July.
- Kaufmann, Eric (2004). "Dominant Ethnicity: from background to foreground". –Rethinking ethnicity: majority groups and dominant minorities, ed. Eric Kaufmann. London, New York: Routledge.
- Laclau, Ernesto (2003). *Universalism, Particularism and the Question of Identity*. Oxford: Blackwell.
- Lauristin, Marju (1997). "Contexts of Transition". – *Return to the Western World*, Marju Lauristin, Peeter Vihalemm. Tartu: Tartu University Press, pp. 25–40.
- Lauristin, Marju (2007). Uurimisprojekt "Rahvussuhted ja integratsioonipoliitika: väljakutsed pärast Pronkssõdurikriisi", Rahvastikuministri büroo. URL:
http://www.rahvastikuminister.ee/public/Integratsioonipoliitika_valjakutsed.pdf.
- Lavrov, Sergei (2007). "Venemaa kaebekiri Eesti peale", *Eesti Päevaleht*, 11.05.
- Palo Urve (2008). "Проблемы для того и существуют, чтобы их решать", *Молодежь Эстонии*, 07.03.
- Pettai, Vello; Hallik, Klara (2002). "Understanding process of ethnic 'control': segmentation,

- dependency and co-optation in post-communist Estonia”, *Nations and Nationalism*, 8 (4), 505–529.
- Renwick Monroe, Kristen *et al.* (2000), “The Psychological Foundations of Identity Politics”, *Annual Review of Political Science*, 3, 419–447.
- Rüsen, Jörn (2004). “How to overcome ethnocentrism: approaches to a culture of recognition by history in the twenty-first century”, *History and Theory*, Theme Issue 43, 118–129.
- Scheffer, Paul (2003). “The land of arrival: how migration is changing Europe”. – *The Challenge of Diversity. European Social Democracy Facing Migration, Integration, and Multiculturalism*, eds. Rene Cuperus, Karl A. Duffek, Johannes Kandel. Innsbruck, Wien, München: Studien Verlag, pp. 23–30.
- Smooha, Sammy (2002). “Types of democracy and modes of conflict management in ethnically divided societies”, *Nations and Nationalism*, 8 (4), 423–431.
- Stuart Burch & David J. Smith, Empty Spaces and the Value of Symbols: Estonia’s ‘War of Monuments’ from Another Angle’, *Europe-Asia Studies*, vol. 59, No. 6, September 2007, pp. 913–936.
- Sutrop, Urmas (2007). “[Toetame oma põhiseaduslikku valitsust](#)”, *Postimees*, 03.05.
- Zimmer, Oliver (2003). “Boundary mechanisms and symbolic resources: towards a process-oriented approach to national identity”, *Nations and Nationalism*, 9 (2), 173–193.
- Zhurzhenko, Tatiana (2007). “The geopolitics of memory”, *Eurozine*, URL: <http://www.eurozine.com/articles/2007-05-10-zhurzhenko-en.html>
- Taagepera, Rein (2007). Tõsiselt võetavus, *Eesti Päevaleht*, 14.05.
- Vetik, Raivo (1993). “Ethnic Conflict and Accomodation in Post-Communist Estonia”, *Journal of Peace Research*, 30 (3), 271–280.
- Vetik, Raivo (1999). *Inter-Ethnic Relations in Estonia 1988-1998*. Tampere: Tampere University Press.
- Vetik, Raivo (2007). “Kelle oma on Eesti riik, kui ta on rahva oma?”, *Mõte, Eesti Päevalehe lisa*, 27.02.
- Wimmer, Andreas (2004). “Dominant Ethnicity and Dominant Nationhood”. – *Rethinking ethnicity: majority groups and dominant minorities*, ed. Eric Kaufmann. London, New York: Routledge.

【訳者解題】

本稿は、本科研の研究協力者の一人であるライヴォ・ヴェッティック氏より寄せられた "Etniline Domineerimine Eestis" (「エストニアにおけるエスニック支配」) のうち、理論的考察部分を除き、2007 年 4 月におきたブロンズ兵士像移設をめぐる一連の事件の分析を中心に訳出したものである。

ヴェッティック氏(タリン大学教授)は、中間報告 I (2007 年 7 月刊行) にて紹介したとおり、ロシア語系住民の社会統合に長年、研究者としてのみならず実践者としても携わってきた人物であり、この問題に関するエストニアの世論をリードする役割を常に担ってきた。

ところが、昨年 4 月末のブロンズ兵士像移設をめぐる一連の動きの中で、移設に慎重な立場を表明したことから、ネット上の書き込みなど一部で「赤い教授」などとして中傷されたばかりでなく、2000－2007 年に実施された「第一次社会統合プログラム」の失敗が 4 月事件を招いたという短絡的な評価が一般化した結果、プログラム作成で中心的役割を担った同氏が、間接的な批判を受けることになった。

これに対し、ヴェッティック氏の立場は、「第一次社会統合プログラム」の基本方針は間違っておらず、エスニック集団間の完全な平等など絵空事であり、それを目標に掲げる「第二次社会統合プログラム」では問題が表面的にしか捉えられてない、というものである。同氏が本稿で提示した「エスニック支配」という表現は、若干わかりにくいだが、次のように理解することができるだろう。すなわち、おおよそあらゆる社会は複数のエスニック集団から形成されており、なおかつ、多数派エスニック集団が経済的・政治的・文化的資源などを利用して社会の支配を実現しているという見方である。同氏の主張は、少数派エスニック集団との安定的な関係構築の上では、エスニック支配を力で実現するのではなく、バランスのとれたものにすることこそが肝要であるというものである。

人びとの認識こそが問題の核心であるというヴェッティック氏の主張は、ときに抽象的すぎるという批判を受ける。確かにエストニアのケースは、エスニック支配社会の比較分析やそこからの理論構築に有益な論点を提示するものであるが、そこから社会の実際の問題解決にどうつながるかという点は、見えにくい。それゆえ、氏が中心的立場から退きサポートに回って作成された「第二次社会統合プログラム」では、数値目標にウェイトがおかれることになった。ヴェッティック氏は、こうした数値目標を過信した統合プログラムでは問題の本質的な解決は難しいという見解を示しているが、新しい段階に入ったエストニアの社会統合プロセスは、プログラムの性格いかんに関わらず平坦ではない。(小森宏美)

EU加盟後のエストニア経済¹

溝端佐登史

京都大学 経済研究所

はじめに

エストニアは体制転換の経験において、その成果を高く評価され²、体制転換優等生、教科書事例としてさえ位置づけられる。Heritage Foundationの2008年Index of Economic Freedomでは2006年の7位から2008年の12位に順位を下げたとは言え、リベラリズムを代表する国にあげられよう³。高い評価には少なくとも次の3つの要因が作用している。第1に、リベラルな市場経済化政策を1992年以後一貫して実施していることであり、とりわけ安定化を導いたカレンシーボードの導入、自由化、アウトサイダーと返還に立脚した民営化はその根幹に位置する。自由市場化と同時に強い国家の存在もまたエストニアを特徴づけており、その結果、市場移行諸国のなかでは市場の制度構築が相対的に高く評価される。第2に、市場経済化において直接投資が大きな役割を果たしており、経済開放化の度合いは高い。スウェーデン、フィンランドの影響は突出している。第3にEU東方拡大の経験である。エストニアは2004年2月NATOに、同年5月EUに加盟している。それゆえ、エストニアにおける体制転換とは、計画経済から市場経済への移行とソ連に包摂された国内（国際）分業から欧州圏に軸足を置いた国際分業への転換という二重の転換の課題を内包していた⁴。

同時に、エストニアの体制転換は当初から、国家形成と複合民族社会形成の課題が突きつけられ、ロシア語系話者国籍問題、言語政策は経済システム、経済政策そのものに直接影響する要因であった。その結果、エストニアは、ロシア連邦との関係に配慮した欧州国際社会の要請という外的要因、減少する人口問題への対応と人的資源の利用という内的要因に影響を受けて、「多民族性を標榜しつつ国家と社会の統合をはかること⁵」を余儀なくされてきた。この外的要因にもっとも強く影響したのは、言うまでもなくEU東方拡大の過程である。それゆえ、EUの制度輸入・制度適合を意味するヨーロッパ化とともに、それに伴い変化するロシアとの関係の変容が直接に国内経済システムに影響することになる。ここでも、エストニアはEUにとり優等生を演じてきた。次の統合（ユーロ参加）の条件になるERMII(Exchange rate Mechanism II)にいち早く参加し⁶、EUの経済政策への包摂度合いは著しく高い。もっとも、2007年ユーロ参加を申請したが、そのハードルは高く、早くもスケジュールの変更を余儀なくされている⁷。社会統合にかかわる問題は2007年4月「ブロンズの兵士」像をめぐる問題に象徴的であるが、社会的包摂の問題は解決済みとはとても言えそうにない。

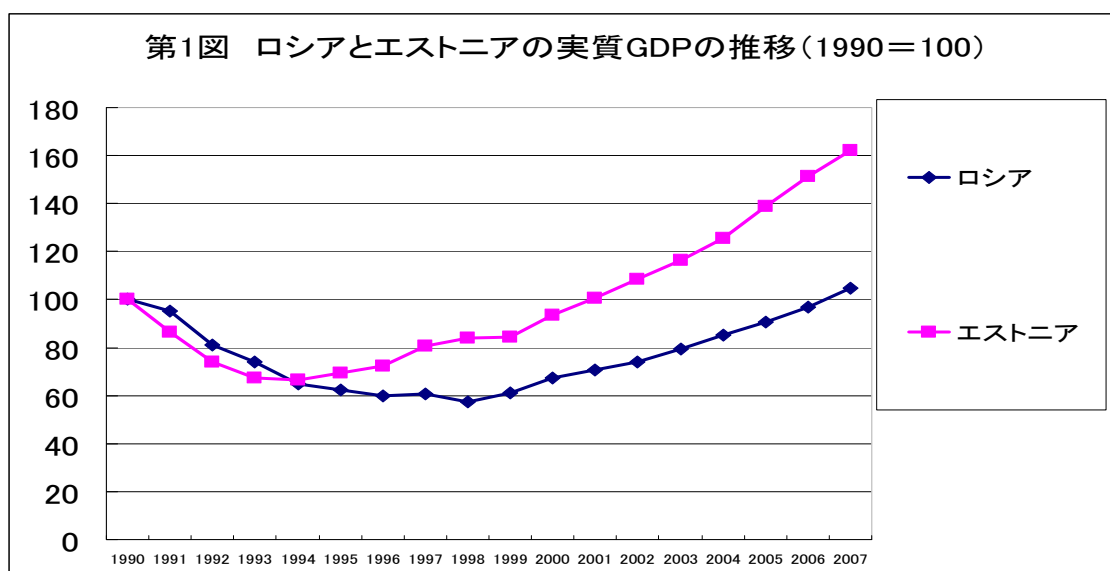
それでは、2004年5月のEU加盟は、体制転換の優等生でありかつ国家形成と教育改革の途上にあるエストニアにどのような影響を与えたのであろうか。概して言えば、加盟前にEU加盟条件をすでに満たすことで、制度的な条件がすでに整えられており、またカレンシーボードによるタイトな通貨政策は安定性をもたらしており、中期的には「経済成長は引き続き強いまま⁸」と展望されている。もっとも、ロシア経済の成長が1999年以降持続し、エネルギー供給、ロシアビジネスの多国籍化の側面でEUに対するロシアの影響力が大きくなっている環境において、EU加盟そのものがエストニア国内経済に及ぼす影響は再考を要するだろう。

本稿は、主にエストニアの公式経済統計 (Estonian Statistics Office) をベースにしてエストニア経済の現況を考察したうえで、2004年加盟時期を前後してどのような経済構造上の変化があっ

たのかを実証的に明らかにする。無論、EU加盟の経済効果はその評価が可能なほど十分に時間が過ぎたわけではない。ここでは、統計データを再検討することで、加盟前後でエストニア経済構造に生じた変動を部分的にはあるが描き出してみよう。

1.マクロ経済の現状

エストニアは概して 1994 年から経済成長を持続している。第 1 図はロシアとエストニアの GDP の動態を示しているが、エストニアは体制転換前の 1990 年との対比で、2007 年には 1.6 倍のレベルにまで上昇しており、ロシアに比して高い成長率、健全なマクロ経済パフォーマンスを記録している。EU 加盟の 2004 年をはさみ、経済成長は持続されている。2000 年以降のロシアの経済成長率は高いが、その水準をはるかに凌駕しているようにさえ見える。



(出所) EBRD, *Transition Report*.

第 1 表はエストニアの経済状況を示している。ロシア金融危機以後経済成長は順調で、2004 年 EU 加盟後、2007 年は減速する⁹が概ね 2 桁の経済成長を遂げており、1997 年に対し 2007 年に GDP (名目、ユーロ) は 3.5 倍ほどにもなっている。1 人当たり GDP で欧州水準に急速に接近している。1 人当たり GDP の大きさを新規加盟諸国間で比較してみると (第 2 表)、エストニアは新規加盟諸国のなかで第 3 位に位置し、体制転換先進国であるポーランド、ハンガリーの水準を上回って、最も高い成長を遂げていることが明らかになる。「エストニアの製造業部門はすでに EU の域内市場でも、世界市場でも強い競争力の地位をあるように思われる¹⁰」。

GDP の成長への寄与では内需が大きく、固定資本投資の伸びも大きい。GDP は EU 加盟前の市場移行先進諸国にあたる中東欧・バルト諸国のなかで上位の成長水準にある¹¹。高い経済成長率の維持は、ラトヴィア、リトアニアでも観察され、総じてビジネス環境は改善されたと評価されている。もっとも、マクロ面ではインフレ傾向の懸念が残る。2006 年に賃金上昇率は 2 桁で、2007-2008 年の物価上昇率は高い¹²。とくに、エネルギー価格の上昇は製品価格・輸出価格を押し上げている。賃金上昇率は経済成長率を上回っており、平均月純賃金は 2000 年 3842 クローン

から 2006 年 7573 クローンに上昇している。インフレ率は EU 加盟以降、EU 平均水準を越えている。エストニア経済はユーロ圏化しているが、2007 年初ユーロ導入を断念し、2011 年の目標が提示されているが、なお不透明である。

第 1 表 エストニアの主要経済指標

	1997	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
GDP(bill. EEK)	69.9	95.5	108.2	121.4	136.0	149.9	175.4	207.5	243.3
GDP(bill. Euro)	4.5	6.1	6.9	7.8	8.7	9.6	11.2	13.2	15.5
1 人当たり GDP (Euro)	3201	4446	5048	5730	6416	7105	8312	9816	11546
1 人当たり GDP(%)	41.9	44.7	46.2	50.0	54.5	56.9	62.9	68.4	71.7
成長率(%)	10.8	9.6	7.7	8.0	7.2	8.3	10.2	11.2	7.1
小売物価上昇率(%)	11.2	4.0	5.8	3.6	1.3	3.0	4.1	4.4	6.6
雇用の変化(%)	-0.3	-1.2	0.9	1.4	1.5	0.2	2.0	6.4	1.4
失業率(%)	9.6	13.6	12.6	10.3	10.0	9.7	7.9	5.9	4.7
税収(bill. EEK)		25.3	27.7	31.9	35.9	39.3	45.9	55.2	67.7

(注)1 人当たり GDP(%)は PPS (Purchasing Power Standards)により、EU27=100 に対する指数である。

(出所)エストニア統計局<http://pub.stat.ee> (2008 年 5 月 14 日), EUROSTAT <http://epp.eurostat.ec.europa.eu> (2008 年 5 月 19 日)

第 2 表 EU 平均に対する 1 人当たり GDP (PPS、EU27=100)

	1997	2001	2004	2007	2007-1997
ブルガリア	26.5	29.3	33.8	38.1	11.6
チェコ	73.1	70.4	75.3	81.5	8.4
エストニア	41.9	46.2	56.9	71.7	29.8
ラトヴィア	34.7	38.8	45.8	58.2	23.5
リトアニア	38.2	41.6	50.5	60.1	21.9
ハンガリー	51.6	59.0	63.3	64.4	12.8
ポーランド	46.9	47.7	50.7	54.6	7.7
ルーマニア	-	27.6	34.1	40.4	-
スロヴェニア	76.9	78.9	85.3	90.6	13.7
スロヴァキア	51.4	52.4	57.2	68.7	17.3

(注)2007-1997 は変動幅 (比率の差) を示す。

(出所) EUROSTAT <http://epp.eurostat.ec.europa.eu> (2008 年 5 月 19 日)

マクロ経済面では、エストニアのパフォーマンスは高く、新規加盟国の中でも飛びぬけている。財政赤字は 2002 - 2007 年を平均すると、新規加盟国は政府財政赤字が対 GDP 比 3% を上回るハンガリー(7.5%)、チェコ(6.1%)、ポーランド(4.5%)、スロヴァキア (3.7%)、3%未満の赤字のラトヴィア、リトアニア、ルーマニア、スロヴェニアと対照的に、エストニア+2%を記録している¹³。公的債務についても、2007 年に対 GDP 比 60%を越すハンガリーを別にすれば、概ね新規

加盟国の実績は良好であり、エストニアは傑出している（3.4%）。少なくとも、マクロ経済面では、エストニアは中東欧3カ国（ポーランド、ハンガリー、チェコ）よりも高い実績を示している。EU加盟後の高い実績にもかかわらず、新規加盟国では、財政規律を義務付ける安定成長協定（The Stability and Growth Pact）が結ばれている。

次に、産業部門からエストニア経済を見ると、まず付加価値比重では、1997年に対し2007年に低下しているのは、製造業、農業、輸送業であり、逆に増加しているのは商業、不動産、建設業であった。工業部門について言えば、生産総額は1999年以降成長を継続しているが、その構成は大きく変動している（第3表）。1992年と2006年を比較すると、食品製造は大幅に減少し、繊維類も減っているが、逆に木材、機械類、金属には成長が見られる。木材部門、家具生産、電気機械は1996年から成長を継続している。1995年を100としてもっとも成長しているのは電気機械（807）、ゴム・プラスチック（752）、事務機器（740）、木材（651）、金属（577）、医療機器（571）の順で、2000年を100とすると事務機器（494）、電気機械（438）が大きい。燃料生産ではオイルシェールがソ連時代の主力製品であったが、転換後1980年レベルの半分に落ち込んだままであり¹⁴、石油燃料の生産が2000年以降増加している¹⁵。

とくに、注目すべき点は、工業における外国向け販売比率であり、1994年39%から2006年50%に増加し、その比率が高いのは事務機器を除く機械類であり、木材、化学、金属、加工品（家具）でも上昇している。食品類は逆に上記期間に低下している¹⁶。体制転換後に、機械類、木材、金属が輸出部門に特化していることが明らかになる。EU加盟時期を前後して、エストニアの生産構造は貿易依存度を高め、主力部門そのものが変化している。

第3表 工業生産部門構成（工業総生産に占める比率：％）

	1992	1995	1997	2001	2004	2006	2006-1992
電力	11.0	13.5	11.5	9.7	7.7	5.4	- 5.6
食品製造	31.6	28.9	27.0	18.4	15.4	14.0	-17.6
日用品製造	6.7	7.2	7.4	4.8	4.5	3.6	- 3.1
繊維類製造	11.8	5.9	6.4	5.9	5.1	3.7	- 8.1
木材・同製品	3.7	6.7	8.3	12.1	15.0	14.7	+11.0
化学	7.6	8.1	6.1	4.4	4.4	4.8	- 2.8
金属	2.2	3.8	4.8	7.3	8.1	10.6	+ 8.4
機械類製造	9.5	8.5	9.2	12.3	16.3	17.4	+ 7.9
家具製造	4.9	5.3	6.4	6.9	6.3	5.7	+ 0.8

（注）2006-1992は変動幅（比率の差）を示す。

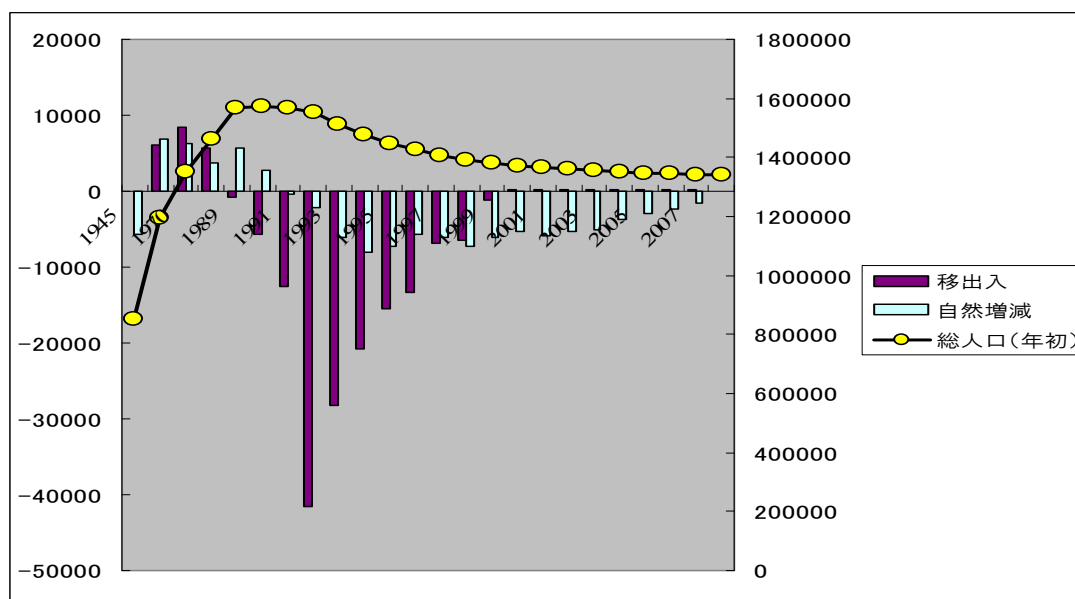
（出所）統計局 [http:// pub.stat.ee](http://pub.stat.ee)（2008年5月16日）

2. 労働市場の動態

人口の側面からエストニアを見ると、マクロ経済ほど楽観的な結果を引き出すことができず、社会は大きく変動しており、不安定性が見られる。何よりも、第2図にあるように、エストニアの総人口は市場移行後に減少の一途をたどり、1990年初の1570599人をピークに2008年初には

1340935 人に 229664 人（14.6%）減少している。体制転換ショック、ソ連からの独立、民族問題により、1989 年以降流出（社会減）が 1999 年まで続いた。流出のピークは 1992－1996 年の国籍法（1992 年）、外国人法（1993 年）、言語法（1995 年）が施行され、ロシア語系話者住民問題が先鋭化する時期であった。もともと、その後法制度の緩和と統合・帰化政策が推し進められ、2000 年以降、逆に流入が観察され、現在までわずかであるが社会増は続いている。同時に、1991 年以降自然減が続いており、それは 2008 年現在に至るまで変わっていない。

第 2 図 エストニアの人口動態

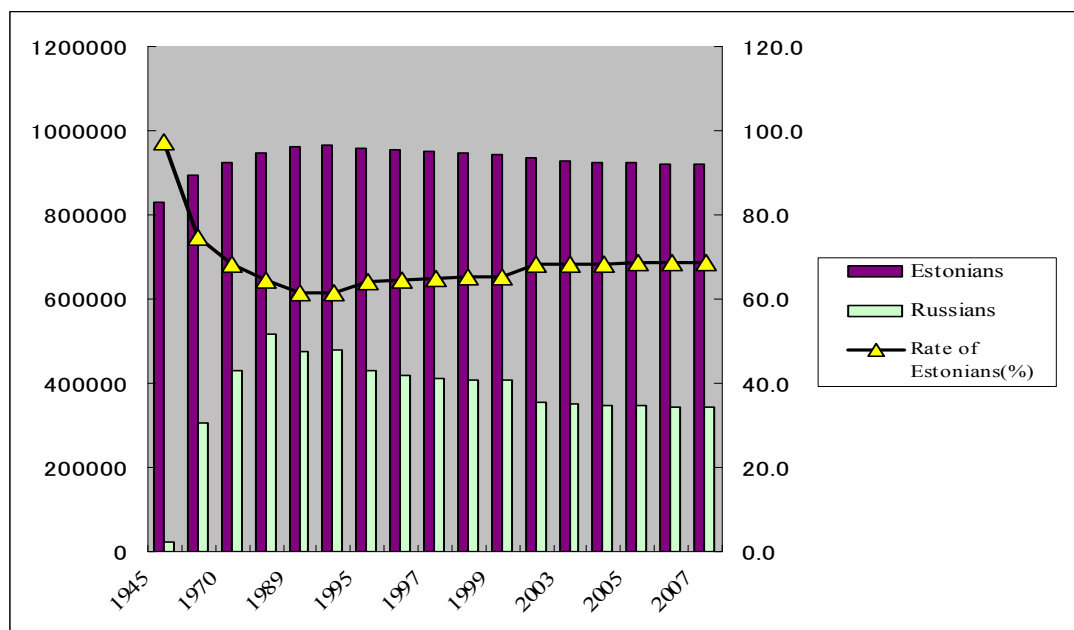


（出所）統計局 [http:// pub.stat.ee](http://pub.stat.ee)（2008 年 5 月 16 日）

人口動態は民族構成のドラスティックな変化をもたらした（第 3 図、第 4 表）。人口減少の中で、ほぼすべての主要な民族は絶対的に減少した。しかし、結果として、全体に占める民族構成では、エストニア人以外の民族は減少し、エストニア人の構成比は 1989－2007 年に 7 ポイント上昇し、ロシア人の構成比は 5 ポイント減少した。非エストニア人の減少において、とくに減少幅の大きい民族はウクライナ人とベラルーシ人になる。

人口動態は当然の帰結として労働市場、労働力供給に影響する。人口減少はそのまま、労働力供給・就業者の低下を意味する。労働力供給のボトムは 2002 年であり、概して 1997－2002 年に供給量は低下し、それ以後増加している。就業者数のボトムは 2000 年で、それ以後増加している。2000－2007 年に就業者数は 82800 人増加しているが、それは失業者と非就労者から流入しており、逆に 1997－2000 年の雇用縮小時にも就業者の減少分は失業と非就労者に吸収されている。就業者数の変動と非就労者数（労働市場からの退出）・失業者数の変動は対照的である。失業者と非就労者の両方、労働参加率の変動が需給調整に作用している（第 5 表）¹⁷。

第3図 エストニアにおける民族構成



(出所) 統計局 <http://pub.stat.ee> (2008年5月16日)

第4表 民族構成の推移

	1989	2000	2007	1989-2007年減少	減少率(%)
総人口	1565662 (100)	1372071 (100)	1342409 (100)	223253 (100)	14.3
エストニア	963281 (61.5)	935584 (68.2)	921062 (68.6)	42219 (18.9)	4.4
ロシア	474834 (30.3)	354660 (25.8)	344280 (25.6)	130554 (58.5)	27.5
ウクライナ	48271 (3.1)	29259 (2.1)	28158 (2.1)	20113 (9.0)	41.7
ベラルーシ	27711 (1.8)	17460 (1.3)	16133 (1.2)	11578 (5.2)	41.8
フィン	16622 (1.1)	11974 (0.9)	11035 (0.8)	5587 (2.5)	33.6

(出所) 統計局 <http://pub.stat.ee> (2008年5月14日)

1997－1999年の景気悪化の時期と、1999－2007年の成長期を対比しよう（第5表、第6表）。景気悪化期にもっとも雇用が縮小したのはエストニア人・同国籍者のケースであり、同期にエストニア人は7%、非エストニア人は4%雇用を減少させている。かれらは失業したかあるいは、労働市場から退出した（非就労者）。この時期、非エストニア人の失業者の伸びはエストニア人の失業者の伸びを越えており、非エストニア人、ロシア国籍者の失業率はエストニア人、エストニア国籍者の倍近い大きさでありかつ悪化している¹⁸。注目すべき点は、ロシア国籍者の失業の伸びは大きくなく、非就労者はエストニア国籍者とは逆に減少していることである。エストニアからの退出が推定されよう。

第5表 労働力・就業者構成の推移

	1997	1999	2004	2007
全体：労働力（1000人）	683.0	659.8	659.1	687.4
就業者（1000人）	617.2	579.3	595.5	655.3
失業者（1000人）	65.8	80.5	63.6	32.0
非就労（1000人）	372.8	387.0	388.7	359.0
労働参加率（％）	64.7	63.0	62.9	65.7
雇用率（％）	58.5	55.3	56.8	62.6
失業率	9.6	12.2	9.7	4.7
エストニア人：労働力（1000人）	449.5	425.8	426.4	459.5
就業者（1000人）	414.6	384.0	399.0	443.1
失業者（1000人）	34.9	41.8	27.4	16.3
非就労（1000人）	246.6	256.7	256.1	241.9
労働参加率（％）	64.6	62.4	62.5	65.5
雇用率（％）	59.6	56.3	58.5	63.2
失業率	7.8	9.8	6.4	3.6
非エストニア人：労働力（1000人）	233.5	234.0	232.8	227.9
就業者（1000人）	202.6	195.3	196.5	212.2
失業者（1000人）	30.9	38.7	36.3	15.7
非就労（1000人）	126.2	130.3	132.6	117.1
労働参加率（％）	64.9	64.2	63.7	66.1
雇用率（％）	56.3	53.6	53.8	61.5
失業率（％）	13.2	16.5	15.6	6.9
エストニア国籍者：労働力（1000人）	542.3	524.6	519.5	568.7
就業者（1000人）	498.2	469.5	482.2	546.6
失業者（1000人）	44.0	55.1	37.2	22.1
非就労（1000人）	292.2	307.0	305.0	295.9
労働参加率（％）	65.0	63.1	63.0	65.8
雇用率（％）	59.7	56.5	58.5	63.2
失業率（％）	8.1	10.5	7.2	3.9
ロシア国籍者：労働力（1000人）	46.1	41.1	43.6	40.7
就業者（1000人）	39.1	33.8	35.3	36.7
失業者（1000人）	7.0	7.2	8.3	4.0
非就労（1000人）	38.9	34.4	34.8	29.3
労働参加率（％）	54.2	54.4	55.6	58.1
雇用率（％）	46.0	44.8	45.0	52.4
失業率（％）	15.2	17.6	19.0	9.8

(注)15－74歳を対象とする。

(出所) 統計局 <http://pub.stat.ee> (2008年5月14日)

1999－2007 年の成長期に就業者数は増加するが、エストニア人・同国籍者の雇用が急増している。この時期、エストニア人は 15%、非エストニア人は 9% 就業者数を増加させているので、すべてにとり労働市場は好転し、失業者は大量に雇用されていることになる。

第 6 表 就業者数の変動（1000 人、括弧内は全体に占める比率％）

	1989	1991	1997	1999	2001	2004	2007
全体	837.9	806.6	617.2	579.3	577.7	595.5	655.3
エストニア人	547.3(66.1)	513.3	414.6(67.2)	384.0	389.9	399.0	443.1(67.6)
非エストニア人	290.7(34.7)	293.3	202.6(32.8)	195.3	187.8	196.5	212.2(32.4)

（出所）統計局 [http:// pub.stat.ee](http://pub.stat.ee)（2008 年 5 月 14 日）

第 7 表 産業別就業者構成の変動（％）

	1989	1991	1997	1999	2001	2004	2007
全体：農業	18.0	16.4	8.1	7.6	6.5	5.3	4.4
製造業	25.7	25.1	22.1	21.2	23.2	23.7	20.6
建設	7.7	8.1	7.3	6.7	6.8	7.9	12.3
商業	7.4	8.1	14.0	14.1	14.5	13.4	13.4
輸送	7.8	8.5	9.2	10.2	9.3	8.6	8.9
教育	6.1	5.9	9.2	8.7	8.8	9.1	8.3
エストニア人：農業	25.2	23.4	11.1	10.3	9.0	7.3	6.2
製造業	19.8	19.2	18.3	17.7	18.6	21.0	17.9
建設	7.9	8.4	7.5	6.5	6.9	7.3	11.8
商業	7.9	8.6	15.0	14.7	16.0	14.0	14.4
輸送	6.1	6.5	7.2	8.0	7.9	7.8	7.5
教育	7.3	7.1	10.0	9.3	9.3	9.6	9.0
非エストニア人：農業	4.4	4.1	2.0	2.1	1.2	1.0	0.5
製造業	36.7	35.4	29.9	28.1	32.8	29.0	26.1
建設	7.4	7.7	6.9	7.1	6.5	9.0	13.5
商業	6.3	7.3	11.9	13.0	11.3	12.4	11.4
輸送	11.0	11.9	13.2	14.7	12.2	10.4	11.8
教育	3.7	3.7	7.5	7.4	7.9	8.3	7.0

（出所）統計局 [http:// pub.stat.ee](http://pub.stat.ee)（2008 年 5 月 14 日）

就業者数の変動には民族問題が直接影響している。1991－1997 年にエストニア人就業者は 98700 人、19%減少したが、同じ時期に非エストニア人は 90700 人、31%減少している。体制転換ショックがエストニア全体を襲ったが、とくに非エストニア人に厳しい環境であった。1989－2007 年全体の期間では就業者数は 182600 人減少し、そのうちエストニア人は 10.4 万人、非エストニア人は 7.9 万人減少している。

EU加盟の直接的影響として、エストニアから労働者の域内移動（流出）があり、とくにエス

トニア国民に労働市場を自由化しているイギリス、スウェーデンなどが流出に影響している¹⁹。域内の先進諸国は労働力不足から新規加盟諸国への労働市場開放を強めている。また、エストニアに限られないが、世界的に労働市場では専門的知識・技能を有する労働者が不足している。新規加盟諸国でも同じ状況が観察され、欧州域内での移動はそうした高い資格水準の労働力不足を悪化させている²⁰。

産業部門別に就業者を見ると（第7表）、農業、製造業の比重が低下し、商業の比重が増加している。エストニア人ではもともと農業の比重が高いが急落し、建設、商業、教育の比重が増加している。とくに、農業における就業者変動が著しい。非エストニア人では転換前から農業の比重が低く、製造業が著しく高いが、いずれも低下し、建設、商業の比重が増加している。輸送部門において非エストニア人比重が相対的に高く、2007年に建設業の吸収幅は大きい。

少なくとも、労働需給における改善は、エスニシティにかかわらず供給サイドに有利に作用しており、とくに建設業の雇用吸収力は大きく、当該部門が非エストニア人の雇用水準を高めている。失業率は減少しているが²¹、相対的に教育水準による失業率の格差は大きい²²。低学歴水準であればあるほど、失業率は高い。それゆえ、学歴水準が低くかつ非エストニア人の場合もとも失業率が高く、そのピークは2002年30.9%である。2006年時点でエストニア人9.6%、非エストニア人21.3%とエスニシティの格差は増幅されている。その意味で、教育改革は労働市場に強く影響すると予想される。

最後に、労働市場の社会的結果を考察しておこう。所得は伸び、失業率は低下しており、生活水準は上昇している。絶対的貧困水準下の人口比は1997年37.3%から2004年17%に低下している²³。もっとも、エストニアの社会格差は深刻になっている。ジニ係数は2000年0.362から2005年0.331に改善し、5分位の所得格差は6.3から5.5になっているが、長期失業者比率は45.8%から53.4%になり（2006年48.2%）、貧困率そのものも18.3%と改善していない。貧困レベルの労働者は雇用者では2000年から2005年に9.6%から7.5%に改善しているが、非就労者では26.3%から31.6%に、失業者では49.5%から59.5%に、退職者では18.1%から28.7%に悪化している。家計別には²⁴、子供のいない家計で16.6%から20.1%に、単身者家計で30.1%から42.5%に、65歳以下単身者家計で29.4%から34.1%に、さらに65歳以上単身者家計で31%から52.8%に悪化している。

EU加盟後のエストニアの労働市場では、域内市場への流出を伴いながら労働力不足さえもたらすほどに状況は改善しており、非エストニア人に対する雇用吸収も大きい。ただし、その吸収は建設業を中心としたものであり、民族間での就業部門の格差、学歴水準などに基づく格差、さらに貧困などの社会的格差は部分的に悪化しており、EU加盟は必ずしも国内における社会的包摂を安定的なものにしているわけではない。結果として、エストニアはEU域内では相対的に所得分配において不平等度が高い国と見なされている²⁵。

3. 国際分業・外国貿易における変容

体制転換後のエストニア経済をもっとも急激につくりかえる源泉となったのは、貿易構造および対外経済関係である。EU加盟もまた貿易制度そのものをEUのそれに適合させることで、国内経済に強く影響を及ぼした。

エストニアにおける貿易額の伸びは大きく、経済成長は貿易に密接に結びついている。1996

年に対し 2007 年に輸入は 5.1 倍、輸出は 5.9 倍にもなっている。

第 8 表 エストニアの貿易商品構成 (10 億 EEK)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
輸出総額	53.9	57.9	57.0	62.6	74.6	97.0	120.8	125.5
木材・同製品	7.2	7.7	8.6	9.4	9.7	10.9	11.0	12.7
鉱物	1.3	1.2	1.5	1.8	3.4	7.3	19.4	15.7
金属	3.8	4.0	4.4	5.3	5.8	8.8	11.1	12.7
機械類	20.2	19.1	14.1	15.7	20.2	27.4	29.8	26.3
輸送手段	1.4	1.9	2.3	2.7	4.5	6.6	8.1	10.7
加工品	3.6	4.7	5.5	6.2	6.9	7.8	8.8	9.9
繊維類	6.1	6.6	6.9	6.8	6.7	7.0	6.3	6.2
輸入総	72.7	75.1	79.5	89.4	104.9	128.8	167.5	177.1
鉱物	4.4	4.6	4.9	5.0	7.3	11.8	27.0	24.8
繊維類	5.4	6.0	6.4	6.4	7.2	7.5	8.5	9.2
金属	5.9	6.1	7.1	8.3	11.5	13.3	16.0	18.2
機械類	27.8	25.1	23.6	24.9	30.2	39.6	42.6	38.1
輸送手段	4.6	6.0	7.4	8.6	10.4	13.4	20.3	24.5
化学	4.8	5.3	5.8	6.5	7.5	8.7	10.8	11.9
収支	-18.3	-17.2	-22.5	-26.8	-30.3	-31.8	-46.7	-51.6

(注) 鉱物の大部分は石油。卑金属の大部分は鉄。

(出所) 統計局[http:// www.stat.ee](http://www.stat.ee) (2007 年 7 月 2 日、2008 年 5 月 15 日)

第 9 表 商品別貿易比重の変動幅 (%)

輸出		輸入	
商品	2007-2000	商品	2007-2000
鉱物	+10.1	鉱物	+7.9
輸送手段	+5.9	輸送手段	+7.5
金属	+3.0	金属	+2.2
機械類	-16.5	機械類	-16.7
繊維類	-6.4	繊維類	-2.2
木材	-3.3		

(注) 2007 年の商品構成比重と 2000 年のそれとの差。

(出所) 統計局[http:// www.stat.ee](http://www.stat.ee) (2007 年 7 月 2 日、2008 年 5 月 15 日)

エストニアの商品別貿易構成を見よう (第 8 表、第 9 表)。主力輸出品は機械類であり、それに次いで同じ水準で鉱物、木材、金属、輸送手段が並ぶ。主力輸入品もまた機械類であり、次いで鉱物、輸送手段、金属、化学が続く。第 1 に注目すべき点は、機械類・輸送手段が 2000 年に輸出の約 40%、輸入の約 46%を占め、2007 年にそれが 30%、32%に低下している。比重は下が

っても、同一産業内貿易が中心的な位置を占めている。第2に鉱物、金属の輸出入いずれの比率が高く、加工・再輸出の存在を示唆している。この品目の比重は2000年代に増加しているが、国際価格の上昇が影響している。

第10表 エストニア輸出相手国 (100万EEK,%)

	1996	2000	2004	2007
Total	21283	53900	74277	125532
Russia	3014 (14.5)	1278 (2.4)	4180 (5.6)	11103 (8.8)
EU15	12098 (56.8)	41233 (76.5)	46129 (62.1)	62018 (49.4)
Sweden	2814 (13.2)	11051 (20.5)	11397 (15.3)	16606 (13.2)
Germany	1557 (7.3)	4580 (8.5)	6215 (8.4)	6577 (5.2)
Finland	4418 (20.8)	17435 (32.3)	17176 (23.1)	22459 (17.9)
EU10 (New)	3217 (15.1)	6207 (11.5)	12750 (17.2)	24764 (19.7)
EU25	15315 (72.0)	47440 (88.0)	58879 (79.3)	86782 (69.1)

(出所) 統計局[http:// www.stat.ee](http://www.stat.ee) (2007年7月2日、2008年5月15日)

第11表 エストニア輸入相手国 (100万EEK,%)

	1996	2000	2004	2007
Total	34936	72214	105429	177139
Russia	3917 (11.2)	5755 (8.0)	9658 (9.2)	18084 (10.2)
EU15	23862 (68.3)	53246 (73.7)	64991 (61.6)	1E+05 (57.1)
Sweden	3065 (8.8)	7617 (10.5)	10256 (9.7)	17918 (10.1)
Germany	3696 (10.6)	6854 (9.5)	13551 (12.9)	22643 (12.8)
Finland	10989 (31.5)	27161 (37.6)	23324 (22.1)	28206 (15.9)
EU10 (New)	2187 (6.3)	7013 (9.7)	17072 (16.2)	37744 (21.3)
EU25	26049 (74.6)	60259 (83.4)	82063 (77.8)	1E+05 (78.4)

(出所) 統計局[http:// www.stat.ee](http://www.stat.ee) (2007年7月2日、2008年5月15日)

貿易相手国で見れば(第10表、第11表)、EU諸国が貿易の7-8割を占めている。この比率は輸出で微減が見られるが、大きくは変化していない。EU加盟後に、古いEU15との取引が急減している(輸出で13%、輸入で4%減少)が、新規加盟諸国との貿易高(輸入)が増加している。北欧諸国との貿易額は大きい、EU加盟後にその比重は低下している。ロシアとの貿易は、ソ連の構成共和国であったという過去の遺産が作用して、相対的に大きい比重を占めている。そ

の比重は体制転換後に急減し、2000年に底に至るが、その後ロシア経済の成長、資源取引により増加している。2000－2007年のエストニアの対ロ輸出の増加はとくに大きい。

2007年の主要貿易相手国における商品構成を確認しておこう。最大の貿易相手国フィンランドとの間では、輸出品目は機械類（34.6%）、家具類（10.4%）、木材（10.8%）で、輸入品目は機械類（28.4%）、金属（15.2%）、輸送手段（12.5%）であり、機械類の減少、金属の増加が見られる。スウェーデンとの貿易では、輸出品目は機械類（39.2%）、木材（12.3%）、繊維（8.5%）、輸入品目は輸送手段（27.6%）、機械類（26.7%）、金属（12.4%）で、機械類は輸出で増加、輸入で減少している。ドイツとの貿易では、輸出品目は木材（15.6%）、機械類（14.6%）、輸入品目は輸送手段（25.7%）で、明らかに機械類の急落が見られる。貿易額は大きくないが、フランスとも、機械類（23.6%）、家具類（16%）を輸出して、輸送手段（19.4%）、食料（19.1%）を輸入する。機械類よりも食料、消費財が目立つ。このほか、EU15ではイタリアとの貿易が増加している。

EU新規加盟国との間では、ハンガリーは輸出入ともに急減させている。ポーランド、チェコは増加しているが、機械類、輸送手段はそれぞれ輸出入の10%程度を占めるにすぎない。スロヴァキアからの輸入は増加し、輸送手段が半分を占める。EU加盟で際立って増加したのは、ラトヴィア、リトアニアであり、いずれも機械類・輸送手段の比重が輸出入で増加し、リトアニアからの輸入は鉱物が大半（45%）を占めている。少なくとも、EU域内における同一産業内貿易の比重は維持されており、新規加盟諸国間での水平分業関係の構築が考えられる。このことは、多国籍企業がEU15から生産基盤を新規加盟諸国に移転させていることを示唆している²⁶。概して言えば、機械類、輸送手段（主に自動車）の比重が貿易全体の40%を越しているのは、チェコ、ハンガリー、フィンランド、スウェーデン、ドイツ、フランス、イタリアであり、20－40%の比重を占めているのはラトビア（輸出は40%を越す）、リトアニア、スロヴァキア、ポーランド、スペインであり、エストニアも含まれる。水平分業の編成は、EU加盟がEU15－EU12－エストニア－ロシアの間での物流が存在することを示唆している。

第12表 エストニア貿易収支の変動（100万ユーロ）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
全体	-1101	-1441	-1737	-1933	-2025	-2971	-3092
Intra-EU27	-177	-522	-431	-1108	-1427	-2890	-3049
ドイツ	-269	-211	-251	-428	-758	-926	-1002
Extra-EU27	-950	-919	-1306	-825	-598	-81	-43
ロシア	-310	-254	-335	-370	-352	-783	-438

（出所）EUROSTAT <http://epp.eurostat.ec.europa.eu>, 2008年5月19日。

エストニアの貿易収支は、2001年以降、とりわけEU加盟の影響を明確に表している（第12表）。貿易赤字は急増しており、EU域内諸国との貿易赤字が著しく伸びている。貿易赤字に占める域内貿易比率は2001年16%、2004年57%、2007年99%と変化している。ドイツとの貿易赤字は高いままで絶対額で増加しているが、域内全体に占める貿易赤字の比率は落ちている。逆に、EU域外との貿易収支は大幅な赤字から均衡に近付いている。このことはロシアとの貿易収

支の赤字基調に変化がないことから、ロシア以外との貿易での黒字が想定されよう。

EU 加盟が貿易に及ぼす変化のひとつに、バルト貿易の増加がある。第 13 表はバルト三国相互の貿易の変化を示している。EU27 域内に占める比重であり、輸出・輸入の両方を表している。エストニアにとり両国向け輸出は 2004－2007 年に 8%、輸入は 4%増加し、ラトヴィアにとってその値は 18%、3%、リトアニアにとって 6%、2%であった。とくに、ラトヴィアのバルト経済依存度の高まりが明らかになる。結合関係では、エストニアはラトヴィアと、リトアニアもラトヴィアとそれぞれ関係が強い。

第 13 表 バルト三国間貿易比重の変化（EU-27 域内比重、左輸出、右輸入）

エストニア

相手国	2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007	
ラトヴィア	8.5	3.4	9.1	3.4	8.5	3.7	10.0	5.3	11.3	6.1	13.8	7.8	16.1	9.6
リトアニア	3.7	3.9	4.3	4.8	4.5	5.3	5.5	6.9	5.9	7.8	7.3	8.6	8.2	8.7

ラトヴィア

相手国	2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007	
エストニア	7.3	8.3	7.7	7.9	8.3	8.5	10.3	9.2	14.1	10.5	16.9	10.1	18.9	10.4
リトアニア	10.3	11.1	10.8	12.7	10.3	12.8	11.7	16.1	14.4	18.2	19.5	16.9	20.5	17.9

リトアニア

相手国	2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007	
エストニア	4.4	2.1	5.6	1.9	6.9	2.5	7.4	5.1	9.0	4.8	10.2	4.9	9.0	5.3
ラトヴィア	17.1	2.9	13.9	2.8	15.3	2.8	15.2	6.0	15.6	6.7	17.4	7.6	19.8	8.0

(出所) EUROSTAT, *External and Intra-European Union trade*, 2008 edition.

エストニアの貿易を考えると、トランジットの存在を無視することはできない。その地政学的位置から、輸送ルートとしての役割はきわめて大きく、1997 年にはエストニアの GDP の 20～25%を占めていた²⁷。タリン－タパーナルバ間の経路が基盤になる鉄道は主要な輸送経路になっているが、貿易全体総量の 6～11 倍のトランジット輸送量が見られる（第 14 表）。トランジット輸送量は EU 加盟にかかわらず大きく、加盟後に貿易量の微増が観察される。とくに、石油製品、原油、石炭などの固形燃料が大きい位置を占めており、この商品構成はロシアからの輸出財の輸送経路になっていることを意味している。ただし、2007 年については、トランジット輸送量が対前年比 25%減少している。2004 年に比して、2007 年に原油のトランジットは急減しており（99%減少）、主力の石油製品は 8%程度減少している。この減少には 2007 年 4 月「プロンズの兵士」騒動とその後の在モスクワ大使館騒動が影響している²⁸。

最大規模のトランジットは海上輸送（港湾）による。第 15 表は港湾でのトランジット総量の変動を示している。体制転換後に伸びなかったが、1997－2002 年に増加し、EU 加盟後にも増加した（2006 年にピークで 3880 万トン）。もっとも、2007 年に減少しており、ここでもロシアとの間での政治的対立の影響が考えられる。この変動は海上コンテナの変動にも共通して認められ、EU 加盟後にコンテナ規模は急激に増加している。

第 14 表 トランジット鉄道輸送の動態 (1000t)

	2002			2004			2006			2007		
	Transit	export	import	transit	export	import	transit	export	import	transit	export	import
合計	35528	629	2553	37605	1029	4178	36500	1216	4245	27482	1537	3280
穀類	1555	20	181	40	5	118	548	4	27	743	1	37
固形燃料	1220	46	780	2262	46	1257	7602	51	151	3376	50	33
原油	6981	64	4	9428	33	124	2165	36	99	69	42	4
石油製品	21932	3	387	22313	14	481	22686	16	1044	20562	13	1235
肥料	2619	6	87	2418	1	120	2036	2	151	1648	3	122

(注) 輸出入はトランジット分を含んでいない。

(出所) 統計局 [http:// pub.stat.ee](http://pub.stat.ee) (2008 年 5 月 15 日)

第 15 表 トランジット港湾輸送の動態 (1000t)

	トランジット輸送総量	出荷トランジット	入荷トランジット
1993	9846	4759	5087
1995	9900	8406	1494
1997	14757	13141	1616
1999	23723	20957	2766
2001	28632	28201	431
2003	32298	32013	285
2005	36667	35856	811
2007	32816	30292	2524

(出所) 統計局 [http:// pub.stat.ee](http://pub.stat.ee) (2008 年 5 月 15 日)

第 16 表は、港湾におけるトランジット品目の変動を示している。貿易額は輸出入とも概して停滞的であるが、トランジットは増加していることがわかる。主力製品は石油製品であり、鉄道でロシアから入荷したものが、港湾を通して出荷されるトランジット構造が読み取れよう。原油の出荷量の減少は EU 加盟を契機にしており、また石油製品については 2007 年に減少している。このほか、金属、燃料などのトランジット依存度は大きい。対照的に貿易の主力産品である機械類は、EU 加盟を契機に減少しており、道路輸送への転換が予想されよう。ただし、わずかであるが、EU 加盟後にトランジット分が増加している。

エストニアは体制転換後にロシアとの関係の希薄化と EU 加盟により、脱トランジット経済化したのではなく、逆に経済のトランジット依存度を強める方向に変化した。とくに、トランジットは 1997 年以降、さらに EU 加盟以降において観察される。トランジットの大部分がロシアからの資源・燃料である以上、このことは、エストニアにとり対口関係の安定性こそがこの経済構造を維持するうえに不可欠であることを意味している。エストニアの EU 加盟、2007 年の政治的対立はそれ自身トランジットに直接に影響しているが、現状では必ずしもこの方向を転換することが明確に示されているわけではない。また、ロシアにとっても EU との関係においてトランジットの経路に関心を持つであろうが、一挙に転換することは不可能なほど緊密な関係がすでに

存在している以上、政治的対立が急激な変動を引き起こしているわけではない。

第 16 表 港湾による物の出入り（貿易とトランジット、1000t）

	2000				2002				2004			
	輸出	輸入	出荷	入荷	輸出	輸入	出荷	入荷	輸出	輸入	出荷	入荷
合計	9359	3323	25997	1119	9075	4342	33307	302	7571	3885	34315	309
木材	4734	1	145	0	4183	2	38	3	3555	225	20	8
原油	0	0	3533	0	0	0	6965	0	0	0	7039	0
石油製品	9	190	19242	16	111	63	21207	25	50	144	22211	58
金属	0	35	1058	4	6	93	156	0	342	434	203	4
肥料	543	9	1210	0	448	27	2262	14	338	28	2247	0
機械類	197	212	3	0	266	313	0	3	9	38	0	0

	2005				2006				2007			
	輸出	輸入	出荷	入荷	輸出	輸入	出荷	入荷	輸出	輸入	出荷	入荷
合計	6794	3644	35856	811	6568	4390	37032	1734	6671	5213	30292	2524
木材	3026	233	2	3	2521	145	30	0	2294	539	62	2
原油	0	0	2581	0	0	0	326	0	0	0	690	0
石油製品	3	78	25953	377	1	181	25989	1188	5	213	22659	1752
金属	101	203	284	3	79	230	260	2	56	170	210	14
肥料	406	49	2291	2	473	32	2014	2	307	29	1623	22
機械類	4	44	1	1	7	126	4	11	34	154	3	14

（注）輸出入にはトランジット分含まれず。出荷と入荷はトランジット分。機械類は機械類と輸送手段を含んでいる。

（出所）統計局 [http:// pub.stat.ee](http://pub.stat.ee) (2008 年 5 月 15 日)

貿易結合関係は、資本の輸出入を反映している。エストニアでは体制転換により資本の自由化が進み、とくに 2000 年以降に直接投資の流入が見られた。2001 年に利益再投資非課税（法人税免除）により、対内直接投資は刺激されている。国内の雇用を維持するうえでも誘致に有利なこの条件が維持された²⁹。第 17 表はエストニアにおける対内直接投資が大きく、かつ 2000 年以降あるいは 2004 年 EU 加盟を契機にして拡大していることを示している。対内直接投資ストックの対 GDP 比は EU 平均に比べて著しく高く、投資に占める直接投資の大きさが 2005 年に急増している。また、EU 加盟後には対外直接投資もまた増加している。エストニアの対外経済関係における変化は、国内経済の外資依存度の上昇をもたらしている。

第 17 表 直接投資の変動(%)

EU

	粗固定資本形成に占める直接投資フロー(%)			直接投資ストック対 GDP 比(%)		
	2003	2004	2005	1990	2000	2005
対内直接投資	11.8	8.6	16.1	10.9	26.3	33.5
対外直接投資	13.3	13.4	21.1	11.5	36.8	40.7

エストニア

	粗固定資本形成に占める直接投資フロー(%)			直接投資ストック対 GDP 比(%)		
	2003	2004	2005	1990	2000	2005
対内直接投資	34.6	32.9	79.1	-	48.4	93.6
対外直接投資	5.9	8.4	16.7	-	4.7	15.0

(出所) United Nations, *World Investment Report 2006*, p.307.

こうした対内直接投資の増加は、国内の労働市場環境の改善にも裏付けられる（第 5 表、第 6 表）。それでは、人口規模（市場規模）の小さいエストニアに外資が参入する理由は何か。ひとつには、EU とロシアのはざまにあるという地理的条件が作用している。トランジットもそれを裏付ける。もうひとつは相対的に安価な労働資源に対するアクセスである。第 18 表は JETRO によるデータで相対的な賃金を比較したものである。欧州圏では新規加盟国が相対的に安価な労働力を提供している。EU15 の労働者 1 人当たり年間雇用コストは 5 万ユーロを越えるのに対し、ラトヴィアでは 5000 ユーロ以下、ポーランド、チェコで 1 万ユーロ以下と言われており、新規加盟国の労働コストは中枢国の 4 分の 1 以下と見積もられる。このような低コストに基づいて、生産基盤の新規加盟諸国への移転が行われているのであり³⁰、エストニアもこの低コストエリアに含まれる。

第 18 表 相対賃金比較 (month, \$)

	Romania	Bulgaria	Hungary	Russia	Ukraine	China	Japan	Estonia	Latvia	Lithuania	
Workers	292	163	748	1250	522	300	237	2984	862	588	527
Engineers	509	325	1492	2850	734	600	464	4173	1194	1074	899
Middle managers	697	488	2658	7750	966	1750	1150	4624	2155	2846	3356
Minimum	110	99	303	39	39	70	86	5.98/h	298	222	225

(注) ロシアのうち左側はモスクワ市、右側はレニングラード州である。

(出所) JETRO, Comparison of Investment Costs, 30 October, 2006, <http://www.jetro.go.jp> (23 July 2007)

もともと、EU27 との比較で労働コストの変動を見れば、1997－2008 年に EU27 は実質労働コストを 6%低下させているが³¹、エストニア、ラトヴィアは変化しておらず、対 EU27 に対してはコスト上昇傾向が見られる³²。また、新規加盟諸国への直接投資の効果として、当該地域における国際分業の変化とともに、労働生産性の向上を指摘することができる（第 19 表）。すべての新規加盟諸国で労働生産性の上昇が見られたが、エストニアは最大の上昇国になる。この指標を就業者 1 人当たり労働生産性における変化で見ても、同じ傾向が見られ、エストニアの上昇率が

最大であり、ポーランドの水準を越え、ポルトガルと同じ水準に達している。

エストニアの EU 加盟はエストニアの国際分業に変化と独自性をもたらしている。一方で対内直接投資を基盤にして、EU 域内分業が形成されているが、他方でエストニアの地理的位置と歴史的条件に依拠して、トランジット依存の経済構造が強まっている。このような変化と独自性は、エストニア経済が EU とロシアの相互関係に強く規定されていることを示唆している。

第 19 表 EU 新規加盟諸国における労働時間当たり労働生産性の変化 (EU15 =100)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006-2000
エストニア	33.7	35.9	38.0	40.6	42.3	45.6	47.8	14.1
チェコ	44.6	47.9	48.0	50.6	51.8	52.2	53.6	9.0
ブルガリア	27.5	28.3	29.6	30.1	30.2	30.7	31.4	3.9
ラトヴィア	30.6	31.7	33.0	33.6	36.1	38.6	40.0	9.4
リトアニア	34.3	38.0	39.4	43.0	43.8	43.4	45.8	11.5
ハンガリー	46.6	50.0	51.8	53.2	53.7	54.8	55.7	9.1
ポーランド	41.1	41.4	43.2	48.9	51.1	51.7	53.0	11.9
ルーマニア	-	-	23.1	25.1	27.7	29.1	-	-
スロヴェニア	62.8	62.9	64.4	65.3	69.6	71.2	72.3	9.5
スロヴァキア	47.5	50.2	53.3	55.9	56.5	58.1	61.0	13.5

(注) GDP in PPS による。

(出所) <http://epp.eurostat.ec.europa.eu>, 2008 年 5 月 19 日

4. エストニア・EU・ロシアの経済関係

エストニアとロシアとの関係は 1991 年の独立により急変する。1991－1993 年の両国関係³³には高い関税、ライセンスとバーターが特徴であり、1991 年にロシアはエストニアの輸出の 56.5%、輸入の 45.9%という圧倒的地位を保持していた。しかし、関税の導入、独自通貨の導入は急速にロシア離れを強め、EU指向一色になった。ソ連（ロシア）離れのメンタリティに加え、関税とライセンスはエストニアにとり十分に高い貿易障壁であった。そのうえ、エストニア製品は二重課税対象となった³⁴。1994－1996 年に高い関税が保持されたが、同時にロシアからの輸入（燃料・資源）はエストニアにとり戦略的な意義を持っていた。この時期、エストニアの輸出にとり負担となる二重課税を回避するためにウクライナを経由した貿易が利用された³⁵。

二重課税はエストニアをEU市場に向かわせたが、EU加盟交渉、EU加盟はこの状況に根本的な変化をもたらした。すでに、EUとロシアの間には、1997年にパートナーシップと協力協定 (PCA: The Partnership and Cooperation Agreement) が結ばれていた。2000年にエネルギー対話が開始された。2002年11月にEUはロシアを市場経済と認定し、反ダンピングがもはや主要な問題とは見なされなくなり、次いで2003年5月ロシアとEUは共通空間³⁶の創出にかんし協力協定を結び、2005年5月にはその行程表(Road maps)が採択されている。2004年5月にWTO加盟バイ交渉を完了し、The Northern Dimension政策が地域協力プロジェクトとして結ばれている³⁷。

エストニアのEU加盟は、新規加盟国を含めたEU27がロシアとの間にPCAをはじめとする上記

のような幅広い協定の枠組みを持ち³⁸、エストニア自身も自動的にその枠組みに加わることを意味した。エストニアは関税同盟に加わり、EU共通関税の適用を受ける³⁹。EUとロシア間には最恵国待遇、鉄鋼・繊維および核物質の特別規定などがあった。一方、ロシアは、EUとのPCAを新規加盟諸国に適用し、エストニアに対する二重課税は廃止されることになった。ロシアとEUの交渉の結果、ロシアには次の結果がもたらされた。新規加盟諸国が輸入するロシア製品について関税水準は引き下げられた（9%から4%に）。ロシアの輸出品への割り当てが引き上げられた（鉄鋼など）。ロシアの輸出に対して、EUの側からの反ダンピング措置は制限された。核物質などの納入についての既存の契約は有効なままであった。ロシアから新規加盟諸国への燃料エネルギー輸出に何らの制限も課せられない⁴⁰。

二重課税問題は直接に当事者の利害にかかわるセンシブルな問題であり、エストニアのEUおよびNATO加盟はロシアとの関係を安定化させなかった。エストニア・ロシア間の問題⁴¹はEU・ロシア関係の性格を帯びている以上、エストニアはEUとロシア双方が両者の意思を突き合わせる試験場の役割を果たした。ロシアは、エストニアにおけるロシア人マイノリティ問題を貿易交渉に結びつけようとしたが、結果として二重課税は廃止された。これに代わりロシアに輸入される食品の品質・衛生基準などの非関税障壁を用いて、ロシアは新規加盟諸国を元加盟諸国と分離しようとした⁴²。しかし、二重課税の重石を取り除かれた以上、少なくともEU加盟はエストニアにロシア市場への関心を高める契機になり、ロシア経済の回復という追い風も加わり、エストニアビジネスのロシアへの関心は著しく高まった⁴³。

実際、エストニアの対ロ貿易は2004－2007年に輸出で2.7倍、輸入で1.9倍急増している。単にエネルギー価格の高騰による輸入の増加ではなく、輸出の伸びが大きい（第10表、第11表）。同時に、EU・ロシア関係そのものも深化する。EU25域外貿易（輸入）にとりロシアの比重は1996年4.4%から2004年7.8%、2006年10.1%になっており、中国、アメリカに次いで大きい貿易相手国になっている。輸出についても、同じ時期に、3.4%、4.7%、6%に伸びている。ロシアにとってEUは貿易の40%ほどを占めるパートナーとなった。

EU25の対ロ貿易は第20表のようになる。ロシアにとってEUは最大の貿易相手地域であり、EUにとりロシアは第3位の貿易相手国になる。輸入の伸びが大きく、とくに、2004年を画期に増加している、機械類の輸出比重の増大、燃料エネルギーの輸入比重の増大が明らかになる。「EU拡大の短期的な結果となったのは、ロシアからEU10への原料輸出の増大であり、それはロシアへの著しい完成品輸出を背景にしたものであった⁴⁴」。また、ロシアからの核燃料輸出についてもそのシェアは拡大した。EU拡大は相互の貿易障壁を減ずることでEU・ロシア貿易にポジティブな効果を示している。

貿易の拡大は投資の拡大を伴う。第21表は相互の直接投資の変化を示している。EU25のロシア向け直接投資が拡大しただけでなく、ロシアのEU25向け直接投資の拡大はより大きい比率で変化している。EU向け投資は燃料エネルギー部門の企業（例えば、ガスプロム、ルクオイルなど）にリードされており、ガスプロムの欧州における子会社・関係会社は急増している。第22表は、フローでの両地域間の直接投資の変化を指示している。ここでは、EU拡大よりも2003年ユコス事件、石油ガス価格の高騰に立脚したロシア経済の急成長を反映した変化が示されており、双方向での投資の拡大、とりわけロシアからEU25向け投資の急増が観察される。少なくとも、EU拡大は、ロシアとEU双方にとり投資機会の拡大をもたらし、相互の経済関係は緊密になったとすることができる。

第 20 表 EU25 とロシアの貿易

	1996	2001	2002	2003	2004	2005	2006
輸出 (100 万ユーロ)	19132	31376	34279	37066	45832	56572	71714
輸送手段・機械類 (%)	34.6	41.2	43.0	44.8	46.8	47.3	46.5
食料品 (%)	20.8	10.7	10.5	9.8	8.7	8.1	8.1
輸入 (100 万ユーロ)	23397	62977	61999	67777	80722	109612	137236
燃料エネルギー (%)	45.8	59.1	60.2	61.1	60.3	66.8	66.4
機械類 (%)	2.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.1	0.8

(出所) EUROSTAT <http://epp.eurostat.ec.europa.eu>, 2008 年 5 月 19 日。

第 21 表 ロシア・EU 間の直接投資 (FDI、100 万ユーロ)

	2004 年末	2005 年末	変化比率 (%)
ロシアにおける EU25 の FDI ストック	20983	31324	+49.3
EU25 におけるロシアの FDI ストック	5558	9213	+65.8

(出所) European Commission, *The European Union and Russia: Close Neighbours, Global Players, Strategic Partners*, 2007

第 22 表 ロシアと EU25 の直接投資のフロー (100 万ユーロ)

	2001	2002	2003	2004	2005
ロシアへの EU25 の FDI (対外直接投資)	2495	2454	7704	5878	8997
EU25 へのロシアの FDI (対内直接投資)	752	342	704	196	4107
EU25 の純 FDI フロー (対外分－対内分)	1743	2112	7000	5682	4890

(出所) European Commission, *The European Union and Russia: Close Neighbours, Global Players, Strategic Partners*, 2007

EU・ロシア貿易において石油ガスが基盤になっている。パイプラインでつながれた関係であることから、ソ連の遺産が貿易に作用している。ロシアの燃料エネルギーだけでなくカザフスタンからのそれも含めると、依存度はさらに大きい。すなわち、EU域内にとってロシアの燃料エネルギー資源への依存度は大きいだけでなく、ロシアにとってEU市場への依存度もまた大きいのである⁴⁵。それゆえ、両者には多角化を指向する内在的要因とともに、安定的関係を持続させようとする意思も働く。もっとも、燃料エネルギー需給では、世界市場価格が急激に上昇し、低下が見込まれない市場環境のなかでは、供給者の力が強い。ロシアとEUの間でエネルギー憲章が批准されず⁴⁶、エネルギーをベースにした強権的な行動、EUおよび新規加盟国への強硬な態度(新しい欧州と古い欧州を分断する態度)を引き起こす⁴⁷。加盟後に、エストニアだけでなく、ラトヴィア、リトアニア、ポーランドとの摩擦も明確になっている⁴⁸。また、新規加盟諸国に対するガス供給価格の値上げが圧力になる。

ロシアとエストニアとの関係に限れば、2007 年 4 月に改革党議員が国連海洋法に沿ってエストニアの領海を広げる法案を提出し⁴⁹、ノルドストリームガスパイプラインに抵触する問題を引き起こしている。次いで、「ブロンズの兵士」像騒動後、2007 年 5 月ロシア側は制裁を実行し、

修理を理由に国境の橋を閉鎖し、トランジットビジネスに打撃を与え⁵⁰、輸送経路・輸送港の変更も行われた⁵¹。2006年にロシアがグルジアに対して行った政治制裁を繰り返した形と見られている。

しかし、エストニア・ロシア関係の悪化を過大に見ることはできない。EUそのものはロシアの権威主義的な対応とエネルギーの政治利用に懸念を示しつつ、ソフトな対応を持続させている。ロシア多国籍企業のエストニア（だけでなく新規加盟諸国、EU全体）への進出から、ロシアのEU市場に対する関心は高まっている。ロシアの経営者は拡大EUに対して楽観的な姿勢を示している⁵²。そのうえ、自動車多国籍企業の進出からロシア側北西地域での発展にとり、玄関口としてエストニアとの安定性は輸送および地域統合化を展望して不可欠になる⁵³。それゆえ、エストニア・ロシア関係の悪化には、エストニアの貿易・経済構造の独自性とEU・ロシア間でのプラグマティックな対応という制約が存しているように考える。エストニアのEU加盟はロシア離れではなくエストニアのロシア依存、トランジット依存を強めている以上、単純な政治的対立構図に両国を当てはめることはできない。

おわりに一資本主義の型をめぐる議論から

体制転換諸国が形成した資本主義経済システムは市場の型、国家介入のあり方などから多様に位置づけられる。資本主義多様性論(VoC: Varieties of capitalism)では、既存の市場経済モデルとして自由市場経済(LME: liberal market economy)と調整市場経済(CME: coordinated market economy)の対照において体制転換諸国が検討され⁵⁴、エストニアもまた教科書に示される体制転換優等生として一様に描かれるわけではない。

David Laneは、資本主義多様性論の視点から、エストニアを中欧諸国(チェコ、スロヴェニア、ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア)とともに、大陸型市場資本主義(continental type of market capitalism)と分類している⁵⁵。これらの諸国は、市場化、民営化レベルでOECD諸国に接近し、グローバル経済にオープンである。証券市場で取り引きされる資本時価総額は大きくないが、福祉国家化の度合いは高い。国家社会主義期に由来する埋め込まれた福祉国家の特質こそが大陸ヨーロッパ型に方向付けている。ラトヴィア、リトアニアは民営化の度合いが低く、国家調整の度合いが高い、市場システムの移行に相対的に成功しているサブグループにあたる。見かけはリベラル、中身は福祉国家ということになる。

一方、Mark Knell and Martin Srholecはエストニアとロシアとを社会制度の比較からLMEと位置付けている⁵⁶。公式制度から見れば、アングロサクソン型ということになる。

また、Clemens Buchenは市場移行パフォーマンスがよいエストニアとスロヴェニアを比較している。産業組織にかんし、スロヴェニアにおける強固なコーポラティズムの文化と対照的に、エストニアでは雇用者も労働者も形式的には組織されていない。経営参加にかんし、スロヴェニアではインサイダー、政府の影響力が大きい、エストニアでのステークホルダーの参加は不完全である。市場にかんし、スロヴェニアはCMEであるが、エストニアはLMEである。もっとも、企業のガバナンスの比較を重視して、スロヴェニアはドイツあるいはオーストリア型のCMEであるが、エストニアは資本市場の制約から株主主権型の純粋なリベラル市場経済とは認められないと結論する⁵⁷。

VoCから見た体制転換過程の実証研究では、エストニアはLMEとCMEの間でゆれている。言

うまでもなく、公式制度構築の観点から、体制転換以降の経済政策、EUに対するスタンスに立脚してエストニアを検証すれば、容易にエストニアはLMEと位置付けることができるだろう。実際、エストニアはEUの一層の拡大を支持しており、フランスとオランダでのEU憲法拒否はエストニア国内では中心一周辺の関係において周辺部こそが統合に重要であるという方向にさえ議論が傾いている⁵⁸。サービス、労働の自由移動を支持し、障壁の除去を主張するという点で、EUリベラル派なのである。しかし、資本市場の成熟度とコーポレートガバナンスとは別に、次の3つの条件がエストニアを純粋なLMEに導かないように見える。第1に多民族性を標榜しつつ国家・社会を統合するには、また拡大する社会・経済格差を緩和するには、市場の自由放任ではなく政府の積極的な役割が欠かせない。第2に、EU域内分業に包摂される度合いが強まると、それはLMEにとって障壁になりうる。大陸型モデルが指向され、国家社会主義の遺産が持つ埋め込まれた福祉国家の属性は新規加盟諸国間、バルト三国間の結び付きが強まることで表面に浮かび上がる。外資導入と外国貿易に立脚した経済実績の高さは、逆説的であるが、LMEからの離反をもたらさう。第3に、ロシアとの経済関係が強まれば、政府の役割を高めうる。

EU加盟後、エストニア・ロシアの経済関係は強まっているが、この関係を温存するベクトルが存在する。第1に、ロシア市場の吸引力、ロシアの燃料エネルギーへの依存、さらにトランジットへの依存度の大きさは政治的対立と感情に依拠したソ連（ロシア）離れに対する歯止めとなる。EU加盟後いち早くエストニアとロシアの国境の新しい橋建設が合意されたが、エストニアの比較優位はEUの中ではロシアの隣国であることにこそある。第2に、EU加盟により、エストニア・ロシア関係はEU・ロシア関係に依存する度合いが強まっている。二カ国間での個別の利害調整は、関税に代表的であるが、限界化している。第3に、双方の企業レベルにおける多国籍化の進展が観察され、エストニア企業もロシア市場（労働市場）を無視できない⁵⁹。とくに、ロシアの経営者は法制度に対する無知以外に、言語の障壁をEU市場への障害と見なしている⁶⁰。この場合、エストニアはロシア人を抱えていることはロシアとのビジネス環境にとり有利に働き、他のEU26に対する比較優位面にあげることができる。貿易に立脚する度合いが強いエストニアにおいて、対外関係は市場の型そのものを考える材料として注目される必要があるだろう。

注

¹ 本稿は、2007年7月29日京都大学経済研究所における、経済研究所研究会報告“Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”および、2007年9月14日EUIJ関西における報告「エストニアの体制転換とEU・ロシア関係」に基づいている。7月29日報告は、1.Estonian Economy and the EU Enlargement, 2.External Economic Relations in Estonia, the EU and Russia, 3.Changing Russian Strategy, 4.Russian Economic Transformation and Business Strategy, 5. Business Strategy to Europeanization and Estoniaの5節からなり、エストニア経済の変動だけでなく、その対外的要因、とりわけロシア経済、ロシアビジネスの影響を実証的に検討している。本稿は、報告での第1節および第2節の一部を加筆補正し、エストニアに絞って経済統計により再構成している。両日とも、参加者から貴重なコメントを賜った。記して感謝申し上げたい。

² Aslund A., Building Capitalism: The Transformation of the Former Soviet Bloc, Cambridge University Press.

³ <http://www.heritage.org> (2008年5月20日)1位は香港で、日本17位、ロシア134位。

⁴ Mizobata S., Dual Transformation and the EU Enlargement, Yagi K. and Mizobata S. eds., *Melting Boundaries*, Kyoto University Press, 2007.を参照。

⁵ 橋本伸也「エストニア・ラトヴィアの体制転換と教育改革」Discussion Paper No.0705『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究』京都大学経済研究所、2007年7月、7ページ。

⁶ エストニア通貨クローン（EEK）は転換当初はドイツマルクに、その後ユーロにリンクし、カレンシーボードで為替相場を固定している。

⁷ 田中素香『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞社、2007年を参照。

- ⁸ Artis M., Banerjee A. and Marcellino M., Introduction, Artis M., Banerjee A. and Marcellino M. eds., *The Central and Eastern European Countries and the European Union*, Cambridge, 2006, p.7.
- ⁹ 国内需要と輸出入が減速に影響した。
- ¹⁰ Rossi E. and Tabernacki Z., New member states, Artis M., Banerjee A. and Marcellino M. eds., *The Central and Eastern European Countries and the European Union*, Cambridge, 2006, p.34
- ¹¹ EBRD, *Transition Report 2007*
- ¹² 2007年4月—2008年4月の物価上昇率は11.4%で、食料品17.6%、住宅17.4%、輸送13.5%と高い。
- ¹³ 他にブルガリアが+1.4%でプラスである。ここではすべて、EUROSTATのPublic balanceを利用した (<http://cpi.eurostat.ec.europa.eu>, 2008年5月19日)。
- ¹⁴ オイルシェールの生産は1980年3130万トンから2006年1400万トンに半減している。
- ¹⁵ 2000年16.9万トンから2006年38.9万トンに増加。
- ¹⁶ 1994年31.7%から2006年27.5%に低下している。
- ¹⁷ ロシアにおいても同じ事情が観察され、労働市場からの退出（非就労者）が労働市場の需給ギャップの調整役を果たしている。
- ¹⁸ 失業者のうち、困難さをもつものの比重は非エストニア人において大きく、逆に特別に困難を持たないものの比重がエストニア人に大きい。全体として、困難の度合いは低下している。
- ¹⁹ 2005年にイギリス3000人、アイルランド2000人、スウェーデン数百人といわれる。この大きさは、加盟前にEU事務局が予測した20000人を大きく下回っている（在スウェーデンエストニア大使館 <http://www.estemb.se> 2008年5月15日）。イギリスではとくに、ポーランドからの移民が多い。
- ²⁰ ジェトロ・ブリュッセル、EU拡大関連情報（229号）2007年8月。
- ²¹ 地域間の失業率の格差は減少しており、農村と都市部の格差も小さくなっている。
- ²² 中等教育以下の場合に、職業能力が限られたものの雇用比率はエストニア全体で2002年10.9%、2006年19.8%で、全教育水準・全国民で職業能力が限られたものの雇用比率26.2%、32.6%を大きく下回る。
- ²³ Bertelsmann Stiftung, BTI 2008, Estonia Country Report, Gütersloh: Bertelsmann Stiftung, 2007. <http://www.bertelsmann-transformation-index.de>. (2008年5月22日)
- ²⁴ 改善しているのは子供のいる家計である。貧困率データは、<http://pub.stat.ec> (2008年5月20日)。
- ²⁵ <http://www.stat.ec> (2007年7月20日)
- ²⁶ EU 域内貿易、双方向貿易、水平分業については田中素香『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞社、2007年、63-66ページを参照。
- ²⁷ <http://kropka.ru> (2007年6月26日)
- ²⁸ この騒動により、ロシアは石油輸送でバルト三国をはずす意向を示している。日本のメディアでは、ロシアは年間2500万トンの石油製品の輸出をエストニア経由で実施しているが、4月の騒動で8月のロシアからの石油・石油製品の輸送量が対前年比3割減と言われた (www.nikkei.co.jp 2007年9月17日)。しかし、石油製品について実際の縮小幅はそれほど大きくなかった。
- ²⁹ JETRO 2004「中・東欧諸国における事業環境の変化」。
- ³⁰ 藤井良広『EUの知識』日本経済新聞社、2005年、57-58ページ。
- ³¹ EU拡大はコストの引き下げ効果を持つ。実際、2004年と2007年に低下している。
- ³² <http://cpi.eurostat.ec.europa.eu>, 2008年5月19日。
- ³³ 1991年1月に「ロシア共和国とエストニア共和国の政府間関係の基礎について」条約が結ばれ、最恵国待遇の付与、相互決済・関税・価格協定、トランジット条約が結ばれた。同年9月に独立後、経済関係は維持されたが、両国の政府間関係メカニズムは存在しなかった (<http://kropka.ru> 2007年6月26日)。
- ³⁴ じゃがいも50%、魚介類30%など食料品に高い関税が課せられた。1995年からエストニア物品に一般税率の2倍の関税が課せられた。ロシアがWTO未加盟であることもこれに影響した (JETRO 2004「中・東欧諸国における事業環境の変化」)。
- ³⁵ 1996年にこの経路は閉じた。ロシアがウクライナ経由の財に20%の付加価値税を課した。
- ³⁶ 経済、自由・安全・公正、対外安全保障、研究・教育の4つの共通空間。国境協力も含まれている。
- ³⁷ EUとロシアの関係については、European Commission, *The European Union and Russia: Close Neighbours, Global Players, Strategic Partners*, 2007を参照。
- ³⁸ М.Байков, Актуальные проблемы экономических отношений Россия-ЕС, *Мировая экономика и международные отношения*, 2007, №6. パートナーシップと協力協定はアルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、モルドヴァ、ロシア、ウクライナ、ウズベキスタンとの間で発効している（署名だけで発効していないのは、ベラルーシ、タジキスタン、トルクメニスタン）。ロシアとは1997年12月1日に発効し、10年間有効で、移行自動延長されている。新しい協定の準備が行われ、2008年5月に大使レベルの交渉に合意している。
- ³⁹ EUROSTAT, News release, 68/2006, 24 May 2006.
- ⁴⁰ С.Аукционек, В.Миронов, Расширение ЕС и Российская Экономика, *Мировая экономика и международные отношения*

отношения, 2007, №5, с.59.

⁴¹ ロシアの民主主義、チェチェン問題だけでなく、ロシア国内でのフィン・ウゴル民族の処遇、ロシアの石油ガス輸出、新しい石油ターミナル建設による環境汚染問題など。

⁴² Vahur Made, Estonia-Russia Relations in the System of International Background, Eesti Diplomatiide Kool, <http://www.edk.edu.ee> (2008 年 5 月 22 日) 新規加盟国にロシアがパートナーシップと協力協定をあてはめるロスは、関税引き下げによる 3 億ユーロと言われる。

⁴³ US & Foreign Commercial Service and US Department of State, *Doing Business in Estonia*, 3/3 2005.

⁴⁴ С.Аукционек, В.Миронов, Расширение ЕС и Российская Экономика, *Мировая экономика и международные отношения*, 2007, №5, с.61.

⁴⁵ ロシアの石油輸出の 50%は EU 向け、ロシアの天然ガス輸出の 63%は EU 向け。

⁴⁶ 批准していないが、基本原則の遵守を表明している。

⁴⁷ 「日本経済新聞」2007 年 9 月 12 日付け。

⁴⁸ 例えば、ポーランドとの食肉問題、ラトヴィアとの積出港向け石油輸送の停止問題、リトアニアとの Mazeikiu Nafta のポーランド社 PKN Orlen (2.344 billion \$)への売却があり、後者についてロシア政府は制裁として、パイプライン「ドルージュバ」の停止（ブリャンスク州での技術的条件）、ロシア天然資源局による Transneft に対するパイプラインの圧力引き下げ命令（供給を 1200 万トン引き下げ）などがある（*Ведомости*, 1 июня 2007, *Коммерсантъ*, 15 мая 2007）。

⁴⁹ ロシアとエストニアは 2005 年に海洋の国境画定済みである。

⁵⁰ ナルヴァで重量 3.5 トン制限。川の閉鎖はトラック輸送の 70%に相当する。トランジット企業は 5000 人ほどの職の喪失を指摘している。*Ведомости*, 11 мая 2007.

⁵¹ エストニア経由の石油トランジットのコース変更による損失は 2 億 2000 万ドル～2 億 6400 万ドルと言われる（*Ведомости*, 11 мая 2007）。

⁵² С.Аукционек, В.Миронов, Расширение ЕС и Российская Экономика, *Мировая экономика и международные отношения*, 2007, №5, с.63.

⁵³ 2008 年 3 月 16 日—24 日にモスクワ、サンクトペテルブルグにおいて自動車産業・企業の動態を現地調査した。

⁵⁴ Mizobata S. ed, *Varieties of Capitalisms and Transformation*, The 21st Century COE Program, BUNRIKAKU Publisher, 2008.

⁵⁵ Lane D., Post-State Socialism, Lane D. and M. Myant eds., *Varieties of Capitalism in Post-Communist Countries*, Palgrave-Macmillan, 2007.

⁵⁶ Knell M. and Srholec M., Diverging Pathways in Central and Eastern Europe, Lane D. and M. Myant eds., *Varieties of Capitalism in Post-Communist Countries*, Palgrave-Macmillan, 2007.

⁵⁷ Buchen C., Estonia and Slovenia as Antipodes, Lane D. and M. Myant eds., *Varieties of Capitalism in Post-Communist Countries*, Palgrave-Macmillan, 2007.

⁵⁸ Vahur Made, Estonian Conception of Foreign Policy and International Relations, Eesti Diplomatiide Kool, <http://www.edk.edu.ee> (2008 年 5 月 22 日)

⁵⁹ 例えば、情報技術エレクトロニクス企業 Elcoteq 社はロシアに 1997 年から工場を持ち、拡大している。

⁶⁰ С.Аукционек, В.Миронов, Расширение ЕС и Российская Экономика, *Мировая экономика и международные отношения*, 2007, №5, с.63.

ラトヴィヤでの歴史の見直しと社会統合

—歴史教科書からの考察—

志摩園子（昭和女子大学）

1.はじめに

現在のラトヴィヤ共和国は、戦間期に独立をしていたラトヴィヤ共和国をその存在基盤としている。これを明らかに示しているのが、ラトヴィヤの憲法である。1991年の独立回復後のラトヴィヤにおいては、1922年2月15日に憲法制定議会で採択された憲法を、繰り返し修正をする形で保持し続けている。これは、現在のラトヴィヤが戦間期の独立国家の延長線上にあることを強く主張していることに他ならない。

他方、ラトヴィヤ共和国の実態はと言えば、ソ連時代の1989年にラトヴィヤ人が52%、ロシア人が34%、ウクライナ人およびベラルーシ人が8%でロシア語系住民が約42%であった。¹これに対して、2002年には、ラトヴィヤ人57.7%、ロシア人29.6%、ベラルーシ人4.1%、ウクライナ人2.7%となっており、ロシア語系住民は約36.4%²とその割合を減少させてはいるが、依然として3分の1以上を占めている。

総人口の3分の1以上がロシア語系住民であるというソ連時代の遺産ともいえる状況にあるラトヴィヤであるが、その社会の統合は、独立が回復されて以来進められてきた。一方で、歴史の見直しが、資料の公開も進む中、次第に進んできており、一般教育における歴史教育がラトヴィヤにおける社会統合とどのように関わってきているかを考察することは重要である。

本稿では、特に、歴史教育において、ラトヴィヤの歴史がどのように位置づけられ、どのような視点からその叙述を展開しているかについて概観してみたい。対象とする教科書は、9年間の基礎教育を終えた後の中等教育において使用されている歴史の教科書とする。概観するのは、もとより、数多く出版されている教科書すべてを土台としているわけではない。手に入れることができた教科書は、特に中等学校用の歴史の教科書の出版までには、基礎教育用の歴史の教科書よりも時間を要していたように思われる。

現在のラトヴィヤ共和国は、戦間期に独立をしていたラトヴィヤ共和国をその存在基盤としている。従って、とりわけ、独立回復後の歴史の見直しにおいて、この「国民国家」ラトヴィヤが、いかに苦難の中から独立を勝ち取ったかという「ナショナル・ヒストリー」が重視され叙述されているのが現状である。このような描き方は、他のバルト諸国の歴史叙述も含めて、一般的なバルト諸国の国家形成史として、冷戦期は欧米の亡命者によって示され、冷戦終結後は、地域内で現われてきたものなのである。さらに、こういった歴史叙述の傾向は、戦間期の独立時代にみられたような国民国家をめざすための「ナショナル・

1 Lieven, Anatol, *The Baltic Revolution: Estonia, Latvia, Lithuania and the Path to Independence*, New Haven and London: Yale University Press, 1993, 432-434.

2 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/lg.html#People>, (2008年5月10日)

ヒストリー」の叙述を想起させるものであり、その歴史観の復活のようにもみえてくる。20世紀末のこの現象は、ラトヴィヤにとって、まさにソ連からの分離・独立回復としての思想的な裏づけをするための政治的な欲求の発露に他ならなかったのではないだろうか。まさに、ラトヴィヤの国家主権喪失の要因を1940年のソ連による「併合」に強く求める文脈でラトヴィヤの「ナショナル・ヒストリー」が叙述される所以ではないだろうか。

近年、20世紀のラトヴィヤの歴史を叙述する歴史書が相次いで出版された。

その一つは、2005年にラトヴィヤ語版、ロシア語版が同時に発行された『ラトヴィヤの歴史：20世紀』³である。これは、当時のフレイベルグ大統領がロシアのプーチン大統領に贈呈し、その内容にロシア側が抗議したことから、大変な話題となり、まれにみるベストセラーとなった歴史である。この書物の執筆者の大半が、1998年11月13日に当時のウルマニス大統領（Guntis Ulmanis）のイニシアティブで設置され、現在も大統領直轄のラトヴィヤの歴史家委員会のメンバーであることから、この書物の叙述にラトヴィヤの歴史に対する見解を見出すことができるといえよう。

今一つは、かつてのラトヴィヤ歴史科学アカデミー、現在のラトヴィヤ大学ラトヴィヤ歴史研究所⁴から、『20世紀のラトヴィヤの歴史』が2000年からシリーズで刊行され始めた。現在までに、独立国家成立までを扱う第1巻⁵と戦間期の独立時代を扱う第2巻⁶が刊行されており、第2次世界大戦期を扱う第3巻も間もなく刊行されるであろう。いずれも、ラトヴィヤという国家と国民が前提となっており、ラトヴィヤ国民の様々な運動の到達点が独立国家の成立であったという文脈で扱われている。

また、1999年には、『ラトヴィヤの解放戦争1918－1920年：百科辞典』が出版され、1918年11月18日に独立をしたラトヴィヤにおいて展開されたドイツやソヴィエト・ロシアの占領下からの解放のための闘いが、ロシア帝国やハプスブルク帝国の解体によって成立した他の東ヨーロッパ諸国と同列として位置づけられている。⁷

2.独立回復以前のラトヴィヤの歴史教科書

さて、独立回復後の歴史の見直しの中で、作成されてきた歴史の教科書を検討する前に、それ以前に作成されていた歴史の教科書（中等教育用）を見渡す必要があるだろう。ひとつは、戦間期の独立時代の教科書、いまひとつは、ソ連時代の教科書である。前者は、1937

3 Bleiere, Daina, Butulis, Ilgvars, Feldmanis, Inesis, Stranga, Aivars, Zunda, Antonijs (2005), Latvijas vēsture 20.gadsimts, JUMAVA, 2005.ロシア語版同時。英語版2006年。仏語、独語も出版準備中。

4 独立回復後に、ラトヴィヤ大学の歴史研究所という位置付けになっている。ソ連時代は、研究はアカデミー、高等教育は大学と完全に分離されており、ソ連時代のラトヴィヤ人研究者にとっては、この統合は画期的な出来事のように当時は、映ったようであった。筆者は、この点をアカデミーの人々があまりに強くこの統合を誇るのに驚いた経験がある。

5 Bērziņš, Valdis(ed.) (2000), 20.Gadsimta Latvijas Vēsture I: Latvija no godsimta sākuma līdz neatkarības pasludināšanai 1900-1918, Latvijas vēstures institūta apgāds, Rīga, 2000.

6 20.gadsimta LATVIJAS VĒSTURE II.: Neatkarīgā valsts 1918-1940, Latvijas vēstures institūta apgāds, Rīga, 2003.お

7 Latvijas Brīvības cīņas 1918-1920: Enciklopēdija, Rīga: apgāds "Pressnams", 1999.

年に出版された教科書であり、独立回復と相前後した 1991 年に復刻版として登場している。このザーリーティスの『ラトヴィヤの歴史』⁸は、冷戦期には西側のラトヴィヤ人社会で広く利用されていたものとして知られている。これは、独立したラトヴィヤの地域がヴィジェメ、クルゼメ、ラトガレの統一からなっていることを示そうとしている点で特徴があること、また、付録ではあるが、エストニア、リトアニア、フィンランドについての叙述がなされており、当時、ロシア帝国から独立したこれら四カ国がある程度まとまった意識としてとらえられていた証左ではないだろうか。後者は、1972 年に出版された『ラトヴィヤ社会主義共和国の歴史』⁹である。ブトゥリス (Ilgvars Butulis) によると、そもそも、1960 年代までソ連邦ラトヴィヤ社会主義共和国において「ラトヴィヤ」の歴史を学ぶ教科書は出版されていない¹⁰ことから、上記の教科書がソ連に著された初期の歴史の教科書に当たると考えてもよいのではないだろうか。¹¹ザーリーティスの歴史の教科書がラトヴィヤ国家成立までの背景としてのラトヴィヤ人の活動が丹念に叙述されていたのに対して、このソ連時代に著された歴史の教科書では、経済と社会の関係性を重視した歴史の叙述になっている点、また、戦間期の独立時代がブルジョアによる支配の時代として、極めて簡単に叙述されている点が大きな特徴であろう。

3.独立回復後のラトヴィヤでの歴史教科書

1991 年に独立を回復したラトヴィヤで、新しい歴史の教科書が出版されるまでには時間を要した。しかし、先にも述べたように、同年、戦間期に出版されていた『ラトヴィヤの歴史』の復刻版が出版されたり、冷戦期の西側で著された歴史や、その亡命者である著者の活動などが紹介されるようになり、これまでのソヴィエト時代の歴史の見直しに向けて準備の段階に入っていた。これは、すでに、1980 年末には始っていたといってもよいかもしれない。

これまで一般公開されていなかった資料の閲覧が自由となったラトヴィヤでの歴史の見直しは、前述の研究者レベルでは着々とすすむ一方で、教科書へもそれが反映されるようになった。特に、豊富な文書史料とともに、歴史の叙述を展開している『中等学校のためのラトヴィヤの歴史』は、1999年にラトヴィヤ共和国文部科学省に認可された第1巻が1999年に発行¹²、第2巻は同様の2000年の認可に基づき、同年発行された¹³。この教科書には、

8 Zālītis, Fr.(1937), Latvijas vēsture: vidusskolām, Rīgā:Valtera un Rapas akc. Sab. Apgāds, 1937.(Rīga:Zvaigzne, 1991 再版)

9 Kanāle, V., Stepermanis, M.(1972), Latvijas PSR vēsture 7.-11. klasei, Rīgā: Izdevniecība «Zvaigzne».

10 Butulis, Ilgvars (1995), "Nationalbewegung und Nationalstaatswerdung Lettlands in lettischen Schulbüchern", in: Nationalbewegung und Staatsbildung: Die baltische Region im Schulbuch, Hrsg. Robert Maier, Frankfurt/Main, 1995, S.113-114.

11 1974 年に、7 年生、8 年生用の歴史の教科書も出版されている。Aņšimova, V., Kanāle, V., Strods, H., Latvijas PSR vēsture 7.un 8. Klasei, Rīga: Izdevniecība «Zvaigzne», 1974(1986 改訂版).

12 Kurlovičs, G., Tomašūns, A.,(1999), Latvijas vēsture vidusskolai, I, Rīgā:Zvaigzne ABC. (1999 年文部科学省認可) (実験的教科書)

13 Kurlovičs, G., Tomašūns, A.,(2000), Latvijas vēsture vidusskolai, II, Rīgā:Zvaigzne ABC. (2000 年文

豊富な資料や文書が駆使されており、叙述された教科書の内容の学術性を強調しているようにみられる。

この教科書の第1巻では、叙述に入る前に、地理的にヨーロッパの一部であるとされた上で、ヴィヤの住民の中で、ラトヴィヤ人の割合の推移を示している。特に、1939年から1990年の間の増減の要因となった出来事を示しながら、I.1939年10月初めからの住民数、II.1943年初めからの住民数、III.1945年末からの住民数、IV.1959年初めからの住民数、V.1990年初めからの5期に分け、第二次世界大戦後にソ連による占領時代の移住についてとして詳細に言及している。大規模な国外移住者についても地図によってディアスポラおとして示している¹⁴。また、資料として、ラトヴィヤ語の語源辞典から「ラトヴィヤ人 (latvietis)」の項目を示し、その語源にあたるものが、すでに11世紀～13世紀の年代記に使用されていることを示している¹⁵。また、ドイツ人が侵入する前のラトヴィヤの地域の住民について説明し、ラトヴィヤ人として民族的に確立したのは18世紀であることや、現在、ラトヴィヤでわずか188人(1998年統計)となったラトヴィヤの住民であるリーヴ人についても合わせて言及している。そのリーヴ人は、古代ラトヴィヤの北部に居住していたことに触れつつ、ラトヴィヤ国家の主要民族がラトヴィヤ人であると述べている¹⁶。リヴォニア(13-16世紀)、ラトヴィヤ地域におけるポーランドとスウェーデンの影響(16-18世紀)、ロシア帝国でのラトヴィヤのゼメ(国土)と民族(18世紀から20世紀初頭)、それに次ぐロシア帝国時代について、ラトヴィヤをなしたヴィジェメ、ラトガレ、クルゼメ、ゼムガレが編入、バルト諸県でのロシアの政策、ラトヴィヤ人の民族的覚醒、1905年のラトヴィヤでの革命がここでは、詳細に扱われている。

第2巻では、時期区分は以下のようにになっている。第一次世界大戦とラトヴィヤ国家の出現の前提条件(1914-1918)ラトヴィヤ国家の主権の強化(1918-1921)、議会制期のラトヴィヤ共和国(1920-1934)、独裁体制期のラトヴィヤ共和国(1934-1940)、第二次世界大戦期のラトヴィヤ(1939-1945)、ソ連占領体制期のラトヴィヤと住民(40年代半ば—80年代末)、ラトヴィヤ共和国の回復(80年代末—90年代初め)である。

この教科書で、全体の3割近くを国家の出現の前提条件と主権の強化について、紙幅をとっており、その叙述の強調は明らかである。これは、戦間期の独立時代の20年間で2章に分けて叙述している部分よりも分量が多く、国家の成立過程が重視されていることが分かる。また、1939年から45年の第二次世界大戦期のドイツとソ連による占領についての言及も詳細(71ページ)で、その後のソ連による占領体制期の約40年間についての叙述分量(63ページ)を上回っている。この時期の占領についての詳細な調査は、大統領傘下にある歴史家委員会の調査研究が集中している点とも共通である。

部科学省認可)(実験的教科書)

14 Kurlovičs, G., Tomašūns, A.,(1999), Latvijas vēsture vidusskolai, I, Rīgā:Zvaigzne ABC, 23.-25.lpp.

15 Turpat, 25.-26.lpp.

16 Turpat, 46.lp.

興味深いのは、西側でのラトヴィヤ人の活動の展開が示されていることである。第二次世界大戦後の西側のラトヴィヤ人の活動についての言及で、亡命者の多い各国のラトヴィヤ人の組織はその上部組織として世界自由ラトヴィヤ人連合（Pasaules brīvo latviešu apvienība）につながっており、それらは、エストニアやリトアニアの同様の組織とともに、1972年に世界バルト人連合（Pasaules baltiešu apvienība）を設立、活動を展開した事にも触れ、三国間のつながりを示している。また、54ページにわたる80年代末から90年代初めの叙述でも、ソ連内での政治的危機から崩壊へのプロセスにおいて、国民の抵抗が民族運動へとつながっていったことを強調しており、外的要因よりもむしろ内的要因に独立の回復の背景を求めようとしている。

新たに登場したのが、ミサーンス（Ilgvars Misāns）が編者となっている中等学校用の歴史の教科書である¹⁷。これは、これまでの教科書のように「ラトヴィヤ史」を前面に出しているのではなく、『世界史』になっている点が新しい。第3巻は現代史を扱うものであるが、ラトヴィヤ、リトアニア、エストニアの国家独立への道から始まっている。この教科書の著者の中には、ラトヴィヤ大統領傘下の歴史委員会のメンバーもあり、また、先に述べた2005年にラトヴィヤ語、ロシア語版が出版された『ラトヴィヤの歴史：20世紀』の執筆者も、3人参加している。この教科書は、バルト三国の歴史を叙述しつつ、それぞれの時代の特徴を国際社会の中で位置づけようと試みていることが新しいように思われる。また、グローバル化が進む世界で、アジア、アフリカ、ラテンアメリカが伝統的な社会から近代社会へと変革を遂げていることが叙述された上で、冷戦後の世界の課題と新しい秩序に向けての模索が触れられてはいるが、1917年の革命の叙述にはじまる現代世界の巻において、バルト3国の国家独立、最初の独立の20年間、ソ連邦内でのラトヴィヤ、リトアニア、エストニア、現代世界でのバルト三国に言及している。特に、ソ連邦併合後のバルト三国が、法的にまた、事実上どのような地位に置かれたについて、詳細に言及している。

最も新しいと思われるテキストは、『中等学校のための歴史』となっており、ラトヴィヤや世界の歴史の名称が変わってきていることを示している。第2巻¹⁸には、2003年の文部科学省認可が記されていたが、第3巻¹⁹、第4巻²⁰は、ラトヴィヤが2004年にEUへ加盟を果たした後の出版であり、平均的な歴史教育基準と国家およびヨーロッパの現代の学習方針に適合するものであることが明記されており、歴史教師協会により使用されるものとなっている。このことは、歴史教育が、ヨーロッパの中のラトヴィヤという意識の中で明

17 Misāns, Ilgvars(2003)Atbildīgas redaktors.Bleiere, Daina, Butulis, Ilgvars, Felmanis, Inesis, Goldmanis, Juris, Taurēns, Jānis (2003), Pasaules vēsture,vidusskolai, III. Rīgā:Zvaigzne ABC. (2002年文部科学省認可)（実験的教科書）

18 Klišāns, Valdis(2003), Vēsture vidusskolai, II daļa, Rīgā:Zvaigzne ABC. (2003年文部科学省認可)

19 Klišāns, Valdis(2005), Vēsture vidusskolai, III daļa, Rīgā:Zvaigzne ABC. (平均的な歴史の教育基準に合っており、国家とヨーロッパの現代の学習方針に適合、歴史教師協会使用開始)

20 Klišāns, Valdis(2005), Vēsture vidusskolai, IV. daļa, Rīgā:Zvaigzne ABC. (平均的な歴史の教育基準に合っており、国家とヨーロッパの現代の学習方針に適合、歴史教師協会使用開始)

確に展開されようとしていることを示唆しているだろう。また、この教科書では、ラトヴィヤ、バルト地域またはバルト三国、ヨーロッパ、世界と歴史的な展開を説明しているが、バルト地域全体を特徴付けた歴史の展開を叙述しようとしているように思われる。これは、ヨーロッパの中でのバルト三国を位置づけようとすることで、ヨーロッパとの関係性を明確に示そうとしているようである。

4.まとめ

簡単に歴史教科書がどのような展開を見せてきたかを、学術レベルでの歴史の見直しと合わせて概観した。とりわけ、教科書の「ラトヴィヤ史」で「ナショナル・ヒストリー」が展開されると、あたかも、戦間期の現象ときわめて似通っているようにも思われるが、新たな特徴としては、1905年の革命とラトヴィヤ人ライフル団の捉え方が変わったということであろう。特に、1905年(-07年)の革命を評価するソ連時代の歴史教科書では、経済発展に伴う労働者の活動として位置づけられていたが、新たなとらえ方として、この革命と革命後の時期に、後の独立成立期に活躍する人人が、登場していることが示されている点である。

2005年11月11日、ラトヴィヤの最も代表的な日刊紙である『ディアナ(毎日)』に、ラトヴィヤの歴史教科書についての議論が掲載されていた。それは、ラトヴィヤの歴史を単独で、あるいは、ヨーロッパの歴史の中で位置づけて教えるかという議論であった。²¹独立回復後の1990年代前半は、確かに、1930年代を想起させるようなナショナリズムをあおるような歴史が次々現されてきていたように思われる。しかし、先述のように、歴史の授業でのラトヴィヤの歴史の扱われ方が議論されるようになってきているということは、「ナショナル・ヒストリー」の編纂に対する批判というのではなく、EU加盟を通じてラトヴィヤの今後の社会の在り方と密接な関係があると思われる。ラトヴィヤでの社会統合の問題の中で、歴史教科書の在り方をみていくことが、今後の課題である。

21 Diena, 11.11,2005.

2007年度エストニア・ラトヴィア両国等における 調査結果の概要

◇エストニアにおける調査の概要

【8月30日（木）】

午前9時～10時 エストニア教育科学省タリン庁舎でマイノリティ教育部長イレネ・カオサール氏と面談。

・現在のところ新カリキュラムはできておらず、2009年度をめどに策定作業をすることになっている。11月から年末にかけて、教授言語のエストニア語への「移行」に対応した補的なカリキュラムが策定される。

・今年度は63校のロシア語系学校が存在するが、そのうち私立学校である5校がエストニア語によるエストニア語文学の授業に対応することができず、申請により別科目でのエストニア語による授業を実施することになった。それ以外の国公立の学校では、移行への対応ができています〔この点については、私立学校も含めてすべての学校で準備ができたという公式情報もあり、実相は確認できていない〕。

・来年度以降、地理・エストニア史・音楽・社会のエストニア語による授業への移行が進められるが、各学校は9月から10月にかけて、どの教科で実施するかを選ぶことになっている。これは、学校裁量で決定することができる。

・上記5科目に加えて、さらに各学校がエストニア語による授業を行う教科を選んでいくことになるが、これは5科目では法定の60パーセントに満たないためである。

・（3月の総選挙後の教育科学大臣の交代により省の方針が変更されたために、学校側は混乱しているのではないかと問うて）5科目では法定の授業時数より少ないためだ。また、すでにいくつかの学校はエストニア語による授業を上記5科目以外で実施している（たとえば、美術は13校、音楽は10校で実施）。学校によってエストニア語による授業にむけた準備状況に差があるのは確かだ。

・大きな問題は教師の質とすぐれた教師の不足、その改善の問題だ。

・それとならんで深刻なのが生徒数の減少である。現時点でロシア語系学校の生徒総数は約3万人であるが、2012/13年度には半減するものと推定されている。財政的な問題もあり、こうした状況の下で引き続き教師を雇用し続けることは困難で、失業する可能性もある。また、エストニア語系学校への入学者の増加がそうしたことをより深刻化させている（これに関連して、タリン滞在中に、教育科学大臣のルカスが、現在のエストニア語系学校63校をそのまま維持することはできないとして、学校数の縮小を記者会見で示唆した。メディアによって扱いには差があり、10数校程度まで縮小し、一校当たり複数学級〔各学年4～5学級程度〕からなるロシア語系「リセ」への改組という具体像を報道したものもある。また、8月31日付の«Вести Дня»はルカスの根拠と

する生徒数減が数年後に底をうったあと、再度増加するという統計局の数字に基づく批判記事を掲載。))。

- ・(ラトヴィアで行われているような多言語に対応した教育システムはつくれておらず) シッラマエにウクライナ語クラスを作れているだけである。

- ・ロシアのナショナリスト青年団体である「ナース」の影響を受けた生徒はいないわけではないが、それほど多いわけではない。四月のタリンの事件でエネルギーは使われてしまっており、新学年の開始にあたって過激な抗議行動が組織されることはないだろう。

- ・タリン、タルト、ナルヴァに設置予定の教師支援のセンターはまだ開設されていない。これらのセンタは一は、ロシア語系学校の教師を統制することを目的としているわけではなく、教師の意思を尊重しつつサポートするもので、この機関の活動が成功することを期待している。

午前11時～12時 エストニア民族・人口問題担当大臣事務所で大臣顧問・統合問題担当官のエヴァ＝マリア・アサリ氏と面談。省の実施した社会調査の翻訳に関して協議。

- ・WEB上で公開されている資料の使用については自由であり、翻訳してもらっても結構だ。ただ、長いものなので、アブストラクトではほぼおおよその動向は把握されるから、それとあとは必要な図表を使うのではどうか。

- ・4月の事件以降の変化については、それほどめだったことはないが、インテグレーションがロシア語系住民だけではなくて、住民全体の問題だという理解が深まったのは、今回の事件から得られた「成果」だろうか。

- ・(警察の暴力的取り扱いについての批判があるが、との問いに対して) 難しい問題だ。自分自身はあの時期エストニアにいなかったの、このことについては答えることができない。

- ・(事件直後に国際機関からもエストニア政府に対する批判があったが、との問いに対し) エストニアはEUをはじめとした国際的な支援のもとで発展していかななくてはならないので、こうした否定的な批判を受けたことはエストニア国家にとっては良いことではない。

午後2時～3時 人権情報センターでセミョーノフ氏、ヴァディム・ポレシュチューク氏と面談。

- ・事件にいたるまでの「ブロンズの兵士」をめぐる動きと、事件時の逮捕者による訴えについては、Web上で公開している資料を参照してほしい。

- ・事件後のめだった動きや変化はたいしてない。唯一特筆すべきは、事件直後の5月4日にタリン市が開催したフォーラム「市民社会」で、これにはだれもが自由に参加できて議論する場であった。これには、社会学者、心理学者、公職にある人々、マイノリティの人々など、200名が参加した。ただし、政権与党からの参加はなかった。おそらく、唯一の対話と討論の場であったといえるだろう。

- ・タリン市は、これを受けて独自のインテグレーション・プログラムを考えている。若者の職業資格の問題や、直接・間接の差別的状況などについて対応しようとしている。

- ・国際的な注目は少なかった。ロシアのジャーナリストは多くやってきたが、おおむね穏当な報道だった。むしろ、その後の在モスクワ・エストニア大使館周辺の騒擾に視点は移ってしまっていた。
- ・ラトヴィアの欧州議会議員ジュダノークが提起して、欧州議会がヒアリングを実施したが、その結果についてはわからない。
- ・インフォメーション・センターとして国際機関や各方面にレポートを送ったが、モスクワの人権団体「モスクワ・ビューロー」からの反応くらいだろうか。
- ・社会学的な調査によると、ロシア語系住民の3分の1が差別を体験したと語っている。
- ・「ナージ」への支持は小さく、5-6パーセントというところだろうか。メンバーも少ない。
- ・教育改革は今後加速化されていくだろう。教育省は、今年度はエストニア文学のみといっているが、実際には、2教科以上をエストニア語で授業した学校には特別の補助金を出すなど、財政的な誘導を行っている。いまの大臣のもとでは、このまま進んでいくはずだ。ただ、ラトヴィアとは異なる状況にある。
- ・児童数の減少とそれに伴う予算上の問題については、去年の調査がある。
- ・ソ連時代のエストニアでは、2タイプの学校が並列しつつ、エストニア語系学校でもロシア語習得が進んだのだから、その時の経験にならって、成果を期待することができるはずだ。
- ・新しい統合プログラムの策定は2年前から準備が進められている。その方法は前回とは逆で、いくつかの作業グループで案を準備し、それをもちよって検討するというやり方が採用されている。一回目の議論の仕方の失敗の回避が目的だ。また、インフォーマル・グループでの議論もある。われわれは正規のグループには招請されなかったが、ヴェッティックがわれわれを読んでインフォーマル・グループを組織し、そこでの議論を受けて彼が素案を作って、正規の作業グループに提案するという行われた。
- ・しかし、こうして作られたヴェッティックらの案に代えて、新政権が独自案を持ち出してきた。この検討にはヴェッティックも呼ばれなかった。これにはマリア・ラウリスティンが動いた。
- ・新しい民族・人口問題担当大臣は期待できる。彼女は現状についての研究を組織化し、討論を進めようとしている。

◇ラトヴィアにおける調査の概要

【9月4日（火）】

午後6時 バルト社会科学研究所所長、ラトヴィア大学教授ブルギタ・ゼパ氏と面談。

・2006/7年度の修了試験結果について詳しいことは公表されていないので、現時点ではコメントが困難である。わたしたちも大いに関心を持ってはいるが、予算的な問題もあってロシア語系学校卒業者の成績についての調査を行わずにいる。なんとかしたいのだが。

・「教育の質的評価エージェンシー」が作られて、ロシア語系学校改革を推進したエヴィア・パプレ氏がその長に就任した。今回の試験結果については、彼女に聞くのが良いだろう。

・今回の試験については、出題はラトヴィア語で行われたが、回答はラトヴィア語・ロシア語のどちらでもよかった。今後はどうなるかわからないが。

・最近の出来事では、「ロシアン・マーチ」の動きが騒がしい。これは、リエパヤで10年以上前に組織された集団で、ネオナチ的な傾向をもったロシア人の急進的団体である。代表はオシポーフ（「シュタープ」が二年間の沈黙を破って集会を持ち、「ロシアン・マーチ」からの共同行動の呼びかけに対して激論を交わしたが、結局、この団体のネオナチ的性格を嫌って、これを拒否することを決めたという報道がチャスにあった）。ロシア語の国家語化、ロシア語による教育の継続などを要求するが、フランス的な騒擾の発生を狙っているようでもある。10年ほど前にこの団体についての記事を読んだことがあるが、若者を集めて格闘技の訓練を行っており、暴力的な志向があるようだ。

・四月のタリンの事件については、ナショナリスト的な人々はエストニアに対して好意的な態度を表明したが、マス・メディアなどではエストニア政府に対して批判的なものもあった。「プロンズの兵士」像には「オキュペーション」と「反ファシズム」という二つの意味が込められており、扱いが難しいものだ。ラトヴィアの場合は、解放広場のモニュメントが同様の意味を持つが、これはダウガヴァ川の対岸にあり、タリンの中心部にあったエストニアのような意味はもたなかった。5月8日にロシア語系の人々が集まって集会をし、飲み、歌い、楽しんでいたところで、それにたいしてラトヴィア人側は特段の反応をするわけではない。むしろ、ラトヴィア急進派の人々は衝突を狙っていないわけではないが、これは、警察がブロックしている。

・この一年間のもう一つのトピックは去年の総選挙だろう。ここでは、急進派は支持を集められず、政党の再編が行われた。

・教育改革についてロシア人は決して満足しているわけではなく、隠されたコンフリクトがないわけではない。しかし、もっかより大きいのは経済問題や社会問題だろう。政治的には、巨大な汚職が暴露されて、騒ぎになっている。

・新しい統合プログラムの策定については、進捗状況がわからない。

・歴史観のズレの問題は興味深い。一般の人たちがどういう歴史意識もっているのか、民族集団によってどう違うか、社会調査ができればたいへん面白いだろう。

【9月5日（水）】

午前10時～11時半 ラトヴィア語習得国家エージェンシー所長ダツェ・ダルビニャ氏、同教育・出版部長ブルギタ・シュリナ氏と面談。

・今日直面しているのは、ロシア語系学校、ラトヴィア語系学校に共通する、いかにして教育の質を確保するかという問題である。特に、ロシア語系学校では、2004/5年度の改革以降、教師のトレーニングが大きな課題であった。教師トレーニングは、このエージェンシーでも行っているが、他機関・組織も行っており、フレキシブルな構造になっている。

・課題は「バイリンガル化」である。これにより、ソヴィエト時代の「分裂」を克服することが目的であり、ロシア語系の教師がうまくラトヴィア語による教育を行えるようにしていくことが目標である。

・そのために新しい教材等の開発を進めており、まもなく新しいDVD教材も刊行されることになっている。

・エージェンシーの活動。38名の専門職員が教材・教育方法の開発、講習会、在職教育などをラトヴィア全国で実施している。2006年4月からは新しいナショナル・プログラムが実施されている。

・活動にたいする国庫からの支出は増えておらず、より多くはEUの構造基金・社会基金からの補助金によって維持されている。EU加盟以前はPHAREからの資金提供だったが、いまは構造基金・社会基金である。金額はかわっていない。

・ラトヴィア人教師が第二言語としてのラトヴィア語を教えるための教材・教授方法の開発と普及にも取り組んでいる。これは、ラトヴィア語系学校に入学するロシア語話者児童が増加していることに対応するためのものだ。こうしたことのために、ラトヴィア語系学校とロシア語系学校とのあいだで生徒間・教師間の交流を進める努力も行っている。学校管理者についてもそうだ。

・また、最近力を入れているのが、親のためのラトヴィア語訓練のコースで、これには毎年多くの親が参加するようになっている。

・これまで、10年生以上の中等段階のラトヴィア語による教授に関心が向けられてきた、1-9年生の基礎段階が忘れられる傾向があったので、それに力を入れるようにしている。また、就学前教育もそうだ。エストニアとは異なりラトヴィアではイマージョンは採用していない。これはありうる方法の一つではあるが、ラトヴィアではより相互的なバイリンガルを行うことにした。就学前をイマージョンでやっても、実際の教室ではバイリンガルになるものだ。

・エストニアとはいろいろと協力関係にある。ナルヴァ・カレッジや教員養成局などと交流している。

・学校におけるロシア語教育の状況については、自分たちは把握していない。これは、教育省のマイノリティ教育部門で聞いてほしい。

・最近、グルジア、モルドヴァ、カザフスタンなどからの視察や協力依頼が増えている。これは新しい動向だ。これらの国々でもバイリンガル教育を推進するようになっており、われわれを参

考にしようとしているのだ。こちらから訪問することも行っている。

・CIS諸国からの入移民の増加は将来的に新しい課題をもたらすだろう。現時点での移民は建築労働者が多く、彼らは請負人の指示で働くだけなので、特に言語習得を必要とはしていないし、それゆえわれわれのターゲット・グループとはなっていない。しかし、一年後には家族を呼び寄せるということもあり、子どもたちには学校教育が必要だから、将来的な課題となっている。

・新しい統合プログラムの策定は現在進められており、このエージェンシーからも参加している。関係部局は年内の完成を目指して焦っており、今、議論がされているところだ。プログラム案は公開されてはならず、公開の議論が組織されているわけではない。ラトヴィア語系学校でのバイリンガル教育の促進などが課題だ。（EUの言語計画では三言語習得が目標になっていることと関係してと思われるが）三言語習得のための教育が必要だ。

午後0時～1時15分 ラトヴィア教育省でマイノリティ教育担当主任オリタ・アルク氏、国家試験開発部門長イングリーダ・カマルーテ氏と面談。

・2006/7年度の修了試験はラトヴィア語で出題するものの、ラトヴィア語・ロシア語いずれでも回答が認められている。回答言語の比率はロシア語が39パーセント、ラトヴィア語が61パーセントである。ラトヴィア語の回答比率が高いのは、授業がラトヴィア語で行われていたからだろう。（表1参照）

・教科ごとの回答言語による正答率にはほとんど差がない（表2参照）。数学ではロシア語回答の方が、かなり結果が良いが、これは、ロシア学校の方がモチベーションが高いからだろう（この説明は意図がよくわからなかった）。

表1 2007年実施国家試験言語別回答者比率（％）

	生物	物理	化学	数学	歴史	全国合計
ラトヴィア語回答者比率	39	44	59	75	47	61
ロシア語回答者比率	61	56	41	25	53	39

表2 2007年実施国家試験言語別正答率（％）

	生物	物理	化学	数学	歴史
ラトヴィア語回答者正答率	53	52.2	57.6	38.7	48.6
ロシア語回答者正答率	50	59.3	60.3	52.4	46.6

・エストニアでは自然科学系教科の授業をラトヴィア語で行ったのを「ラトヴィアの誤り」として批判しているが、これについては意見が分かれる。確かに試験結果などをみると、自然科学を母語以外で理解するのは困難という見方が支持できないわけではない(インタビューに応じてくれた二人の間で意見がわれていた)。

・ロシア語以外の言語での回答はなかった。たとえば、ウクライナ人はウクライナ語で回答する

権利があったのだが、これを行使しなかったということだ。

- ・改革反対派はいまでもいないわけではなく、生徒の中にも活動家がいるが、その数は少なく、影響力もない。

- ・日本での学力問題、学校教育の質的評価問題などについて情報提供をぜひしてほしい。

◇ロシアにおける調査の概要（2008年3月26日～24日）

上記の期間、研究分担者溝端は、ロシアのモスクワおよびサンクトペテルブルグに出張した。目的は、ロシア国内市場調査と北西ロシアにおける生産体制の聞き取り調査を行うためである。

調査は、京都大学経済学研究科塩地洋氏、岐阜大学地域政策学部小西豊氏とともに行った。調査対象の交渉、実際の聞き取りなど多くの点で両氏にご教示をいただいた。記して感謝申し上げたい。

【3月17日（月）】

Toyota Motor Russia（モスクワ）と傘下ディーラー

自動車市場としてのロシアの評価、とりわけ経済をリードする内需の実態を聞き取り。ロシア市場の独自性、外国車の輸入動態、ディーラー体制の独自性をうかがう。聞き取り後、Toyota Motor Izmailovo（2005年創立）において年間6400台を販売するディーラーを聞き取り。工場とともに、売り場、保険販売部などを視察。

【3月18日（火）】

午前：Business Car、ディーラー（市内）

Business Carへのインタビューとともに、大規模な自動車ディーラーを抱えるエリアを視察。まず、Toyota center Kashirsky、レクサスを視察。前者は2007年創設で、月2500台を販売。トヨタバンクもあわせて視察。後者も同時に創設されたもので、月40－50台の販売。もう一箇所のディーラーもあわせて視察し、モスクワでの店舗展開と消費者行動を聞き取り。

午後：三菱商事モスクワ事務所、ロシア企業家・産業家連盟

三菱商事モスクワ事務所を訪問し、ヨーロッパから見たロシア市場の特徴、ロシアの成長しているディーラーの特徴を聞き取り。次いで、Vyacheslav Lunin氏（Executive Secretary, Member of the Expert Council, National Committee for the Development of Economic Relationship with Japan）から現在のロシア政治経済状況を聞き取り。

【3月19日（水）】

午前：Nissan Motor Russia (モスクワ)

ロシア国内での自動車受容、市場の特徴、マーケティングなどについて聞き取り。フィンランドを経由した輸入体制の変化、ディーラーの特徴（ディーラーの寡占化）などをうかがう。ここでも、内需を支えるロシアの消費の大きさを確認することができた。

午後：Major City Mall

ディーラーの集積地域を視察。モスクワ州に立地し、土地も所有している。

【3月20日（木）】

午前：Toyota Motor Manufacturing Russia (サンクトペテルブルグ)

日本車メーカーだけでなく、韓国、アメリカ、欧州のメーカーも工場建設を同地域に進め、自動車の集積地域化が進行している。同工場は部品を主に日本から輸入して組み立てる工場の形式(2万台年産)。市、州は誘致に積極的である。現地調達比率は低い。日本から船便(ハンブルク経由でサンクトペテルブルグ港へ)が用いられている。

【3月21日（金）】

午前：東京海上火災保険

ロシアの保険業界、保険会社の状況を聞き取り。とくに、強制自動車保険の実施状況とともに、保険業界における外資参加状況をうかがう。

午後：Saint-Petersburg Association of Producers of Autocomponents

部品メーカーの連合体を訪問し、そのディレクターと傘下企業経営にインタビューを行った。傘下企業（有限会社、5名の所有）は元宇宙関係の軍事企業で転換したもので、現在外国メーカーを含めた部品製造・機械据付を行っており、年産9000万ドル。金属ドアなどを生産し、欠損率は40-70PPM。サンクトペテルブルグでの需要の大きさから輸出はない。部品の70-90%は外国産で、工作機械（NC）は30%が外国からの輸入品。16組織を合併して現在の統合体ができ、郊外にテクノパークを建設中。

【3月22日（土）】

午前：サンクトペテルブルグ大学A.Bukhalov教授との面談

ロシアの自動車産業の動態にかんし、VAZ、Moskvich（破産）、GAZなどの動態から自動車企業は競争力をもっていない。保護政策は行われたが、外国車メーカーの現地生産化が始まっている。ロシア市場の特徴として、分割された市場の存在がある。極東などはアジア圏との結びつきが強く、また国内メーカーと外国メーカーもリンクしていない。国内メーカーは生産・販売などのネットワークを内包している。サンクトペテルブルグはもともと機械・造船をベースにしていたが、フォード、トヨタがグリーンフィールドプロジェクトとして現地生産を開始した。ロシア国内ではサンクトペテルブルグ、カールガがクラスターを形成している。ロシア企業は技術水準の低さのうえに、コストも大きいために、競争力を持っていない。とくに、部品メーカーはソ連時代に軍需産業に特化してきたので、十分に発展せず、需要も喪失した。国産メーカーに対し、外資が関与し、renovateする可能性がある。例えば、BAZとルノー。サンクトペテルブルグのフォード社で労働組合のストライキがあったが、月800ドルほどで安価なうえ、物価スライドではなかった。ロシアでは年間10%を越すインフレ率で、上昇傾向を示しているために、低賃金に対する不満は大きい。また、労働者の訓練について、1992年以後職業学校が維持できなくなっているために（企業が資金を提供）、技能の習得、継承が困難になっている。政府がこれを補助できないが、企業自身が教育によるインセンティブ付与に関心を持っている。自動車に関する産業政策は作動していない。政府の戦略部門、優先政策の対象としては他の産業部門がある。例えば、IT、ソフトウェア、宇宙技術、航空機。専門家はロシアが資源を集中すべきと見ており、こうした優先政策が成功した場合に、他に波及することが予想される。

午後：市内中国（長城汽車）、GAZ、UZ、ヒュンダイのディーラーを視察。

【付記】

ロシア調査は直接にエストニア、ラトビアを研究対象とはしていないが、北西ヨーロッパ部におけるクラスターの形成とロシア市場の吸収力を測るうえで示唆に富む視察・聞き取りであった。エストニアにかかわり、その意味を指摘しよう。

何よりも、ロシア市場を見る場合に、分断された市場の見方が必要になる。この見方は重層的で、何よりも地域的な分断性がある。極東・シベリア部での市場は閉鎖的で、アジアに開かれているのに対し、欧州部とくにサンクトペテルブルグは北欧、カリーニングラードの存在により欧

州に開かれている。それゆえ、エストニアとロシアの貿易・投資は数字以上に大きな意味を持っている。その際、エストニアにかかわっては、サンクトペテルブルグ港の飽和とその代替という側面から、トランジット機能が重要視される。すでに、2007年日本企業でも輸送の実態調査(2007



年11月三井住友海上火災保険による)が行われており、以下のルートと赤丸の港湾が綿密に調査されている（地図は同社資料より）。

分断された市場のもうひとつの視座は、市場間が分断され、競争が生じていないことである。ここでも自動車産業における国産メーカーの動きは示唆に富む。

調査におけるもうひとつの断面は、自動車販売を通じたロシア市場の分析であったが、この面では国内需要はなお拡大基調であり、外国車の販売が国産車を上回ることが予測されている。こうした大きな受容はEUからの輸入にとっても、さらに二重課税を免れたエストニアビジネスにとっても無視できないどころか拠り所となる需要である。サブプライム問題が欧州に飛び火した場合に、ロシア需要が欧州そのものを引っ張るケースすら生じかねない。この面でもエストニアはロシアを無視した対外戦略を策定することはできず、この面でもEU加盟後のエストニアはロシア依存を強める経済的背景のなかにおかれている。

◇ジュネーヴ（スイス）出張記録（2008年3月23日～29日）

上記の期間、研究分担者小畑は、スイスのジュネーヴに出張した。目的は、次の二つの点について、資料収集と関係者からの聞き取りを行うためである。すなわち、①2006年の「国家承継に関連する無国籍の防止に関するヨーロッパ評議会Council of Europe条約」の作成過程における議論とそれについてのエストニア・ラトヴィアの関わり方、②上記条約の作成への関与も含め、国連難民高等弁務官事務所UNHCRの無国籍問題への取り組み状況とそれについてのエストニア・ラトヴィアの関わり方、である。①に関連して、小畑は、当時スイス連邦政府国籍部部長(Head of Nationality Section)のRoland Schärer氏との面談を計画していた。同氏は、上記条約の作成に主導的役割を果たしたことが、すでにこれまでの研究で明らかになっていたからである。しかし、同氏がこの1月に定年退職されていて、連絡が付くのに時間がかかり、先に旅程を確定しなければならなかったため、同氏の都合のつく日程を設定することができなかった。そのため、ジュネーヴでの資料収集とUNHCR職員との面談に集中せざるをえなかった。もっとも、電子メールでのやりとりを通じてSchärer氏よりUNHCRのスタッフが同条約作成に密接に関与していたことが確認された。

UNHCRのスタッフとしては、無国籍課課長(Head of Stateless Unit, Division of International Protection Service)のMark Manly氏とコンタクトが取れた。彼からあらかじめ提示された資料を収集・検討し（インターネットおよび国連欧州本部図書館を利用した）、27日午前、約1時間にわたって面談した。その主な内容は次の通りである。

(1)UNHCRはとくに1995年の国連総会決議により、無国籍問題を取り扱うかなり包括的な権限(mandate)を与えられたが、エストニア、ラトヴィアは、このような権限を否認し、2001年頃まで、この権限に基づくUNHCRの関与を一切認めないという態度をとっていた。この点について、Manly氏は、次のように補足した。とりわけエストニアについては、このような態度は変更されている。もっとも、non-citizensには、すべての権利が認められていて、UNHCRによる実質的関与を必要とする状況はないとの主張は維持している。こうした態度変更は、UNHCR計画執行委員会の議事録等で確認できるであろう。

(2)UNHCRの無国籍問題を取り扱う権限は、一連の国連総会決議により拡大してきた。1994年の決議と1996年の決議、さらには2000年の決議を比較するとそれが分かる。また、一連の計画執行委員会の「国際的保護についての結論」にも同様の拡大が観察できる。この点について、小畑より、1995年の総会決議は、「その規程上の国際的保護の提供および予防行動を追求するという権限の一部として」無国籍者についての活動を行うよう求めていることを指摘して、これは少なくとも文言上は、難民と同様に扱うことも認めているとも解されるが、と訊ねたところ、Manly氏は、その解釈を否定しなかった。このことは、小畑によれば、与えられている広範な権限にもかかわらず、実際の活動は、微温的なものであることを示している。

(3)Manly氏によれば、UNHCRは、もともと難民のための活動のために設計されたものであるが、近年変化してきた。無国籍削減のために国家への援助として、2003年のスリランカと、クリミアのタタール人についての活動があり、これらは、最良実践例といえる。マケドニアについては、立法について助言した。

(4)無国籍部には、3人のスタッフが居て、私(Manly氏)を含む2人が法律家である。ジュネーヴ

の本部スタッフの数によって、UNHCRの無国籍者に関する活動の量を計ることは注意が必要である。なぜなら、多くの活動が現地において行われているからである。地域・国事務所によっては、ほとんどの活動の対象が無国籍者である場合がある。最近、UNHCRの予算の構造が変えられた。活動の対象者によって、4つの部分に分けられるようになった。すなわち、①難民、②無国籍者、③帰還民、④国内避難民、である。

なお、出張期間中、UNHCRの他の職員および国連人権高等弁務官事務所の職員とごく短い時間であったが、懇談した。また、国連欧州本部図書館で関連資料を収集した。同時期開催されていた国連人権理事会も短時間傍聴したが、人権問題への国連への取り組みの雰囲気に触れることはできたが、本研究課題に直接関係する知見は得られなかった。